

平成 28 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 27 年 10 月 1 日現在

国勢調査

人 口 96,076 人

世帯数 40,686 世帯

面 積 682.92 km²

平成 29 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 96,316 人

世帯数 46,068 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	
[1] はじめに	1	スポーツ課
[2] 予算編成の状況	2	国体推進課
[3] 予算執行の状況	3	建設政策課
		建設整備課
		建設維持課
■ 主要施策の成果		都市計画課
総務課	5	区画整理課
秘書室	10	入来区画整理推進室
文書法制室	14	建築住宅課
財政課	17	消防総務課
財産活用推進課	20	会計課
税務課	21	教育総務課
収納課	26	学校施設整備室
防災安全課	27	学校教育課
原子力安全対策室	30	社会教育課
契約検査課	31	文化課
企画政策課	33	中央公民館
甌はひとつ推進室	38	少年自然の家
行政改革推進課	40	中央図書館
地域政策課	41	選挙管理委員会事務局
ひとみらい政策課	43	公平委員会事務局
情報政策課	44	監査事務局
広報室	45	農業委員会事務局
市民課	46	水道管理課・水道工務課
環境課	50	下水道課
川内クリーンセンター	56	議事調査課
市民健康課	59	
保険年金課	65	■ 決算附属資料
障害・社会福祉課	72	[1] 薩摩川内市の組織図
高齢・介護福祉課	78	[2] 職員の配置状況
保護課	88	[3] 嘱託員の任用状況
子育て支援課	90	[4] 臨時職員の雇用状況
農政課	97	[5] 執行機関の状況
六次産業対策課	100	[6] 附属機関の状況
畜産課	102	[7] 債務負担行為実績調書
林務水産課	104	[8] 給与費明細書
耕地課	109	[9] 地方債現在高調書
商工政策課	112	■ 各会計別歳入歳出決算資料
施設室	116	[1] 各会計別決算額調
交通貿易課	121	[2] 普通会計決算状況調
次世代エネルギー課	126	[3] 地方財政状況調査概要
観光・シティセールス課	128	[4] 県下各市財政状況調

決算の概要

■ 決算の概要

〔1〕 はじめに

国は、「平成28年度予算編成の基本方針」において、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分に踏まえた上で、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確に予算に反映させることとした。また、国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進することとした結果、国の一般会計当初予算総額は、前年度比0.4%の増となった。さらに、21世紀型のインフラ整備、熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化等に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比0.6%の増となった。

地方財政対策としては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、前年度を上回る額を確保することとしたことから、地方一般歳出は前年度比0.9%の増となった。なお、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加するとともに、経費全般に徹底した節減合理化に努めたものの、社会保障関係費の自然増が見込まれることなどにより財源不足が生じることから、補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の平成28年度一般会計の最終予算額は、前年度比0.5%増の578億7,397万4千円となり、歳出決算額は、542億5,135万2千円であった。

平成28年度決算は、本市が直面する構造的な重要課題である人口減少、少子・高齢化という課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環の創出を図ったものであり、また、国の経済対策と連動して、地域雇用・経済対策などの喫緊の行政課題に対しても積極的な財政出動に努めたものである。

地方交付税における合併特例措置の段階的縮減は、今後、その影響が拡大していくことから、「財政運営プログラム」を着実に実行し、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、人口減少と地域経済縮小に歯止めをかけるべく総合戦略を積極的に展開していく必要がある。

〔2〕 予算編成の状況

平成28年度当初予算は、一般会計で518億4千万円、簡易水道事業等の13特別会計で295億5,805万円、合計では813億9,805万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては9回の補正を行い、また、特別会計においては5回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で578億7,397万4千円、13特別会計で300億2,539万4千円、合計では878億9,936万8千円となった。

平成28年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成28年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		51,840,000	3,721,836	2,312,138	57,873,974
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	371,980	△15,686		356,294
	温 泉 給 湯 事 業	89,340	1,261		90,601
	公 共 下 水 道 事 業	705,160	△2,976	9,528	711,712
	農 業 集 落 排 水 事 業	188,050	15,221		203,271
	漁 業 集 落 排 水 事 業	76,750	1,063		77,813
	浄 化 槽 事 業	16,060			16,060
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	666,270	△38,852	125,086	752,504
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	70,600	△50,403		20,197
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	457,550	△123,563	70,375	404,362
	国 民 健 康 保 険 事 業	14,057,000	248,437		14,305,437
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	1,008,000	△71,025		936,975
	介 護 保 険 事 業	10,701,570	287,824		10,989,394
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,149,720	11,054		1,160,774
	計	29,558,050	262,355	204,989	30,025,394
合 計		81,398,050	3,984,191	2,517,127	87,899,368

〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で566億9,029万6千円、簡易水道事業等の13特別会計で288億9,800万4千円、合計では855億8,830万円となった。予算に対する執行率は、一般会計で98.0%、13特別会計で96.2%、合計では97.4%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で542億5,135万2千円、13特別会計で280億7,027万3千円、合計では823億2,162万5千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で93.7%、13特別会計で93.5%、合計では93.7%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、児童福祉施設整備事業、中郷五代線整備事業、総合防災センター施設整備事業、東郷地域小中一貫校整備事業、樋脇グラウンド・ゴルフ場整備事業、天辰第一地区土地区画整理事業、入来温泉場地区土地区画整理事業等である。

以上、一般会計及び13特別会計の歳入歳出差引残額32億6,667万5千円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億8,549万6千円を控除した実質収支は、24億8,117万9千円の黒字決算であった。

平成28年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	56,690,296	54,251,352	2,438,944	722,229	1,716,714
特別会計	28,898,004	28,070,273	827,732	63,267	764,464
総 計	85,588,300	82,321,625	3,266,675	785,496	2,481,179

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 28 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	57,873,974	56,690,296	△ 1,183,678	98.0	57,873,974	54,251,352	3,622,622	93.7	2,438,944	
特 別 会 計	簡易水道事業	356,294	360,384	4,090	101.1	356,294	343,545	12,749	96.4	16,839
	温泉給湯事業	90,601	92,734	2,133	102.4	90,601	85,267	5,334	94.1	7,467
	公共下水道事業	711,712	615,204	△ 96,508	86.4	711,712	604,197	107,515	84.9	11,007
	農業集落排水事業	203,271	198,951	△ 4,320	97.9	203,271	198,951	4,320	97.9	0
	漁業集落排水事業	77,813	73,852	△ 3,961	94.9	77,813	73,852	3,961	94.9	0
	浄化槽事業	16,060	14,191	△ 1,869	88.4	16,060	14,191	1,869	88.4	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	752,504	698,386	△ 54,118	92.8	752,504	645,126	107,378	85.7	53,260
	天辰第二地区 土地区画整理事業	20,197	20,197	0	100.0	20,197	19,034	1,163	94.2	1,163
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	404,362	400,497	△ 3,865	99.0	404,362	399,289	5,073	98.7	1,209
	国民健康保険事業	14,305,437	13,865,599	△ 439,838	96.9	14,305,437	13,520,601	784,836	94.5	344,998
	国民健康保険 直営診療施設勘定	936,975	890,777	△ 46,198	95.1	936,975	890,777	46,198	95.1	0
	介護保険事業	10,989,394	10,510,391	△ 479,003	95.6	10,989,394	10,121,396	867,998	92.1	388,995
	後期高齢者医療事業	1,160,774	1,156,840	△ 3,934	99.7	1,160,774	1,154,046	6,728	99.4	2,794
小 計	30,025,394	28,898,004	△ 1,127,390	96.2	30,025,394	28,070,273	1,955,121	93.5	827,732	
合 計	87,899,368	85,588,300	△ 2,311,068	97.4	87,899,368	82,321,625	5,577,743	93.7	3,266,675	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,514,729,000		2,865,000		36,665,000	2,475,199,000
決 算 額	2,489,922,423		2,860,072		61,514,553	2,425,547,798

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,468,876,400		924,000		61,514,553	2,406,437,847

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

平成28年4月1日、東郷地域小中一貫校の整備体制の強化を図るため学校施設整備室を設置、その他、組織・機構見直しに対応した職員配置を実施するとともに、平成28年10月1日及び平成28年11月20日に、各施策推進に関する対応、職員の病気休業に伴い円滑な事務執行を図ることを目的に職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H28. 4. 1付	5	32	101	40	164	21		21	384
H28. 5. 1付						1			1
H28. 5.24付							1		1
H28. 9.12付							1		1
H28.10. 1付					33	9			42
H28.11. 1付					2	2		1	5
H28.11.19付							1		1
H28.11.20付	3								3
H28.12.23付							1		1
H29. 3.31付							32	8	40
計	8	32	101	40	199	33	36	30	479

イ 退職手当の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度中の退職手当支給者は、35人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年・勸奨退職	28人	556,125,783円	392,453円
普通・死亡退職	4人	51,614,759円	438,900円
応募認定退職	3人	67,104,329円	390,966円
計	35人	674,844,871円	—
(特別職)	(0人)	(0円)	(0円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
普 通 会 計	908,693,928円
水 道 事 業	22,509,432円
計	931,203,360円

ウ 採用の状況

平成28年度における新規採用者は、一般事務17人、建築技師2人、土木技師4人、保健師3人、医師1人、看護師2人、消防職4人の計33人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成28年 4月1日	15人	4人	2人	21人
平成28年 5月1日	1人			1人
平成28年10月1日	9人			9人
平成28年11月1日	2人			2人
計	27人	4人	2人	33人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	電力市場整備課 (東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	振興調査課
全国市町村国際文化研修所	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	教務部・調査研究部 (滋賀県)
鹿児島県東京事務所	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	(東京都)
鹿児島県 商工労働水産部 かがしまPR課	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	〃
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	〃
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (H28.4.1~H31.3.31)	(鹿児島市)
(公財)鹿児島県市町村振興協会自治研修センター	1人	3年 (H27.4.1~H30.3.31)	(鹿児島市)
宮城県気仙沼市	1人	1年 (H28.4.1~H29.3.31)	観光課
宮城県石巻市	1人	3年 (H26.4.1~H29.3.31)	資産税課
日刊スポーツ新聞西日本	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	(大阪府)
小 計	13人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (通信研修リエネーション)	1人	1日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (第1部・第2部特別課程)	1人	24日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (事後研修会)	1人	1日	東京都
県自治研修センター特別研修	14人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	7人	2~3日	福岡市 外
その他実務等研修	9人	1~3日	東京都 外
小 計	33人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	16人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	16人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	8人	3日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	3人	2日	〃
主査研修	39人	2日	〃
新任係長研修	12人	2日	〃
新任課長補佐級研修	5人	2日	〃
新任課長級研修	7人	2日	〃
技能労務職研修	1人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	3人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	16人	5日	市内
小 計	126人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（応用）	33人	1日	川内文化ホール
ビジネスマナー実践研修	15人	1日	川内文化ホール
人権啓発研修	197人	1日	薩摩川内市役所
パソコン研修	11人	1日	自治会館
小 計	256人		

研 修 合 計	428人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

平成28年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

ア 給料表を平均0.2%増額改定

イ 初任給調整手当の月額限度額を500円引上げ

ウ 期末手当を特別職及び議員は0.1月分引上げ

エ 勤勉手当を一般職は0.1月分引上げ

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	16,284,431					16,284,431

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H28.4.1現在 会員数	H29.4.1現在 会員数	備 考
1,033人	1,035人	退会44人（H28.4.1～H29.3.31の退職・転出等） 加入46人（H28.4.2～H29.4.1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	7,261,011円	1.8/1000	全会計の計 7,902,375円
職員掛金	16,972,703円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,054人	
2. 受 診 者	588人	
3. 受 診 率	55.8%	
4. 未 受 診 者	466人	
未 受 診 の 理 由	人間ドック	403人
	他 健 診	48人
	病 休 中	2人
	育休・産休	4人
	そ の 他	9人

イ 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異 常 な し	101人	17.2%
2. 要 観 察	245人	41.7%
3. 要 精 密	110人	18.7%
4. 要 医 療 ・ 治 療 中	132人	22.4%
計	588人	100.0%

3. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
恩給及び退職年金費	473,207					473,207

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。

4. 熊本地震被災地への職員派遣に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
熊本地震災害支援事業費	4,288,385		1,936,072			2,352,313

平成28年4月14日及び16日に発生した熊本地震による被災地支援として、地震発生直後の対応のため救助、給水活動を行うとともに、短期職員派遣による人的支援等を実施し、その後、早期の復旧・復興に向け取り組んでいく必要があることから、中期職員派遣に切り替え、被災地支援を実施した。

ア 派遣状況

派遣先	所管	派遣者数 (延べ人数)	派遣期間	派遣内容
熊本県	消防局	31人	H28. 4. 15～H28. 4. 26	鹿児島県緊急消防援助隊（消防士）
御船町	水道工務課	16人	H28. 4. 15～H28. 5. 6	給水車派遣
益城町	下水道課	4人	H28. 4. 20～H28. 4. 24	下水道災害調査
宇城市	総務課	12人	H28. 4. 20～H28. 5. 16	避難所での避難者受付・要望受付
		22人	H28. 5. 16～H28. 6. 30	罹災証明書発行等
熊本市 益城町	建築住宅課 学校施設整備室	11人	H28. 4. 23～H28. 5. 21	建築物応急危険度判定調査 被災宅地危険度判定調査 (建築技師)
甲佐町	建築住宅課	7人	H28. 4. 26～H28. 6. 26	住家被害認定調査（建築技師）
	市民健康課	5人	H28. 5. 9～H28. 6. 16	健康状況確認等業務（保健師）
西原村	建設部	2人	H28. 6. 1～H28. 7. 1	道路・河川災害復旧工事発注等 (土木技師)
熊本市	建築住宅課	1人	H28. 7. 3～H28. 7. 14	被災文化財建造物調査（建築技師）
甲佐町	総務課	2人	H28. 7. 19～H28. 9. 30	仮設住宅入居手続き及び相談対応等
	建設部	4人	H28. 7. 19～H29. 3. 31	災害査定、実施設計計画書作成、 工事現場監督、竣工・報告書作成等 (土木技師)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,407,000					12,407,000
決 算 額	10,791,026					10,791,026

1. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	10,791,026					10,791,026

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じての活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
4.20	原子力災害からの復興に関する要請	復興庁 環境省 経済産業省 自民党本部	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
5.11	原子力防災対策の充実強化に関する要請	内閣府 経済産業省 原子力規制委員会	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
5.19	原子力発電等に関する要請	経済産業省 文部科学省 環境省 原子力規制庁 復興庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成 同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡 協議会	建設政策課
6.3	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
6.8	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
7.5	離島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 財務省等関係省庁	全国離島振興協議 会	飯はひとつ推進室
7.6	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.11	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.15	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
7.21	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
7.28	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
7.29	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省	川内川改修促進期成 会	建設政策課
8.2	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局鹿児島国道事 務所	南九州西回り自動 車道阿久根川内建 設促進協力会	建設政策課
8.5	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動 車道阿久根川内建 設促進協力会	
	藺牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 藺牟田瀬戸架橋建 設促進期成会	
8.24	高規格幹線道路網の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	全国高速道路建設 協議会	建設政策課
9.20	核燃料サイクル政策に関する要請	内閣官房 経済産業省 文部科学省	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
10.12	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
10.20	鹿児島県の港湾整備に関する要望	国土交通省	鹿児島県港湾協会	建設政策課
10.21	国道267号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良 促進期成会	建設政策課
	国道328号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備 促進期成会	
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路 整備促進期成会	
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線 道路整備促進期成 会	
10.24	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
10.25	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動 車道建設促進協議 会 南九州西回り自動 車道建設促進期成 会	建設政策課
10.26	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
10.27	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
	離島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 財務省等関係省庁	全国離島振興協議 会	甌はひとつ推進室
11.9	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成 同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡 協議会	建設政策課
11.10	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
11.15	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省	川内川改修促進期 成会	建設政策課
	土砂災害防止に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省	全国治水砂防協会 鹿児島県支部	

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
11.16	九州の国道整備の促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省 財務省 自民党本部 公明党本部	九州国道協会	建設政策課
11.17	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
12.2	治水事業の促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国治水期成同盟会連合会	建設政策課
12.14	大規模修繕・更新補助事業に関する要望	経済産業省 内閣府 国土交通省 財務省	薩摩川内市	企画政策課 建設維持課
12.15	大規模修繕・更新補助事業に関する要望	国会議員	薩摩川内市	企画政策課 建設維持課
1.20	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
3.9	大規模修繕・更新補助事業に関する要望	国会議員 国土交通省	薩摩川内市	建設維持課

(2) 式典等に関すること

平成28年における市内の叙勲褒章受章者は26名で、12月20日、市内ホテルにおいて市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿

種類(賞賜)	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
旭日双光章	小村庄昌	地方自治	元鹿島村議	春秋(春)
瑞宝双光章	江崎紀久子	教育	元小学校長	春秋(春)
瑞宝单光章	今福茂男	地方自治	元大阪府職員	春秋(春)
瑞宝单光章	末弘義武	消防	元入来町消防団長	春秋(春)
瑞宝单光章	柏木正市	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝单光章	田口瑞穂	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝单光章	中村光幸	防衛	元准陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝单光章	瀬戸東功	消防	元消防団分団長	春秋(秋)
瑞宝单光章	植田悟	防衛	元准空尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝单光章	諏訪園尚和	海上保安	元海上保安官	危険業務従事者(秋)
瑞宝单光章	久保昌一	警察	元警視庁警部補	危険業務従事者(秋)
瑞宝单光章	米尾清一	警察	元鹿児島県警警部	危険業務従事者(秋)
藍綬褒章	押野典生	教育振興	押野学園理事長	褒章(秋)
藍綬褒章	二見篤子	調停委員	元調停委員	褒章(秋)
藍綬褒章	堀内伊津子	更正保護	保護司	褒章(秋)
瑞宝双光章	嶋保	教育	元小学校長	高齢者
瑞宝双光章	南榮二	教育	元小学校長	高齢者
瑞宝双光章	山之口一幸	教育	元小学校長	高齢者
瑞宝双光章	中村彰	地方自治	元入来町収入役	高齢者
旭日单光章	鹿子田系介	地方自治	元入来町議	高齢者
瑞宝双光章	清水勇男	郵政	元特定郵便局長	高齢者

種 類 (賞賜)	受 章 者 氏 名	功 勞 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝双光章	桐 原 良 種	教 育	元小学校長	高 齢 者
旭日单光章	小 松 尚 義	地 方 自 治	元上甗村議	高 齢 者
瑞宝双光章	草 留 嘉 之	教 育	元小学校長	高 齢 者
瑞宝双光章	塩 田 末 喜	地 方 自 治	元里村助役	高 齢 者
瑞宝双光章	有 馬 史 道	教 育	元小学校長	高 齢 者

- (3) 後援・共催等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	96	55	13	164

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	100,167,000				262,000	99,905,000
決 算 額	95,727,066				341,610	95,385,456

1. 文書の送達に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	59,285,651					59,285,651

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件数 (件)	金 額 (円)
郵送による発送文書	862,050	58,983,683
うち本庁支所間の文書発送	3,461	2,150,015

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を使送日程に従い発送

発送文書件数 3,012 件 発送回数 121 回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	25,000,481				287,940	24,712,541

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、行政事務嘱託員 (IV種) 1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務に関すること

ア 浄書状況

文書等 707 件 1,634 枚

イ 印刷状況

区 分	台数 (台)	原稿枚数 (枚)	印刷枚数 (枚)
小型印刷機	12	17,842	2,278,312

(3) 複写機の利用状況

区 分	台数 (台)	印刷枚数 (枚)	金 額 (円)
電子複写機	26	4,831,993	5,231,017
電子カラー複写機	9	28,105	297,419

3. 議会・法制に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	7,709,268					7,709,268

(1) 議会に対する報告及び資料提出状況 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

ア 議会資料 提出件数 50件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 60件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	9	3	86
規則	19	8	42
訓令	2	1	7
告示	22	1	36
規程等	1	2	7
計	53	15	178

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	24,450					24,450

- (1) 審査の申出に関すること
-
- 申出なし

- (2) 委員会の開催に関すること

開催年月日	内 容
平成28年11月24日	ア 委員長の選挙について
	イ 委員長職務代理者の指定について

5. 情報公開及び個人情報保護に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	34,060					34,060
情報公開事務費	3,673,156				53,670	3,619,486

- (1) 情報公開に関する運用状況

- ア 実施機関別の開示請求等の処理件数

(単位：件)

実 施 機 関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	43	4	35		3	1
消防局長	1		1			
教育委員会	4		4			
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議 会	2	1				
合 計	50	5	40		3	1

注1 市長への開示請求に係る処理状況のうち不存在1件は、平成27年度中の請求に対するものである。

注2 市長への開示請求のうち1件及び議会への開示請求のうち1件は、平成28年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳 (単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決定理由							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外(不存在)
部分開示	40		10	27		1	1	13	15
不開示									
合計	40		10	27		1	1	13	15

注3 部分開示の決定理由は、1件の決定について複数のものがある。

ウ 審査請求の件数及びその処理状況
該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況 (単位：人・件)

利用者数			相談件数		
一般	職員	計	来庁者	電話	計
228	3	231	8	14	22

オ 写しの交付件数等 (単位：件・枚)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		行政資料	
件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
12	2,128	27	337	39	2,465	2	2

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理状況 (単位：件)

実施機関	開示請求件数	処理状況				
		開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	7	1	6			
消防局長						
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議会						
合計	7	1	6			

イ 訂正請求の件数及び処理件数
該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況
該当なし

エ 審査請求の件数及びその処理状況
該当なし

オ 写しの交付件数等 (単位：件・枚)

文書または図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数
7	19	0	0

課所名	財 政 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,816,334,000				52,968,000	7,763,366,000
決 算 額	7,770,268,772				104,592,806	7,665,675,966

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	5,204,474					5,204,474
財 産 一 般 管 理 費	1,138,461,000				32,281,459	1,106,179,541

年 月	内 容
平成28年 6月	第1回補正予算の提案 (1 会計)
	第2回補正予算の提案 (5 会計)
平成28年 9月	第3回補正予算の提案 (1 会計)
	第4回補正予算の提案 (11 会計)
	第5回補正予算の提案 (1 会計)
平成28年12月	第6回補正予算の提案 (11 会計)
	第7回補正予算の提案 (9 会計)
平成29年 3月	平成29年度当初予算の提案 (14 会計)
	第8回補正予算の提案 (11 会計)
	第9回補正予算の提案 (1 会計)

(1) 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	51,840,000	86,908	1,417,097	60,400	797,897	40,700
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	371,980		28,386		△ 35,291
	温 泉 給 湯 事 業	89,340				386
	公 共 下 水 道 事 業	705,160				8,273
	農 業 集 落 排 水 事 業	188,050		15,305		616
	漁 業 集 落 排 水 事 業	76,750				1,363
	浄 化 槽 事 業	16,060				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	666,270				△ 48,381
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	70,600				△ 14,429
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	457,550				△ 119,094
	国 民 健 康 保 険 事 業	14,057,000		2,160		
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	1,008,000		10,584		△ 22,932
	介 護 保 険 事 業	10,701,570				△ 5,636
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,149,720				
計	29,558,050	0	56,435	0	△ 235,125	0
合 計	81,398,050	86,908	1,473,532	60,400	562,772	40,700

(単位：千円)

会 計 名		第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	累 計
一 般 会 計		1,429,832	53,499	△ 736,413	571,916	55,561,836
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	△ 9,039	258			356,294
	温 泉 給 湯 事 業	820	55			90,601
	公 共 下 水 道 事 業	△ 2,960	54	△ 8,343		702,184
	農 業 集 落 排 水 事 業			△ 700		203,271
	漁 業 集 落 排 水 事 業			△ 300		77,813
	浄 化 槽 事 業					16,060
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 11,177	208	20,498		627,418
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	6,987	56	△ 43,017		20,197
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 3,742	163	△ 890		333,987
	国 民 健 康 保 険 事 業	225,034		21,243		14,305,437
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	△ 17,605	2,004	△ 43,076		936,975
	介 護 保 険 事 業	298,255	9	△ 4,804		10,989,394
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,044		8,010		1,160,774
	計	489,617	2,807	△ 51,379	0	29,820,405
合 計		1,919,449	56,306	△ 787,792	571,916	85,382,241

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 690,145 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

3,143,127 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,214,720	1,830,957			228,959	154,804
	重度心身障害者医療費助成事業	233,338	115,249			70,454	47,635
	小 計	2,448,058	1,946,206	0	0	299,413	202,439
保健衛生	感染症等予防事業	264,954				158,075	106,879
	健康増進事業	105,620	3,108			61,160	41,352
	子ども医療費助成事業	324,495	37,044			171,497	115,954
	小 計	695,069	40,152	0	0	390,732	264,185
合 計		3,143,127	1,986,358	0	0	690,145	466,624

(3) 地方交付税

(単位：千円)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	比較増減
普通 交 付 税	基準財政需要額				
	合併算定替 ①		28,316,478	27,634,740	△ 681,738
	一本算定 ②		25,294,680	25,310,833	16,153
	(①-②)×α+② ③		28,014,296	26,937,566	△ 1,076,730
	臨時財政対策債発行可能額 ④		1,945,555	1,361,795	△ 583,760
	基準財政収入額 ⑤		11,178,084	12,206,602	1,028,518
	交付基準額 (③-④-⑤)		14,890,657	13,369,169	△ 1,521,488
	調整額		0	21,040	21,040
	交付決定額		14,890,657	13,348,129	△ 1,542,528
特別交付税		2,438,852	2,389,585	△ 49,267	

※ α は合併算定替の段階的縮減に伴う乗率 平成27年度=90% 平成28年度=70%

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	6,249,509,257				72,311,347	6,177,197,910
長期債償還利子	377,094,041					377,094,041
一時借入金利子	0					0

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
46,342,205	2,888,100	6,249,509	42,980,796

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,245,483,000	18,800,000	168,000		83,528,000	1,142,987,000
決 算 額	1,200,459,566	21,391,000	118,927		92,704,701	1,086,244,938

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	245,239,638					245,239,638

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、また、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	647,062,052				20,301,378	626,760,674
車 両 管 理 費	50,043,888				1,857,236	48,186,652

普通財産の管理については、草刈等を実施し施設の適正な管理に努めた。また、分譲団地・未利用地については、市ホームページ・新聞広告等に掲載し、早期売却に努めた。

また、公共施設マネジメントの取り組みとして、公共施設再配置計画及び公共施設等総合管理計画を策定した。車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁 舎 管 理 費	256,904,388	21,391,000	118,927		70,546,087	164,848,374

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等並びに祁答院支所庁舎に係る耐震補強工事を実施した。

4. 現年公用・公共施設災害復旧事業費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	1,209,600					1,209,600

地震被害による本庁舎エキスパンションジョイント等の修繕工事を実施した。

課所名	税務課
-----	-----

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	640,859,000		114,000,000		8,851,000	518,008,000
決 算 額	634,323,085		129,234,305		11,299,516	493,789,264

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	511,480,898		101,645,533		2,913,000	406,922,365
賦課徴収事務費	77,167,572		27,588,772		8,386,516	41,192,284
固定資産評価事業費	45,674,615					45,674,615

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
146,435,854	3,321,983,891	3,468,419,745	5,543	0	36,258	41,801

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
238,277,100	750,067,700	988,344,800	1,161	962	2,123

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分	納 税 義 務 者 数			
	免税点以上のもの	免税点未満のもの	計	
土 地	個人	35,439 人	36,257 人	71,696 人
	法人	1,214	211	1,425
	計	36,653	36,468	73,121
家 屋	個人	34,250	4,136	38,386
	法人	1,336	47	1,383
	計	35,586	4,183	39,769
資 産 却	個人	530	925	1,455
	法人	1,007	1,003	2,010
	計	1,537	1,928	3,465

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の も の	田	筆 47,485	37,882,650	千円 4,335,239	円 114	102,354,156	千円 1,432,958
	畑	43,766	25,504,688	1,311,693	51		
	宅地	86,859	22,291,820	195,574,828	8,773		
	山林	75,368	176,160,664	4,184,573	23		
	原野	23,622	40,363,267	858,165	21		
	その他	14,987	10,864,110	29,028,722	—		
	計	292,087	313,067,199	235,293,220	—		
免 税 点 未 満 の も の	86,188	69,887,578	5,794,801	—			
非課税分	160,534	299,965,223	—	—			
合 計	538,809	682,920,000	241,088,021	—			

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の も の	木 造	棟 56,336	㎡ 4,887,492	千円 83,899,648	円 17,166	千円 83,893,732	千円 2,664,207
	木造以外	13,410	2,838,455	107,454,152	37,857	106,406,816	
	計	69,746	7,725,947	191,353,800	24,768	190,300,548	
免 税 点 未 満 の も の	5,742	288,058	414,689	1,440	414,689		
合 計	75,488	8,014,005	191,768,489	23,929	190,715,237		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地 区 名	平成26年			平成27年			平成28年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	480	40	520	418	41	459	408	39	447
樋 脇	21	2	23	21	7	28	38	6	44
入 来	21	3	24	20	3	23	9	2	11
東 郷	23	3	26	21	2	23	21	2	23
祁 答 院	20	3	23	16	4	20	12	2	14
里	7	0	7	0	3	3	1	1	2
上 甕	1	0	1	0	0	0	4	0	4
下 甕	4	1	5	4	2	6	0	2	2
鹿 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	577	52	629	500	62	562	493	54	547

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	147,424,211 千円	278,043,167 千円	3,892,604 千円
知事の決定分	10,488		
総務大臣決定分	201,382,098		
小 計	348,816,797		
免税点未満のもの	788,480		
合 計	349,605,277		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	425,894 千円	5,962,500 円
熊本防衛施設支局	50,051 千円	700,700 円
九州地方整備局	103,276 千円	1,445,800 円
鹿児島地方裁判所	23,081 千円	323,100 円
鹿児島県	2,700,224 千円	37,803,100 円
九州財務局	36,005 千円	504,000 円
合 計	3,338,531 千円	46,739,200 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額		
50cc	5,961	2,000	11,922,000	乗用	自家用(標準)	21,909	7,200・10,800	158,500,800	
90cc	287	2,000	574,000		自家用(軽課)	1,193	5,400・8,100	8,008,200	
125cc	537	2,400	1,288,800		自家用(重課)	4,635	12,900	59,791,500	
ミニカー	71	3,700	262,700		貨物	自家用(標準)	7,845	4,000・5,000	31,719,000
軽二輪車	1,069	3,600	3,848,400			自家用(軽課)	76	3,800	288,800
小型二輪車	1,148	6,000	6,888,000			自家用(重課)	5,181	6,000	31,086,000
小型特殊車	262	5,900	1,545,800			営業用	173	2,900～4,500	586,600
小型特殊車(農耕作業車)	2,459	2,400	5,901,600	計	52,806		322,212,200		

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこを除くたばこ	119,486,457 本	5,262 円/千本	628,737,729 円
旧3級品の紙巻たばこ	8,594,200 本	2,925 円/千本	24,703,074 円
手持品	218,649 本	430 円/千本	96,261 円
計 (調 定 額)			653,537,064 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
42 人	112,845 人	150 円/人	16,926,750 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,883 体	1,569 体	250,000 円／体	392,250,000 円

2. 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,051 世帯
	人 口 (B)	96,412 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	13,653 世帯
	被保険者数 (D)	21,089 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	29.65 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	21.87 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計	
所 得 割 額	1,047,887 千円	35,624 千円	1,083,511 千円	
資 産 割 額	129,666 千円	7,566 千円	137,232 千円	
均 等 割 額	727,301 千円	30,741 千円	758,042 千円	
平 等 割 額	458,407 千円	17,014 千円	475,421 千円	
小 計	2,363,261 千円	90,945 千円	2,454,206 千円	
均等割軽減額	265,014 千円	11,473 千円	276,487 千円	
平等割軽減額	175,302 千円	7,114 千円	182,416 千円	
限度超過額	80,296 千円	1,942 千円	82,238 千円	
小 計	520,612 千円	20,529 千円	541,141 千円	
調 定 額	28年度課税額	1,641,791,224 円	61,645,376 円	1,703,436,600 円
	滞納繰越分	819,988,045 円	25,698,515 円	845,686,560 円

3. 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	7,306,250 円	620,000 円	7,926,250 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
41,848 人	2,297,855,155 円	146,475,528 円	2,444,330,683 円	2,302,430,820 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	27,018,000				5,698,000	21,320,000
決 算 額	26,487,837				4,769,138	21,718,699

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	19,064,017				3,714,000	15,350,017
徴収管理費	293,700				15,000	278,700

出張徴収（県内）を行うほか、コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上 特別対策費	行政事務嘱託員(IV種)等報酬 (納税奨励普及業務嘱託員等報酬)	8,744,400
	職員給与費(時間外勤務手当)	4,790,638
	行政事務嘱託員(IV種)等社会保険料 (納税奨励普及業務嘱託員等社会保険料)	1,368,788
	出張徴収旅費	78,800
	徴収公用車燃料代	105,250
	納付書等印刷製本費	1,164,564
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	293,700
	合計	16,546,140

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,767,700				906,238	3,861,462

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状（各納期限の翌月）、催告書（年2回）を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	345,600
	催告書印刷費	255,420
	催告書等郵送料	4,166,680
	合計	4,767,700

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	78,600				14,000	64,600

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。（実態調査用切手代）

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	66,241				8,900	57,341
徴収管理費	2,217,579				111,000	2,106,579

滞納者に対して、預貯金調査を行った。また、滞納整理システム改修及び公売に係る不動産鑑定業務を委託した。

徴収管理費	預貯金調査手数料	386,649
	システム改修等委託料	1,560,600
	合計	1,947,249

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	688,491,000	15,746,000	293,165,000		188,126,000	191,454,000
決 算 額	350,882,692	15,746,000	6,264,388		161,197,620	167,674,684

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	9,825,385					9,825,385

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断年6回開催 延べ50人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用した道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年3回開催 延べ59人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 103回 延べ7,040人受講
- (4) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引き」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付、公共交通機関等に啓発用マグネットシート配布及びFMさつませんだいを利用した交通安全の広報など実施した。
内容・・・タクシーチケット発行件数 261件（5,000円/件）

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	10,490,903	3,000,000				7,490,903

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：20団体
青パト実績台数：167台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、国道3号上川内交差点、同川内駅入口交差点、同都インター入口交差点、県道42号市比野交差点に防犯カメラを設置した。

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	303,500					303,500

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年5回掲載した。また、担当者会議に出席した。
- (2) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4. 空家対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
防犯対策費	112,872					112,872

- (1) 空家等対策の推進のため策定した薩摩川内市空家対策計画書（120冊）の印刷及び配布を行った。

5. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	69,746,351	12,746,000	6,264,388		9,620	50,726,343
総合防災センター 施設整備事業費	207,237,339				161,188,000	46,049,339

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。

- ア 平成28年度薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。
薩摩川内市シェイクアウト訓練：65団体 10,322人
- イ 地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的知識と技術を習得するため、防災サポーター研修会を実施した。受講者数49名。
- ウ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
自主防災組織の組織率 93.4%（平成29年4月1日現在）
- エ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。
- オ 原子力防災訓練を180機関、約4,200名の参加で実施した。

- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。

- ア UPZ圏内の要配慮者宅を訪問し、聞き取りを行った。
- イ UPZ圏内の自治会長、民生委員・児童委員を訪問し、要配慮者の状況聞き取りを行った。
- ウ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
- エ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明した。

- (3) 総合防災センター施設整備事業として、次の事業を実施した。

- ア 事業概要
災害発生時の迅速かつ的確な対応を行うため、情報の収集及び発信機能、常設の災害対策室を備えた施設とする。特に、原子力災害に対応できるよう放射線防護機能を持ち、避難所も備えた施設とする。

イ 施設内容

階層	施設概要	床面積 (㎡)
1階	ピロティ、入退管理室	213.45
2階	空調機械室、発電機械室、備蓄倉庫	212.27
3階	防災担当者等控室	212.27
4階	災害対策本部室	217.1
5階	緊急時避難スペース	212.17
6階	緊急時避難スペース	212.17
合 計		1,279.43

ウ 施設整備スケジュール

日 程	内 容
平成27年10月 ～平成28年11月	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計 設計書作成、入札、仮契約
平成28年12月	<ul style="list-style-type: none"> 建築一般工事本契約
平成29年1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事変更契約手続き (放射線防護機能付加工事分) 原子力防災発電機設備、防護空調工事入札
平成29年3月	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事変更契約 (放射線防護機能付加工事分)
平成30年2月	<ul style="list-style-type: none"> 竣工予定

6. 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信 施設管理費	53,166,342					53,166,342

防災行政無線通信施設の維持管理、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	14,735,000		14,304,000			431,000
決 算 額	14,281,616		14,179,604			102,012

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	14,281,616		14,179,604			102,012

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、夏休み親子見学会や地区コミュニティ協議会を含む市民団体等による川内原子力発電所見学会などを行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を開催し、4月、5月及び9月には、経済産業大臣等に対し原子力政策に関する要請を実施した。また、10月には全国原子力発電所所在市町村協議会において、福島第一原子力発電所の視察を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	21,297,000					21,297,000
決 算 額	21,144,940					21,144,940

1. 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約管理費	21,144,940					21,144,940

(1) 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ア 設計価格500万円以上の建設工事
- イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
- ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
- エ 総合評価方式に関する事項
- オ 設計・施工一括発注方式に関する事項

月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)
4月 3	1	6	4	11
5月 6	7	4	14	25
6月 4	2	5	6	13
7月 6	6	4	4	14
8月 5	1	14	6	21
9月 9	6	19	18	43
10月 6	2	7	9	18
11月 5	6	3	6	15
12月 6	13	4	5	22
1月 4	6	3	7	16
2月 4	8	0	4	12
3月 4	3	25	4	32
計 62	61	94	87	242

(2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ア 建設工事
- イ 測量設計等委託

月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計
	指名競争	一般競争	計	指名競争	
4月 3	0	10	10	1	11
5月 4	0	15	15	17	32
6月 5	0	29	29	9	38
7月 4	0	23	23	4	27
8月 4	0	15	15	10	25
9月 4	1	28	29	10	39
10月 4	1	41	42	13	55
11月 5	10	31	41	11	52
12月 2	1	16	17	2	19
1月 4	0	16	16	3	19
2月 4	2	7	9	3	12
3月 5	2	36	38	2	40
計 48	17	267	284	85	369

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成28年11月4日（金）	ア 入札執行状況と検査結果について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について (抽出対象期間：平成28年1月1日～平成28年9月30日)
第2回	平成29年2月17日（金）	ア 入札執行状況と検査結果について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について (抽出対象期間：平成28年4月1日～平成28年12月14日)

(4) 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区 分		件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評定対象	327	5,530,696,260
	成績評定対象外	25	238,424,200
	計	352	5,769,120,460
測量設計等委託		92	648,853,000
合 計		444	6,417,973,460

※ 中間検査分も含む

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	17	0	17	0	2	2	19
5月	11	0	11	2	0	2	13
6月	35	0	35	1	1	2	37
7月	16	0	16	3	1	4	20
8月	22	0	22	8	0	8	30
9月	22	0	22	8	0	8	30
10月	24	2	26	6	0	6	32
11月	23	0	23	7	1	8	31
12月	29	3	32	5	2	7	39
1月	16	4	20	4	5	9	29
2月	42	1	43	7	5	12	55
3月	77	8	85	7	17	24	109
合計	334	18	352	58	34	92	444

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,463,322,000	15,390,000	1,255,043,000		21,806,000	171,083,000
決 算 額	1,443,397,684	15,390,000	1,254,809,593		25,432,263	147,765,828

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	958,179					958,179
企画開発費	25,243,690		20,000		19,062,653	6,161,037
土地対策費	187,050		187,000			50
定住促進対策事業費	67,860,589				6,301,000	61,559,589
ゴールド集落活性化事業費	20,882,004					20,882,004
空き家利活用対策事業費	4,305,000					4,305,000
コンベンション施設整備事業費	1,294,702,144		1,250,000,000		68,610	44,633,534
次世代エネルギー理解促進事業費	15,390,000	15,390,000				0

(1) 市政の総合的な企画及び施策に関すること

ア 地方創生・総合戦略

総合戦略は「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために①雇用②移定住③結婚・出産・子育て④地域づくりの4分野の施策を、集中的かつ効果的に推進・展開していくため平成27年10月に策定した。(目標年次：平成31年度)

(ア) 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を、集中的に展開した。

平成28年度事業：54事業

(イ) 総合戦略検証評価委員会

総合戦略の実効性を高めるため、総合戦略に基づき実施する事業について検証し、評価を行った。

検証評価委員：13名

開催回数：2回

(ウ) 地域活性化基金

地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。

平成28年度基金充当事業：17事業 充当額：321,015千円

(エ) 地域再生計画の認定

地域再生法に基づき、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取組を国が認定するもので、認定された地域再生計画の事業に対しては、特別な措置が講じられるもの。

認定申請等調整を行った結果、平成28年度は4計画が認定を受けた。

・地方創生推進交付金事業・・・1計画

・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）・・・3計画

(2) 総合計画に関すること

平成26年度に策定した第2次薩摩川内市総合計画は、将来の都市像を見据え、6政策に基づく28施策を展開することとしている。

ア 進行管理

各施策で示している成果指標に関し、現状における市民の満足度を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期：平成28年5月

対象者：3,000人（20歳以上の市民）

有効回答数：945人（回収率31.5%）

イ 大型投資事業
政策的な大型事業について、第2次総合計画や財政運営プログラムに沿って進行管理を行った。

ウ 行政経営システム
第2次総合計画の施策や、施策の実現に向けて実施する事務事業について、目標設定に基づき評価を行い、事業手法等の見直しや予算編成に活用した。

(3) 執行会議に関すること

ア 執行会議
市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を14回開催した。

イ 経営会議
市政経営の基本方針及び重要施策に関する事項のうち、特に重要度の高い事項を審議するため、経営会議を1回開催した。

(4) 定住自立圏構想に関すること

ア 「圏域ごとに集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への人口定住の促進を図るもので、平成27年11月に新たな「定住自立圏共生ビジョン」の策定を行った。（計画期間：平成31年度まで）

定住自立圏構想推進要綱の改正により、より効果的に施策や事業を進めていくために、具体的取組に関する成果指標の設定が必要となったことから、平成29年2月にビジョンの改訂を行った。

イ 定住自立圏共生ビジョン懇談会
平成29年1月13日（委員10名出席）懇談会を開催し、ビジョンの改訂について審議した。

(5) 電源地域の振興に関すること

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民の福祉向上を目的に活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会
・運営委員会（4月）
・九州地方電源地域連絡協議会の要望活動のとりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会
・理事会・総会（7月）
・資源エネルギー庁・九州経済産業局に対する電源地域の振興に関する要望（8月）
・職員研修会（1月）

イ 電源立地地域対策交付金（1,455,963千円）により、24事業（総事業費1,663,165千円）を実施した。

ウ エネルギー構造転換理解促進事業

(ア) エネルギー構造転換理解促進事業
エネルギー構造転換に向けた地域住民等の理解促進に資する事業として、4事業に補助金が交付された。（36,611千円）

(イ) 薩摩川内市次世代エネルギーのまち・地域戦略ビジョン策定
次世代エネルギーの導入拡大による「エネルギーの構造転換」、持続可能な「産業構造への転換」とその取組の基盤となる「市民理解の向上」に着目し、これらを一体的に捉えて、持続可能な地域づくりに向けたビジョンを策定した。

(6) 過疎、辺地の振興に関すること

過疎・辺地計画掲載事業の進行管理を行った。

(7) 定住促進に関すること (67,860千円)

ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」 (2,909千円)

- ・移住に関する相談対応
- ・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信
- ・田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR (10回)

イ 定住促進補助制度 (51,022千円)

(ア) 定住住宅取得補助

- ・交付件数 : 297件 (うち新規申請分 57件)
- ・交付額 : 37,345千円 (うち新規申請分 18,225千円)

(イ) 定住住宅リフォーム補助

- ・交付件数 : 120件 (うち新規申請分 22件)
- ・交付額 : 11,487千円 (うち新規申請分 5,985千円)

(ウ) 新幹線通勤定期購入補助

- ・交付件数 : 50件
- ・交付額 : 2,190千円

ウ 借上型移住体験住宅の運用 (573千円)

平成26年5月から短期滞在型の体験住宅を確保し、本市の実生活を体験し地域交流をすることで、移定住の促進を図った。

- ・設置戸数 : 上川内町 1棟1戸、里町 1棟1戸、下甕町 1棟2戸
- ・利用実績 : 10件 14名 (累計 40件 76名)
- ・転入実績 : 3件 4名 (累計 8件 13名)

エ 奨学金返還支援事業 (基金積立 13,356千円)

- ・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助 (補助は平成29年度から)
- ・企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てた。 (対象者11名分)

(8) ゴールド集落の定住促進に関すること (20,882千円)

【第1期】ゴールド集落定住促進補助

- ・交付件数 : 20件 (新規なし)
- ・交付額 : 2,160千円

【第2期】

ゴールド集落定住住宅取得補助

- ・交付件数 : 23件 (うち新規申請分12件)
- ・交付額 : 15,560千円 (うち新規申請分 12,950千円)

ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

- ・交付件数 : 13件 (うち新規申請分3件)
- ・交付額 : 3,162千円 (うち新規申請分 2,100千円)

(9) 空き家の利活用に関すること (4,305千円)

ア 空き家情報登録制度 (空き家バンク) の運用

- ・空き家登録件数 9件
- ・利用登録者数 20名
- ・仲介依頼件数 5件
- ・契約成立 1件
- ・転入者実績 1件 1名

イ 地域資源である空き家の利活用を促すため、空き家を改修する者に対し補助を行った。

- ・空き家改修支援事業補助金 : 個人申請 4件 1,305千円
団体申請 1件 3,000千円

(10) 土地利用に関すること (187千円)

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出 16件
- ・届出違反事案の県への報告 2件
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 5件

(11) その他政策に関すること

ア 鹿児島純心女子大学

平成27年8月に、大学と包括的連携協定を締結しており、市役所での実習受入れなど連携を図った。

イ 川内駅東口市有地利活用

川内駅東口市有地におけるコンベンション施設建設に向け、基本構想策定をはじめ、機能構成の具体化やPFI手法による事業募集に必要な諸条件の整理を行い、先進地視察や関係機関との調整を重ね、コンベンション施設整備に向けた基金の造成を行った。

(ア) コンベンション施設に関するマーケティング調査及び基本的整備方針等を整理し取りまとめた。

・コンベンション施設建設基本構想策定業務委託 19,980千円

(イ) コンベンション施設建設基本構想概要及び実施方針の公表に伴い、市民の意見を募り、関係団体への説明及び意見交換を行った。また、コンベンション施設整備・運営事業の市民周知を図るため広報紙折込の作成を行った。

・広報紙折込作成DTP業務委託 61千円

(ウ) コンベンション施設整備に関し、具体的な事業スキームを検討・選定し、事業費とVFMを試算するとともに、民間事業者が参入可能な条件の分析や参入意向調査等を実施し、事業推進上の課題等を整理した。

・民間資金等活用事業導入可能性調査業務委託 3,780千円

(エ) PFI手法によるコンベンション施設整備を進めるにあたり、必要な財務、法務、技術等の専門知識及び民間事業者の公募のための資料作成・公表、民間事業者の選定に係る一連の支援を受け契約締結に向けた手続きを進めた。

・PFI支援業務委託 20,000千円

(オ) コンベンション施設整備に向けた基金造成を行った。

・川内駅東口交流施設整備基金積立金 1,250,000千円

(カ) 川内駅東口市有地利活用事業審査委員会を設置し、実施方針を作成・公表するとともに、要求水準書、募集要項及び審査基準等を整理し、公表の手続きを進めた。

ウ 大学連携事業

鹿児島大学は、大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、文部科学省の地(知)の拠点整備事業「COC事業」の採択を受け、平成26年10月に「かごしまCOCセンター」を設置した。

COC事業の一環として、平成28年4月から1年次必須科目「大学と地域」が創設され、本市は連携自治体として、エネルギー・観光・離島に関するクラスへ講師を派遣した。

エ 地区振興事業助成金制度

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域のより良い生活環境のための道路や公園整備などの環境整備事業に対して、公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業について、関係課事業のとりまとめ、交付申請等の調整業務を行った。

平成28年度事業 事業数：5事業（21件）

オ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

・ミニボートピアさつま川内（競艇）	：環境整備費	5,295千円
・サテライト薩摩川内（競輪）	：環境整備費	5,920千円
・オートレース薩摩川内（オートレース）	：地域振興協力金	217千円

2. 統計調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	9,230,107					9,230,107
基幹統計調査費	4,638,921		4,602,593			36,328

- (1) 県人口移動調査（毎月）
市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口の動向を把握した。
- (2) 統計調査員確保対策事業（毎年）
国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。
- (3) 教育統計調査（毎年）
学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し学校教育行政上の基礎資料を得た。
- (4) 工業統計調査（毎年）
工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための調査であり、製造業を対象に調査した。
- (5) 経済センサスー活動調査（5年毎）
市内の事業所及び企業の全てを対象として実施される、国の重要かつ基本的な統計調査であり、経済活動などについて調査を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	82,357,000	24,900,000	11,539,000		11,020,000	34,898,000
決 算 額	75,992,171	22,416,284	11,539,000		8,350,000	33,686,887

1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	60,306,432	22,416,284			8,350,000	29,540,148
観光物産施設事業費	608,722					608,722
恐竜化石活用事業費	15,077,017		11,539,000			3,538,017

(1) 甌島ツーリズム推進事業

国定公園指定後の観光を軸とした地域振興を図るため、平成26年度に「甌島ツーリズムビジョン」を策定し平成27年度に行動計画を実践していくための組織として「甌島ツーリズム推進協議会」を設立した。平成28年度は、地域振興、環境保全、教育推進、観光振興部会の4部会を中心に各取組を展開した。

- | | |
|--|--|
| <p>ア 推進協議会の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甌島インタープリター育成講座の実施 ・事業の進行管理や予算の調整 ・ジオパーク全国大会への参加 | <p>イ 地域振興部会の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季刊誌の刊行 ・カノコユリの分布調査 ・中学生交流イベントの実施 |
| <p>ウ 環境保全部会の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物清掃イベントの実施 ・自然環境に関する現地調査 | <p>エ 教育推進部会の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恐竜化石体験ツアー ・上甌郷土館現況調査 |
| <p>オ 観光振興部会の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光バスガイド勉強会 ・観光サービス品質向上研究会 | |

(2) 甌はひとつ推進会議

甌島市民の主体的議論により、架橋が完成し「ひとつ」となった後の甌島について検討を行うことを目的として、平成26年10月に設立された「甌はひとつ推進会議」は、計10回の会議を重ね島民の考える将来像をとりまとめ、平成28年4月21日に市長に対し提言を行った。

市としては、提言を尊重しながら、公共施設再配置計画に基づき作業を進めていくこととしている。

- ア 委員構成(計20名)
- | | | | | | |
|------------|----|-----------|----|------------|----|
| (ア) 地区コミ代表 | 5名 | (イ) 女性代表 | 4名 | (ウ) 青壮年代表 | 4名 |
| (エ) 1次産業代表 | 2名 | (オ) 商工会代表 | 1名 | (カ) 建設業界代表 | 1名 |
| (キ) 教育界代表 | 1名 | (ク) 県職員 | 1名 | (ケ) 学識経験者 | 1名 |

(3) 藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会

8月5日に、市・市議会と一体となり、九州地方整備局に藺牟田瀬戸架橋建設促進の要望活動を実施した。

(4) 離島活性化交付金事業

平成25年4月に施行された「改正離島振興法」により創設された離島活性化交付金事業について、国の事業計画承認を受け事業を実施した。

【平成28年度実施事業】

- | | |
|----------|-------------|
| ア 定住促進事業 | 甌島輸送費支援事業 |
| イ 交流促進事業 | 甌島ツーリズム推進事業 |

(5) 全国離島交流中学生野球大会

同大会は「島の未来を担う少年少女たちが野球を通じて、幅広い交流を図り、郷土を思う誇りと心を醸成し、島の活性化、人づくりに資すること」を目的として平成20年度から開催されており、第9回大会に3年ぶりに「甌島選抜チーム」として参加した。

全国の23チームが参加し大会が行われ、1勝することができた。

- | | |
|--------|------------------------------|
| ア 開催地 | 島根県隠岐郡隠岐の島町 |
| イ 開催期間 | 平成28年8月22日～26日 |
| ウ 生徒数 | 20名(里中10名、上甌中2名、海陽中7名、海星中1名) |

- (6) 鹿の子百合自生地保護関連事業
甌島に自生する鹿の子百合自生地等の保護、管理を実施した。
- (7) 恐竜化石活用事業
平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より2体の標本を借用し、鹿島支所内（展示室）に展示しているが、平成28年度は熊本大学大学院に化石展示業務を委託して展示施設を拡充するとともにクリーニング室床張替え工事の実施及び標本保管棚、展示ショーケース等を購入して展示施設の更なる充実を図った。
また、甌ミュージアム構想検討のため、恐竜化石等博物館構想検討委員会を開催した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,682,000					10,682,000
決 算 額	10,339,076					10,339,076

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	10,339,076					10,339,076

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

ア 部局・支所経営方針の策定・公表

イ 事務改善提案の募集 提案件数：14件 (一部)採用件数：2件

ウ 平成29年4月に組織機構の見直しを実施

(ア) 「ひとみらい政策課」の新設

(イ) 地域政策の拡充に伴うコミュニティ課の再編及び「地域政策課」への名称変更

(ウ) 国体開催に向けた体制強化及び「国体推進課」への名称変更

(エ) 新エネルギー対策課の商工観光部への移管及び「次世代エネルギー課」への名称変更

(オ) 「施設室」の新設など商工観光部の再編

エ 定員適正化の推進

(ア) 第3次定員適正化方針の目標値

平成32年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内(一般職員813人以内)

(イ) 職員の推移 (単位：人)

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

※ 再任用職員は、(H26)13人、(H27)17人、(H28)25人、(H29)40人

(ウ) 嘱託員の推移 (単位：人)

基準日	嘱託員		
	全体	月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43
平成27年度	408	358	50
平成28年度	428	356	72
平成29年度	403	335	68

(2) サービス向上への挑戦

ア 補助金等外部評価の実施(73補助金)

イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績(17法令17項目233事務)

(3) その他

ア 本土4支所のあり方の方針決定(支所縮小方式)

課所名	地域政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	518,533,000	44,137,000	778,000		38,109,000	435,509,000
決 算 額	508,280,141	44,137,000	867,040		38,854,327	424,421,774

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	101,972,625				8,330	101,964,295
自治会館施設整備補助費	28,217,734					28,217,734
文書発送事業費	6,898,800		867,040		240,186	5,791,574

- (1) 全市572自治会に運営交付金を交付した。
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯管理費	12,195,351					12,195,351

- (1) 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(137件)
- (2) 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(90箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所管理費	12,464,806				496,460	11,968,346
コミュニティセンター管理費	74,108,961	818,000			4,870,128	68,420,833

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	209,418,368	43,319,000			27,242,000	138,857,368

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
(地区コミュニティ活性化事業 基本コース 11団体 ビジネスコース 5団体)

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	10,879,971				5,997,223	4,882,748

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した。
- (2) NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。
- (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース 14団体 ステップアップコース 4団体)
- (4) 地域資源活用事業を行った。(地域資源活用事業 水引地区)
- (5) コミュニティマイスター事業制度を8地区コミュニティ協議会と10自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化事業費	20,320,000					20,320,000

- (1) ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
 ア ゴールド集落重点支援地区補助金 44自治会
 イ ゴールド集落自主活動支援補助金 103自治会
 ウ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 40地区コミ
 エ ゴールド集落支援市民活動補助金 12団体
 (2) ゴールド集落支援職員を配置した。(140自治会 41地区リーダー 計181名)

7. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	5,307,624					5,307,624

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進
 本部会議 平成28年8月1日
 (2) 出前講座の実施 19課所対応
 (3) 生涯学習フェスティバル等の開催
 ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成29年2月25日・26日 来場者数 15,000人
 (コミュニティマーケット・次世代エネルギーフェア同時開催)
 イ 出展団体 舞台発表 13団体、展示 59団体(28地区コミ含む。)、体験等セクション 6団体
 ウ コミュニティマーケット出店団体
 コミュニティブランド市 33地区コミ、コミュニティ食堂 8団体(7地区コミ含む。)

8. 災害予防応急対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	165,000					165,000

- ・自治会館敷地内の倒木除去に係る災害復旧補助(亀山地域平自治会)

9. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	193,752					193,752

- ・台風16号被害によるコミュニティセンター等の修繕

10. 地域おこし対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	26,137,149					26,137,149

- (1) 3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、市内8地域に延べ11名を配置し、地域の素材を活用した商品開発等に取り組んだ。
 (2) 地域おこし協力隊員活動地域及び実活動人数(平成29年3月末現在)
 向田地域 2名、川内高城地域 2名、市比野地域 1名、入来地域 1名、上甕島地域 1名、手打地域 1名、西山地域 1名 計9名
 (3) 上記に加えて、新たに地域づくり業務を設け、隊員の募集を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	4,333,000		880,000			3,453,000
決 算 額	3,792,883		880,000			2,912,883

1. 少子化対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	77,000					77,000

- ・ 婚活支援事業補助金
男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業（イベント）を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。（補助金交付額：3件 77,000円）

2. 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	3,715,883		880,000			2,835,883

- (1) 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を2回開催した。
- (2) 男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施
男女共同参画を推進するリーダーを養成するため、男女共同参画基礎講座を実施した。
(全3回開催 受講者数：延べ41名)
- (3) 男女共同参画講座の実施
男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に男女共同参画講座を実施した。
(全17回開催 受講者数：延べ1,261名)
- (4) 相談室の設置
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。（相談件数：36件）
- (5) 女性人材バンクの設置
政策・方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるよう「さつまさんだい女性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。
- (6) 男女共同参画フォーラムの開催
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。（平成28年7月3日開催 参加者数：約300名）
- (7) 女性チャレンジ委員会
第6期女性チャレンジ委員会において、平成27年度から取り組んできた地域づくり構想について、市長に提言書を提出した。【任期2年(平成27年4月1日から平成29年3月31日)】
- (8) 男女共同参画情報紙の発行
広報紙の行政トピックス記事に6回掲載した。（6/10号、7/10号、10/10号、11/10号、1/10号、3/10号）
- (9) ダイバーシティ・マネジメントセミナーの開催
女性活躍推進交付金を活用し、女性をはじめとした多様な人材の個性と能力を最大限に引き出すため、ダイバーシティ・マネジメントセミナーを開催した。（平成29年3月2日開催 参加者数：48名）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	352,194,000	17,465,000		12,700,000	21,835,000	300,194,000
決 算 額	350,512,364	17,465,000		12,700,000	21,835,809	298,511,555

1. 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	105,398,192				21,835,809	83,562,383

(1) 地域情報化推進計画進行管理等業務

平成27年度において策定した、第2次薩摩川内市地域情報化推進計画を着実に実現・実施するための手法及び管理手順、並びに今後、本市が取り組むべき情報通信基盤の整備とICTを利活用したまちづくりの在り方について、調査・検討した。

(2) 情報共有システム構築業務

災害発生時における正確な被害状況の把握と、円滑な情報共有及び迅速な対応支援を目指すとともに、平時においても、地図情報や写真取込機能を活用し、道路情報や観光情報の提供等に活用可能なシステムを構築した。

2. 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	245,114,172	17,465,000		12,700,000		214,949,172

(1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度の導入に向けて適切に対応できるようシステムの整備及びセキュリティ対策を行った。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	34,582,000	20,000			1,809,000	32,753,000
決 算 額	33,771,318	20,000			1,630,812	32,120,506

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	164,037					164,037
広報管理費	33,607,281	20,000			1,630,812	31,956,469

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を4回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを7件実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。その中で、当室独自の特集記事やAR動画の試行等も実施した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ FMさつまぜんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医等を広報した。
- オ ホームページ、河川情報表示板、MBCデータ放送、マイ広報紙等を利用して、広く各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	385,282,000	28,603,000	217,000		60,982,000	295,480,000
決 算 額	370,223,534	20,575,355	217,800		57,734,235	291,696,144

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	96,639,305				1,367,935	95,271,370

- (1) 部内の予算編成
財政運営プログラムに沿った予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種施策等の調整
『平成28年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	709,870		100,000			609,870

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発活動の取組
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進および重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
 - イ 人権対策事業審議会の開催
9月6日、3月17日の2回開催され、1回目は、人権教育・啓発実施計画の取組状況、鹿児島県人権啓発地域ネットワーク協議会の平成28年度計画について、2回目は、平成28年度人権教育・啓発活動の取組状況、活動報告等、平成29年度人権教育・啓発実施計画についてを議題とし審議がなされた。
 - ウ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、藤川小学校および上手小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	12,482,700				12,482,700	

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成28年度及び平成29年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布するほか、FMさつませんだいを活用して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知している。加入者数はここ数年横ばいで推移している状況である。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
27年度	27.00
28年度	25.32

(2) 納入の状況

(単位：人、円)

年度	加入者数	会費
28年度分	4,394	2,197,000
29年度分	20,547	10,273,500
計	24,941	12,470,500

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	0	0
2等級	治療実日数180日以上	180,000	4	720,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	1	135,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	4	460,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	7	665,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	17	1,275,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	22	1,210,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	19	665,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	15	375,000
	合計		89	5,505,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	218,325,284	392,114	117,800		41,701,200	176,114,170

- ・ 「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・ 定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
- ・ 平成28年9月から甌島4支所の窓口で自動車登録番号標の封印等業務サービスを開始し、島民の利便性と経済負担の軽減を図った。また、住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度を平成29年2月1日開始し、不正請求や不正取得による個人の権利侵害の防止を図った。
- ・ 平成29年3月、婚姻や出生などのお祝いの写真撮影コーナーを設置し、人生の門出を祝福するサービスを開始した。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		H29.4.1現在	うち外国人
人口	男	46,184	89
	女	50,242	327
	合計	96,426	416
世帯数		45,835	

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	H29.4.1現在
フィリピン	135
中国	120
ベトナム	78
韓国	25
ネパール	14
台湾	12
米国	6
インドネシア	4
タイ	4
英国	4
パキスタン	3
朝鮮	2
その他	9
合計	416

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		平成28年度
戸籍	件数	41,465
	金額	24,766,200
住民票	件数	54,862
	金額	11,481,600
印鑑登録	件数	3,411
	金額	1,023,300
諸証明(印鑑)	件数	27,358
	金額	5,471,600
諸証明(その他)	件数	2,940
	金額	588,000
臨時運行	件数	494
	金額	370,500
合計	件数	130,530
	金額	43,701,200

(2) 転入転出口

(単位：人)

		平成28年度
増	転入	3,361
	出生	824
	職権記載	22
	合計	4,207
減	転出	3,511
	死亡	1,275
	職権消滅	20
	合計	4,806

(5)本籍数及び本籍人口数

	H29.4.1現在
本籍数	59,797
本籍人口	141,896

(6)戸籍届出件数

	平成28年度
出生	1,377
死亡	1,989
婚姻	1,446
離婚	285
養子縁組	136
養子離縁	42
転籍	558
その他	623
合計	6,456

(7)戸籍処理件数

	平成28年度
新戸籍編製	716
全部消除	1,316
違反通知	4
戸籍再製	3
その他	15
合計	2,054

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	21,700,734				2,000,000	19,700,734

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

住基ネットワークシステムの運用に関し、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）より、セキュリティ対策に関する指針の改訂及び市町村システム監査手引書の改版の通知があったため、本市運用手引書及び様式集の改正を行い、通知カードに関する取扱を追加、また個人番号カード等に関する保存期間について定めた。

(1)処理件数

	平成28年度
住民票広域交付	106
特例による転出	200
特例による転入	117
合計	423

(2) 住民基本台帳カード

住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2か月前から個別にハガキによる通知を送付し、個人番号カードへの切り替え周知を図った。

(2)住民基本台帳カード状況

	平成29年4月1日現在
住基カード所持者数	14,815
住基カードから個人番号カードへ切替者数	3,280

(3) コンビニ交付サービス

コンビニ交付の利用促進を図るため、市広報紙による掲載やFMさつませんだい等で、積極的にPRを行った。

(3) コンビニ交付利用件数

	平成28年度
住民票	4,491
印鑑証明	4,276
戸籍	548
所得課税	1,144
合計	10,459

ア 利用できる店舗

- ・セブン・イレブン（H25.3.9サービス開始）
- ・ローソン（H25.4.24 " ）
- ・サークルKサンクス（H25.5.27 " ）
- ・ファミリーマート（H25.12.19 " ）
- ・Aコープ鹿児島（H27.7.6 " ）

イ 利用できる時間

6時30分から23時まで
（ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く）

ウ 取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部（個人）事項証明書
- ・所得課税証明書

6. 個人番号カード交付に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
個人番号事業費	20,365,641	20,183,241			182,400	

- ・ FMさつまさんだい及び市ホームページにより、個人番号カードの概要・交付申請の方法・交付窓口の案内・未受領者への呼びかけなど積極的な周知に努めた。
- ・ 個人番号カードの交付体制については、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で交付した。また、第2又は第4日曜日にも受付・交付を行い、平日来庁できない申請者の便宜を図った。
- ・ 職員の統合端末操作研修の実施、カードの交付前準備作業（台帳データ管理・券面追記・資格確認）などにより待ち時間や処理時間の短縮を図った。暗証番号入力の際ののぞき見防止策についても住基ネットワーク運用手引書に基づき実施している。
- ・ 個人番号カード交付等については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からのカード納品の遅れや、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均500件ほどの交付があった。

(1)通知カードの受領状況

H29.3.31現在

項目	平成28年度
① 発送件数	46,418
② 郵便局から市へ返戻件数	4,463
③ 返戻後の受領件数	3,691
④ 未受領件数	772

未受領率④／①	1.66%
---------	-------

(2)個人番号カードの交付状況

H29.3.31現在

項目	平成28年度
① J-LIS交付申請件数	11,241
② カードの市へ到着枚数	10,096
③ 申請者への交付通知件数	10,060
④ 交付済件数	9,054

カード到着分に対する交付率④／②	89.68%
------------------	--------

市人口に対する交付率④／⑤	9.39%
---------------	-------

⑤市総人口： 96,426人 (H29.3.31現在)

※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	637,237,000		16,054,000		63,593,000	557,590,000
決 算 額	611,223,766		6,766,400		64,408,396	540,048,970

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	125,030,281		113,000		1,589,723	123,327,558
環境保全対策費	13,278,630		6,653,400			6,625,230
地球温暖化対策費	972,000					972,000
花いっぱいまちづくり推進事業費	6,282,450				6,282,450	

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会(委員19人)

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成28年11月24日	①薩摩川内市一般廃棄物処理基本計画について(審議)
平成29年2月20日	①薩摩川内市一般廃棄物処理基本計画について(審議) ②平成29年度一般廃棄物処理実施計画について(審議)

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員9名(川内地域5名・甌地域4名)を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：(川内地域) 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
(下甌地域) 下甌町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成26年度	34	25	0	0	0	0	1	0
平成27年度	23	20	0	0	0	0	7	4
平成28年度	24	11	0	0	0	0	2	1

イ 蘭牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である蘭牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。なお、蘭牟田池環境調査については、水質と生態系(鳥類、魚介類、昆虫類及び植物)の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数(上位10日間合計) (単位:頭)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
295	3,104	1,246	3,452	3,371

(注)1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数(環境省資料)

外来魚回収ボックスでの回収状況(平成28年4月～平成29年3月) (単位:匹)

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
108	3,708	0	7	3,823

ウ 甌地域の環境保全

甌地域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

・上、中甌島 5箇所 9.2km³6m³ ・下甌島 6箇所 4.5km³48m³

(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 花いっぱいまちづくり推進協議会

設 置 日	平成25年5月28日
構 成 委 員 数	25名
平成28年度協議会	2回開催

イ 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 83団体 (花の名所づくり事業 3団体)
- ・補助金総額 5,899,200円

2. 公害対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
公 害 対 策 費	5,824,763				5,824,763

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に32河川で水質調査を実施したが、生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。

また、事業所及びゴルフ場の排水等の監視を実施しているが、1事業所で排水基準の超過が見られた。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の1地点で環境基準の超過が見られた。

(2) 悪臭関係

4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、6地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

また、国道3号を含む9地点で道路交通振動の測定を実施したが、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

さらに、自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を国道3号1.7kmの区間で実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

(単位：件)

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
平成26年度	135	14	3	0	6	2	0	7	103
平成27年度	111	35	4	0	14	1	0	6	51
平成28年度	112	2	4	0	10	0	0	7	89

3. ごみの適正な処理

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
清掃総務一般管理費	871,643				105,400
不法投棄対策費	122,542				
環境美化推進事業費	4,465,747				646,353
					766,243
					122,542
					3,819,394

(1) 廃棄物の排出抑制

市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。

(2) 衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

(3) 不法投棄及び環境美化対策

- ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。
- イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員 114 人（川内地域 41 人、本土 4 町地域各 12 人（樋脇のみ 13 人）、甌地域各 6 人）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	2,661,847				2,661,847	
資源ごみ分別推進事業費	34,075,700				19,455,290	14,620,410

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(1) 一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（平成 28 年度）

(単位：t)

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃	23,302	18,177	1,154	831	937
不 燃	1,054	813	76	53	70
粗 大	1,590	1,171	87	40	62
資 源	2,650	1,774	193	137	131
合 計	28,596	21,935	1,510	1,061	1,200
	祁 答 院	里	上 甌	下 甌・鹿島	
可 燃	758	399	362	684	
不 燃	42	-	-	-	
粗 大	33	48	40	109	
資 源	80	65	82	188	
合 計	913	512	484	981	

※甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) 甌地域のごみ処理

甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。

甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で川内クリーンセンターへ運搬した。

(3) 粗大ごみ中継施設

平成 25 年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

(4) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

(5) ごみ減量と資源ごみの分別回収

ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。

イ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

- ①生ごみ処理機器購入補助金 46 件 518,200 円
- ②資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員補助金) 701 人 10,515,000 円
- ③ごみ収集施設等設置補助金 86 件 4,564,900 円
- ④使用済自動車等海上輸送費補助金 (甌地区) 78 件 497,600 円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島クリーンセンター管理費	7,505,191				10,260	7,494,931
最終処分場管理費	9,899,348				3,949,255	5,950,093

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

- ア 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- イ 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- ウ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
- エ 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者に20年間有償で貸付を行い、太陽光発電事業に着手した。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	郡答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	10	1	1	0	1	0	1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	12	2	1	0	1	0	2	1	4	1

(2) 甌地区クリーンセンター管理

- ア 甌地区の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上 甌 島 クリーンセンター	下 甌 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼動状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
災害予防応急対策費	1,194,000					1,194,000

(1) 墓地災害対策

共同墓地特別災害復旧補助金 4件

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
狂犬病予防事務費	1,146,577				1,146,577	

(1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施

狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

ア 犬の登録状況

平成28年3月末日登録頭数	5,364
新規登録頭数	276
死亡届頭数	495
転入頭数	41
転出頭数	35
平成29年3月末日登録頭数	5,151

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	5,151
注射実施頭数	3,475
注射率	67.46%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上甌投入施設管理費	5,543,143				5,543,143	
下甌環境センター管理費	21,689,575				3,000	21,686,575
汚泥再生処理センター施設管理費	314,734,260				14,197,593	300,536,667

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

(1) し尿処理状況 ア 地域別処理量

区分 地域別	平成27年度 (単位:t・%)				平成28年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	16,060	40,650	56,710	75.6%	15,516	43,605	59,121	77.0%
樋脇	2,108	3,737	5,845	7.8%	1,925	3,439	5,364	7.0%
入来	1,284	2,634	3,918	5.2%	1,266	2,690	3,956	5.1%
東郷	1,653	2,651	4,304	5.7%	1,533	2,578	4,111	5.3%
祁答院	769	1,860	2,629	3.5%	730	1,920	2,650	3.5%
甌地域	445	1,203	1,648	2.2%	433	1,159	1,592	2.1%
計	22,319	52,735	75,054	100%	21,403	55,391	76,794	100%

イ 許可業者別処理量

区分 業者別	平成27年度 (単位:t・%)				平成28年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
A社	12,077	35,251	47,328	63.1%	11,533	37,300	48,833	63.6%
B社	7,745	3,583	11,328	15.1%	7,441	3,943	11,384	14.8%
C社	-	8,253	8,253	11.0%	-	8,378	8,378	10.9%
D社	1,159	2,192	3,351	4.5%	1,151	2,290	3,441	4.5%
E社	894	2,302	3,196	4.3%	845	2,321	3,166	4.1%
F社	106	412	518	0.7%	335	697	1,032	1.4%
G社	6	23	29	0.1%	4	31	35	0.0%
H社	332	719	1,051	1.2%	94	431	525	0.7%
計	22,319	52,735	75,054	100%	21,403	55,391	76,794	100.0%

9. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	2,551,064				573,840	1,977,224
葬斎場管理費	53,371,040				8,239,700	45,131,340

- (1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。
平成28年度 124件
- (2) 指定管理者
市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、新たに平成28年度から平成32年度までの期間を管理委託するために管理者を指定し、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

(3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。
火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始 ※上甕島葬斎場 昭和58年業務開始
※下甕葬斎場 昭和53年業務開始 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始
火葬件数内訳(平成28年度実績) (単位:件)

	火葬件数				その他			斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,024	3	6	1,033	163	40	203	20	31	6	57
上甕島葬斎場	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0
下甕葬斎場	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0
鹿島葬斎場	18	0	0	18	0	0	0	8	0	0	8

(4) 市営墓地

川内芸ノ尾第1墓地の法面補強工事等を行い、適切な維持管理に努めた。
なお、平成28年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	271	54
川内芸ノ尾第2墓地	201	197	4
入来向山墓地	90	28	62
里蘭上墓地	249	169	80
里蘭下墓地	179	136	43
里観農墓地	271	153	118
里寺山墓地	51	37	14
鹿島小牟田墓地	84	74	10
計	1,450	1,065	385

10. その他

災害時のし尿汲み取り

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害救助費	3,965				3,965	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,040,374,000				201,361,000	839,013,000
決 算 額	1,032,715,779				208,755,848	823,959,931

1. 資源ごみの減容・再資源化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
資源ごみ処理施設管理費	13,338,000				6,221,663	7,116,337

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(1) 資源ごみ減容量 (単位：t)

区分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	1.1	147.4	148.5
その他プラスチック	91.0	387.0	478.0
白色トレイ	0.4	31.6	32.0
合計	92.5	566.0	658.5

2. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	515,032,245				202,534,185	312,498,060
最終処分場管理費	169,534,051					169,534,051

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況

ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数	
搬入台数	可燃ごみ	7,508台	626台	31台	240日
	不燃ごみ	793台	66台	8台	99日
	粗大ごみ	16,622台	1,385台	62台	270日
	家庭系資源ごみ	4,393台	366台	17台	263日
	事業系可燃ごみ	10,614台	885台	40台	263日
	事業系不燃ごみ	1,636台	136台	6台	259日
	事業系資源ごみ	1,302台	109台	5台	270日
	汚泥等	130台	11台	1台	118日
	合計	42,998台	3,583台	159台	270日
搬入量	可燃ごみ	17,231.8t	1,436.0t	71.8t	240日
	不燃ごみ	860.2t	71.7t	8.7t	99日
	粗大ごみ	1,392.4t	116.0t	5.2t	270日
	家庭系資源ごみ	1,109.6t	92.5t	4.2t	263日
	事業系可燃ごみ	6,021.0t	501.7t	22.9t	263日
	事業系不燃ごみ	286.0t	23.8t	1.1t	259日
	事業系資源ごみ	181.7t	15.1t	0.7t	270日
	汚泥等	78.9t	6.6t	0.7t	118日
	合計	27,161.6t	2,263.5t	100.6t	270日

イ 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼却処理	24,460.4t	2,038.4t	88.9t	275日
破碎・選別処理	2,538.6t	211.6t	9.4t	271日

ウ 最終処分

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
最終処分	78.9t	6.6t	0.7t	118日

注：稼働日数は、実埋立日数である。

エ 再資源化量

区 分	資源化量	区 分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	459.4 t	不燃ごみ	286.0 t	860.2 t	1,146.2 t	95.5 t	4.2 t
アルミ	5.5 t						
生きびん	66.5 t						
無色びん	181.2 t						
茶色びん	250.1 t						
その他びん	57.5 t						
段ボール	67.4 t	粗大ごみ	1,392.4 t	-	1,392.4 t	116.0 t	5.1 t
新聞・チラシ	22.2 t						
雑誌	95.5 t						
その他紙・紙製容器	40.6 t						
飲料用紙パック	0.5 t						
ペットボトル	130.1 t	資源ごみ	181.7 t	1,109.6 t	1,291.3 t	107.6 t	4.8 t
その他プラスチック類	452.9 t						
白色トレイ	23.8 t						
乾電池	29.5 t						
蛍光管	2.6 t						
小型家電	52.9 t						
合計	1,938.2 t		1,860.1 t	1,969.8 t	3,829.9 t	319.2 t	14.1 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（271日）で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
運転時間	10,222時間10分	851時間50分	37時間10分	275 日
焼却時間	10,021時間54分	835時間09分	36時間26分	275 日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
粗選別時間	681時間20分	56時間46分	2時間51分	239 日
手選別時間	395時間00分	32時間55分	1時間53分	208 日
切断・破砕時間	789時間50分	65時間49分	2時間56分	269 日

(2) 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	6 件	145 人
小・中 学 校	27 件	1,074 人
そ の 他	4 件	66 人
合 計	37 件	1,285 人

(3) 廃棄物処理手数料

ア 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 6,718,200円 (16,572台) 1,347,260kg	42,105,000円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 35,386,800円 (9,853台) 5,455,560kg		

イ 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器 1 台につき3,150円	6,300円	冷蔵庫 1 台 洗濯機 1 台

(4) 焼却灰等の搬出処分

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰 2,486.11 t

飛 灰 980.07 t

埋設廃棄物 5,443.88 t

(5) 廃棄物処理施設の延命化

稼働21年を経過し施設の老朽化が著しいことから、施設の延命化を図るため、基幹的設備改良工事と管理運営業務を一括し、DBO方式による総合評価一般競争入札を実施し事業者を決定した。

ア 薩摩川内市一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会（委員5人）

開 催 年 月 日	審 査 内 容
平成28年 4月 5日	入札説明書、要求水準書、落札決定基準について
平成28年 8月 3日	入札公告以降の経過、審査の進め方について
平成28年 9月 8日	提案内容に関する審査について
平成28年 9月26日	最終審査、落札者選定、市長への答申

- イ 基幹的設備改好事業内容
 - 基幹的設備改好事業工事（平成29年度～平成31年度） 2,250,000,000円（税抜き）
 - 基幹的設備改好事業管理運営委託（平成29年度～平成52年度） 8,500,000,000円（税抜き）

3. 一般廃棄物収集運搬

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	334,811,483					334,811,483

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,219,168,000	1,089,054,000	15,008,000		2,572,000	112,534,000
決 算 額	1,129,543,243	98,412,507	14,586,425		5,211,850	1,011,332,461

1. 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	213,192,629	94,469,000			83,600	118,640,029
予防接種事故救済措置費	5,885,560		4,406,025			1,479,535
保健対策推進事業費	1,799,012					1,799,012
地域医療対策費	358,038,851		4,115,000		1,761,679	352,162,172

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ク 市民の健康維持と高度医療の受診確保に資するため、済生会川内病院が購入する高度医療機器の購入費の一部を助成した。

- ・高度医療機器整備補助金（済生会川内病院）

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

(単位:円)

一般会計繰出金	239,562,811 円
合 計	239,562,811 円

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
診療所管理費	1,041,934				1,500	1,040,434

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。

市内の民間医療機関へ運営を依頼し、月1回、西方・湯田・寄田・久見崎・高江の5診療所で診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療人数
西方診療所	12日	86人
湯田診療所	12日	95人
寄田診療所	12日	80人
久見崎診療所	12日	92人
高江診療所	12日	71人
合計	60日	424人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
巡回診療事業費	647,245					647,245

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数			
	里	上甕	鹿島	下甕
眼科	49人	24人	22人	23人
耳鼻咽喉科	47人	39人	19人	46人
皮膚科	29人	22人	14人	41人
合計	125人	85人	55人	110人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。

市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2. 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	13,576,925				595,740	12,981,185
保健センター管理費	16,589,306				1,488,843	15,100,463

(1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ(川内保健センター)は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター(樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕)及び下甕国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3. 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健指導費	4,876,620					4,876,620
母子保健事業費	126,419,104	3,943,507	2,912,400		1,280,488	118,282,709
健康増進事業費	117,931,383		3,153,000			114,778,383

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。
研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	16	31	4	※申請件数には男性の 治療件数を含む。
30歳代	74	122	32	
40歳代	24	44	5	
合計	114	197	41	

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、回、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申 請 人 数	4	2	11	2	19
旅 費 助 成 回 数	36	20	102	18	176
宿 泊 費 等 助 成 泊 数	7	4	57	12	80
緊 急 移 送 費 助 成 人 数	0	0	1	0	1

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

出生時の 体重	～1,000g	1,001g～ 1,500g	1,501g～ 1,800g	1,801g～ 2,000g	2,001g～ 2,300g	2,301g～ 2,500g	2,501g～	計
新規給付 決定実人員	1	5	13	5	6	6	5	41

エ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	60	65	66	80	79	59	67	68	60	74	74	67	819

オ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	852	840	98.6%	720	68	25	0	27
6か月児健診	877	864	98.5%	720	97	25	2	20
11～13か月健診	877	823	93.8%	756	38	16	3	10
1歳6か月児健診	878	857	97.6%	641	121	64	2	29
2歳児歯科健診	882	824	93.4%	—	—	—	—	—
3歳児健診	902	866	96.0%	651	105	72	3	35

カ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	219	528	176	116	74	1,113

※新生児は、生後28日未満の乳児

キ 思春期教育

(単位：回、人)

区 分	思春期教育	カンガルー事業
回 数	12	26
参 加 人 数	1,359	1,162

ク 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推 進 員 数	51
活 動 件 数	1,346

ケ 各種教室

(単位：回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回 数	24	12
参 加 人 数	232	138

コ 産後ケア事業

(単位：人、日)

利用者数	10
利用延日数	54

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	67	0	26	93
参 加 延 人 員	1,402	0	460	1,862

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	開催回数	被指導 延人員
総合健康相談 (A)	177	1,743
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	177	1,743

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	737	H28.10月		50	50	6.8%	0
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	1,088	H28.12月		12	12	1.1%	0
腹 部 超 音 波 検 診	6,508	H28.4月～H28.11月	800		800	12.3%	53
骨 粗 し ょ う 症	3,360	H28.5月～H28.7月	609		609	18.1%	80

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等	315	369
特 定 保 健 指 導 対 象 者	280	286
閉 じ こ も り 予 防	11	16
介 護 家 族 者	17	17
計	1	1
寝 た き り 者	口腔衛生指導 (再掲)	0
	栄養指導 (再掲)	0
認 知 症 の 者	21	26
そ の 他	107	209

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談 (本庁) : 毎月1回×12か月 計12回
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会 : 年1回の実施 参加者 : 一般市民400名
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	58,609	H28年4月～12月	3,530		3,530	6.0%	344
子 宮 が ん 検 診	41,180	H28年5月～12月	3,375	2,465	5,840	14.2%	60
肺 が ん 検 診	58,609	H28年7月～12月	11,917	5	11,922	20.3%	585
大 腸 が ん 検 診	58,609	H28年4月～12月	6,472	1,191	7,663	13.1%	603
乳 が ん 検 診	31,719	H28年5月～12月	3,851	655	4,506	14.2%	250
前 立 腺 が ん 検 診	21,402	H28年4月～11月	750	5,705	6,455	30.2%	531

4. 感染症等予防対策

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
感染症等予防費	269,544,674					269,544,674

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。

なお、定期予防接種に、新たにB型肝炎が加わった。

高齢者については、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

また、市独自の補助事業として、従来の風しん接種助成に加え、乳幼児に対するロタ、おたふくかぜの助成を開始した。

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	計画人員	実施人員	実施率
ヒ ブ	2ヶ月～1歳	H28.4～H29.3	3,500	3,433	98.0%
小 児 用 肺 炎 球 菌	2ヶ月～1歳	H28.4～H29.3	3,500	3,438	98.2%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳	H28.10～H29.3	2,000	1,387	69.3%
B C G 予 防 接 種	1歳未満	H28.4～H29.3	850	845	99.4%
四 種 混 合 予 防 接 種	3ヶ月～1歳半	H28.4～H29.3	3,500	3,425	97.8%
三 種 混 合 予 防 接 種 ※ 1	3ヶ月～1歳半	H28.4～H29.3	20	1	5.0%
不活化ポリオワクチン予 防接種※1	4ヶ月～7歳6ヶ月	H28.4～H289.3	210	80	38.0%
水 痘	1歳～3歳	H28.4～H29.3	1,800	1,702	94.5%
麻しん・風しん混合ワク チン予防接種(1期)	1歳	H28.4～H29.3	900	888	98.6%
麻しん・風しん混合ワク チン予防接種(2期)	年長児	H28.4～H29.3	949	881	92.8%
日 本 脳 炎 予 防 接 種 ※2	1期1回目・2回目	H28.4～H29.3	1,800	2,061	114.5%
	1期追加	H28.4～H29.3	900	1,072	119.1%
	2期	H28.4～H29.3	1,800	426	23.6%
	日本脳炎計		4,500	3,559	79.0%
二 種 混 合 予 防 接 種	小学校6年生	H28.4～H29.3	935	632	67.5%
子 宮 頸 がん 予 防 接 種	中1～高校1年	H28.4～H29.3	-	15	-
イ ン フ ル エ ン ザ 予 防 接 種	65歳以上	H28.4～H29.3	29,100	17,574	60.3%
高 齢 者 肺 炎 球 菌	65歳から5歳刻み	H28.4～H29.3	6,282	2,576	41.0%

任意予防接種

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	計画人員	実施人員	実施率
風 し ん 予 防 接 種 等	抗体価16以下	H28.4～H29.3	150	129	86.0%
ロ タ 予 防 接 種	2ヶ月～6～8か月	H28.4～H29.3	810	439	54.1%
お た ふ く か ぜ 予 防 接 種	1回目：生後12～15か月 2回目：5歳以上7歳未満	H28.4～H29.3	1,620	1,094	67.5%

※1 三種混合予防接種とポリオ予防接種については、四種混合予防接種に置き変わっており、現在は脱漏者の接種となっているため、計画人数が少なくなっている。

※2 日本脳炎予防接種について、高校全学年に該当する脱漏者の接種を勧奨した。

なお、実施率が100%を超えているのは、以前から勧奨していた小学校高学年から高校生の脱漏者の接種が大幅に増加したため。

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	936,975,000		8,251,000		633,182,000	295,542,000
決 算 額	890,776,858		8,251,000		642,963,047	239,562,811

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	143,792,109				128,932,145	14,859,964
上甕診療所	241,885,129				173,073,806	68,811,323
鹿島診療所	87,333,388				52,871,604	34,461,784
下甕手打診療所	278,652,798		8,251,000		194,340,896	76,060,902
下甕長浜診療所	90,449,780				65,722,395	24,727,385
下甕歯科診療所	48,663,654				28,022,201	20,641,453

甕島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬明細書点検指導業務及び看護師研修会を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備等を行った。
 ・事業費 10,314,000円（県補助金8,251,000円、一般財源2,063,000円）

【医療機器の整備状況】

・下甕手打診療所：デジタル化画像処理診断装置

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。
 ・事業費12,807,720円（国保調整交付金4,088,000円、一般財源8,719,720円）

【医療機器等の整備状況】

・里診療所：乾式臨床化学分析装置

・上甕診療所：大腸ビデオスコープ

・下甕手打診療所：人工透析装置

・下甕歯科診療所：半導体レーザー、オートクレーブ滅菌器

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－ 人	11,466 人
上甕診療所	5,031 人	13,186 人
鹿島診療所	－ 人	4,891 人
下甕手打診療所	3,432 人	10,162 人
下甕長浜診療所	－ 人	7,086 人
下甕歯科診療所	－ 人	1,557 人
合 計	8,463 人	48,348 人

《 一般会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,986,756,000	120,335,000	672,375,000		42,482,000	2,151,564,000
決 算 額	2,959,598,764	120,114,473	672,376,047		42,779,938	2,124,328,306

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	17,271,690	17,271,690				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一号被保険者	10,416	9,761	9,303
任意適用者	97	104	92
三号被保険者	7,177	7,065	6,918
合 計	17,690	16,930	16,313

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
法定免除	1,245	1,243	1,234
全額免除	2,453	2,260	2,102
四分の三免除	298	298	231
半額免除	165	163	108
四分の一免除	69	94	48
学生納付特例	958	988	961
若年者納付猶予	345	311	314
合 計	5,533	5,357	4,998

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	26,598	17,685,650,900	27,187	17,932,600,800	27,664	18,552,932,201
老齢年金 (旧法適用分)	2,041	988,260,100	1,765	841,646,600	1,526	738,951,600
通算老齢年金	1,062	237,386,100	928	205,315,000	810	182,825,100
5年年金	21	8,481,900	18	7,192,800	16	6,454,400
老齢基礎年金	23,474	16,451,522,800	24,476	16,878,446,400	25,312	17,624,701,101
障害給付	2,358	2,045,961,000	2,323	1,984,273,000	2,316	1,992,195,575
障害基礎年金	2,210	1,919,901,000	2,192	1,874,921,800	2,199	1,894,098,875
厚年障害基礎分	306	260,028,200	277	232,260,000	278	235,066,800
20歳以降障害	587	498,812,400	578	483,916,300	597	505,613,925
20歳未満障害	1,317	1,161,060,400	1,337	1,158,745,500	1,324	1,153,418,150
障害年金 (旧法適用分)	148	126,060,000	131	109,351,200	117	98,096,700
遺族年金	255	189,147,000	199	147,552,800	186	139,815,000
遺族基礎年金	237	181,175,100	182	140,166,000	171	133,154,300
寡婦年金	18	7,971,900	17	7,386,800	15	6,660,700
老齢福祉年金	1	154,400	0	0	0	0
合 計	29,212	19,920,913,300	29,709	20,064,426,600	30,166	20,684,942,776
死亡一時金	27	3,873,500	25	3,433,500	33	4,477,000

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1,190,118,305	102,842,783	363,690,416			723,585,106

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、各種委託料、印刷製本費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	250,000,000円	
・財政支援分		250,000,000円
「法定繰出金」	824,985,267円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		205,685,567円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		416,358,700円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		182,813,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		20,128,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,752,208,769		308,685,631		42,779,938	1,400,743,200

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,309,130
負担率(5.8%)	特別会計	25,438,066
給付費定率負担金(1/12)		1,223,122,203

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	計	人間ドック	合計
平成26年度	291人	2,423人	2,714人	112人	2,826人
平成27年度	463人	5,517人	5,980人	175人	6,155人
平成28年度	438人	5,898人	6,336人	185人	6,521人

項目	被保険者数	受診率
平成26年度	16,149人	35.5%
平成27年度	16,098人	59.3%
平成28年度	16,072人	61.8%

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	温泉保養
平成26年度	68人	16人	28人	45人	8人	21人
平成27年度	76人	13人	34人	44人	8人	19人
平成28年度	79人	10人	36人	59人	1人	21人

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	14,305,437,000	3,448,667,000	533,237,000		8,566,767,000	1,756,766,000
決 算 額	13,520,600,871	3,208,112,317	572,196,481		8,213,378,770	1,526,913,303

1 被保険者数等の推移

年度	区分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成26年度平均		14,659 世帯	23,242 人	4,554 人	17,545 人	1,143 人
平成27年度平均		14,387 世帯	22,630 人	4,427 人	17,222 人	981 人
平成28年度平均		14,003 世帯	21,782 人	4,263 人	16,805 人	714 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分

(単位：円)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成26年度		7,196,087,928	48,567,856	1,057,302,335	8,301,958,119
平成27年度		7,274,864,269	49,623,774	1,079,978,855	8,404,466,898
平成28年度		7,045,488,430	47,722,724	1,139,900,452	8,233,111,606
伸び率		-3.2%	-3.8%	5.5%	-2.0%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費 用 額
						他法優先	国保優先	
平成26年度		403,238	9,413,759,633	6,895,561,460	2,221,681,147		296,517,026	23,345
平成27年度		399,487	9,567,400,597	7,009,886,790	2,284,918,331		272,595,476	23,949
平成28年度		392,704	9,448,144,512	6,876,338,674	2,337,572,440		234,233,398	24,059
伸び率		-1.7%	-1.2%	-1.9%	2.3%		-14.1%	0.5%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費 用 額
						他法優先	国保優先	
平成26年度		7,778	286,718,420	203,015,600	80,471,280		3,231,540	36,863
平成27年度		7,838	283,244,313	199,787,973	81,614,465		1,841,875	36,137
平成28年度		7,622	275,922,932	184,553,512	88,459,440		2,909,980	36,201

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ の他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平 均
		多数該当	その他						
平成26年度		24,777,347	25,013,848	248,963,419	178,131,269	524,483,348	16,901	1,001,369,231	59,249
平成27年度		20,745,371	23,686,866	236,881,538	188,395,538	557,913,044	16,815	1,027,622,357	61,113
平成28年度		21,889,913	30,441,062	276,669,756	193,656,742	583,946,065	17,709	1,106,603,538	62,488
伸び率		5.5%	28.5%	16.8%	2.8%	4.7%	5.3%	7.7%	2.2%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成26年度	8	45,129	0	0
平成27年度	6	19,400	0	0
平成28年度	43	1,014,757	0	0

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成26年度	22,897	490,728,489	343,247,275	141,720,150		5,761,064	21,432
平成27年度	19,402	429,595,940	300,509,397	122,865,266		6,221,277	22,142
平成28年度	13,520	273,600,107	191,451,999	78,727,064		3,421,044	20,237
伸び率	-30.3%	-36.3%	-36.3%	-35.9%		-45.0%	-8.6%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成26年度	316	10,077,016	6,722,876	3,351,280		2,860	31,889
平成27年度	287	8,654,104	5,842,984	2,768,480		42,640	30,154
平成28年度	187	7,379,376	5,047,636	2,319,590		12,150	39,462

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
平成26年度	848,936	915,258	10,735,666	13,231,172	29,775,446	801	55,506,478	69,296
平成27年度	891,462	562,322	10,366,330	9,074,203	30,776,658	523	51,670,975	98,797
平成28年度	948,548	427,076	7,566,423	7,030,136	17,166,149	379	33,138,332	87,436
伸び率	6.4%	-24.1%	-27.0%	-22.5%	-44.2%	-27.5%	-35.9%	-11.5%

3 一部負担金減免

年度	区分	人数	件数	減免金額	減免事由
平成26年度		0人	0件	0	
平成27年度		1人	13件	706,850	要領第4条第1項第4号
平成28年度		0人	0件	0	

4 高額医療費共同事業

(単位：円)

区分 年度	1件80万円以上			1件30万円以上80万円未満 (保険財政共同安定化分)		
	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額
平成26年度	1,244	229,080,832	184,149	7,584	1,331,941,189	175,625
平成27年度	1,313	242,903,719	184,999	406,416	3,014,890,205	7,418
平成28年度	1,482	296,455,113	200,037	394,366	2,911,022,062	7,382

※平成27年度以降の保険財政共同安定化分は1件1円以上80万円未満

(単位：円)

年度	区分	拠出金	交付金	差引(受益額)
平成26年度	共同事業	265,657,868	229,080,832	-36,577,036
	保険財政共同安定化事業	1,336,242,139	1,331,941,189	-4,300,950
平成27年度	共同事業	279,316,000	242,903,719	-36,412,281
	保険財政共同安定化事業	2,978,642,670	3,014,890,205	36,247,535
平成28年度	共同事業	294,793,926	296,455,113	1,661,187
	保険財政共同安定化事業	2,938,738,887	2,911,022,062	-27,716,825

5 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成26年度	180	3,600,000	2	92,000	82	34,228,000	264	37,920,000
平成27年度	148	2,960,000	4	172,000	94	39,416,000	246	42,548,000
平成28年度	177	3,540,000	6	280,000	69	28,932,000	252	32,752,000
伸び率	19.6%	19.6%	50.0%	62.8%	-26.6%	-26.6%	2.4%	-23.0%

6 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成26年度	233人 5,825,000円	53人 2,120,000円	119人 3,570,000円	133人 3,724,000円	39人 1,950,000円
平成27年度	282人 7,050,000円	44人 1,760,000円	152人 4,560,000円	100人 2,800,000円	37人 1,850,000円
平成28年度	281人 7,025,000円	31人 1,240,000円	136人 4,080,000円	91人 2,548,000円	23人 1,150,000円

区分 年度	温泉保養
平成26年度	4人 22,000円
平成27年度	5人 42,000円
平成28年度	5人 39,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

7 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成20年度	17,603	1,416	3,814	5,230	30.0%	29.7%	251	5,481	31.1%
平成21年度	18,706	1,650	4,046	5,696	40.0%	30.5%	348	6,044	32.3%
平成22年度	18,544	1,584	4,172	5,756	50.0%	31.0%	308	6,064	32.7%
平成23年度	18,365	1,414	6,408	7,822	50.0%	42.6%	350	8,172	44.5%
平成24年度	18,145	1,522	7,620	9,142	65.0%	50.4%	401	9,543	52.6%
平成25年度	17,883	1,440	7,486	8,926	45.0%	49.9%	304	9,230	51.6%
平成26年度	17,806	1,389	8,095	9,484	50.0%	53.3%	407	9,891	55.5%
平成27年度	18,016	1,829	8,407	10,236	55.0%	56.8%	451	10,687	59.3%
平成28年度	17,775	1,310	8,053	9,363	60.0%	52.7%	411	9,774	55.0%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

8 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況 (現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸 び 率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収 納 率
平成26年度	1,836,017,000	-5.3%	125,248	78,996	1,682,505,183	91.6%
一般被保険者分	1,726,994,006	-3.9%		78,148	1,580,809,354	91.5%
退職被保険者分	109,022,994	-23.7%		95,383	101,695,829	93.3%
平成27年度	1,768,782,100	-3.7%	122,943	78,161	1,613,043,865	91.2%
一般被保険者分	1,675,985,001	-3.0%		77,416	1,526,118,037	91.1%
退職被保険者分	92,797,099	-14.9%		94,594	86,925,828	93.7%
平成28年度	1,703,436,600	-3.7%	121,648	78,204	1,566,300,779	91.9%
一般被保険者分	1,641,791,224	-2.0%		77,928	1,508,341,560	91.9%
退職被保険者分	61,645,376	-33.6%		86,338	57,959,219	94.0%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,160,774,000				412,757,000	748,017,000
決 算 額	1,154,046,102				412,470,042	741,576,060

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成26年度	712,263,300	2.1%	707,966,600	99.4%
特別徴収	489,343,900	3.1%	489,343,900	100.0%
普通徴収	222,919,400	0.1%	218,622,700	98.1%
平成27年度	698,047,400	-2.0%	692,440,700	99.2%
特別徴収	468,339,600	-4.3%	468,339,600	100.0%
普通徴収	229,707,800	3.0%	224,101,100	97.6%
平成28年度	742,076,600	6.3%	737,070,800	99.3%
特別徴収	485,597,900	3.7%	485,597,900	100.0%
普通徴収	256,478,700	11.7%	251,472,900	98.0%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		(障害認定：65～74歳)
	75歳以上	障害認定	
平成26年度	16,098人	15,848人	250人
平成27年度	16,072人	15,868人	204人
平成28年度	16,181人	16,016人	165人

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額	
	保険料収納分	保険基盤安定分
平成26年度	1,123,015,702	410,528,902
平成27年度	1,110,295,759	412,797,359
平成28年度	1,153,155,842	411,580,842

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

課所名	障害・社会福祉課
-----	----------

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	4,549,466,000	2,361,974,000	769,225,000		19,637,000	1,398,630,000
決 算 額	4,310,442,288	2,174,842,671	758,994,606		11,299,813	1,365,305,198

1. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	322,525,011		312,930		16,360	322,195,721
社会福祉施設管理費	1,666,560					1,666,560
臨時福祉給付金給付事業費	892,308,727	885,626,000				6,682,727

○避難行動要支援者避難支援等制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申請を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有を図った。

平成29年3月末現在登録申請数 2,961人

○地域福祉計画事業

「第2期薩摩川内市地域福祉計画」と薩摩川内市社会福祉協議会の「第2期薩摩川内市地域福祉活動計画」の進捗状況について、市地域福祉推進委員会へ報告を行った。

○社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人42法人のうち20社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事 業 名	申請件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	1,298件

○臨時福祉給付金給付事業

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに際し、低所得者に与える影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。

平成28年度は、対象者(市民税非課税等)1人当たり3千円を支給した。

	支給者数	支給金額
臨時福祉給付金	22,606人	67,818,000円

○年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者・障害・遺族基礎年金受給者向け)給付事業

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業は、平成28年前半の個人消費の下支えの観点や、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者(65歳以上市民税非課税等)、障害・遺族基礎年金受給者の支援を目的に、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。

平成28年度は、対象者1人当たり3万円を支給した。

	支給者数	支給金額
高齢者向け	14,826人	444,780,000円
基礎年金受給者向け	899人	26,970,000円

2. 一般障害者自立支援事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	76,143,689	278,884	94,500		2,336,810	73,433,495

○福祉タクシー等料金助成事業 7,084,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,071人	14,169枚

3. 障害者(児)自立支援事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者(児)自立支援事業費	2,252,221,568	1,103,638,855	551,819,426		429,280	596,334,007

○施設入所支援給付事業 367,461,724円

障害者に対し、市によって決定された内容(障害程度、判定区分、利用者負担額)による、施設入所等に関する支援を行った。

障害者支援施設入所(平成29年3月31日現在)

障害種別	利用人員
身体障害者	71人
知的障害者	186人
合 計	257人

○療養介護給付事業 67,660,416円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	3人
重症心身障害者	15人
合 計	18人

○生活介護給付事業 767,870,339円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	187人
身体障害者	117人
精神障害者	2人
合 計	306人

○身体障害者（児）補装具給付事業 20,788,791円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	159件	16,479,310円
修 理	110件	4,309,481円
合 計	269件	20,788,791円

○自立支援医療（更生医療）給付事業 99,881,740円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	25件	3,529,486円
腎臓(透析等)	144件	91,166,847円
そ の 他	11件	5,185,407円
合 計	180件	99,881,740円

○自立支援医療（育成医療）給付事業 6,071,083円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	2件	221,465円
肢体不自由	28件	1,670,919円
音声・言語・そしゃく	19件	352,998円
その他	29件	3,825,701円
合 計	78件	6,071,083円

○居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 62,329,708円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	26人
身体障害者	64人
知的障害者	23人
精神障害者	44人
難 病	0人
合 計	157人

○行動援護給付事業 1,884,580円

常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	3人
知的障害者	3人
合 計	6人

○重度訪問介護給付事業 35,180,960円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	13人

○短期入所給付事業 29,225,173円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	15人
身体障害者	19人
知的障害者	43人
精神障害者	1人
合 計	78人

○自立訓練給付事業 40,800,197円

身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	4人
精神障害者	45人
合 計	53人

○就労移行支援給付事業 43,615,201円

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	27人
精神障害者	17人
合 計	47人

○就労継続支援A型給付事業 113,473,832円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	34人
精神障害者	49人
身体障害者	26人
難病患者	1人
合 計	110人

○就労継続支援B型給付事業 342,697,830円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	61人
知的障害者	127人
精神障害者	123人
合 計	311人

○共同生活援助給付事業 133,311,227円

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	6人
知的障害者	53人
精神障害者	75人
合 計	134人

○特定障害者特別給付費 50,859,895円

入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
入所者	265人
グループホーム	134人
合 計	399人

○計画相談給付費 29,091,650円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	6人
身体障害者	244人
知的障害者	361人
精神障害者	265人
難 病	1人
合 計	877人

○障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,016,958円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

4. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	240,616,629		115,249,000		2,551,459 122,816,170

○重度心身障害者医療費助成金 233,338,276円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	404人	8,230件	45,079,511円
国 保	917人	20,247件	104,955,204円
後 期	1,211人	25,095件	83,303,561円
計	2,532人	53,572件	233,338,276円

5. 特別障害者手当等給付事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
特別障害者手当等給付事業費	40,735,941	30,409,432			106,480 10,220,029

○特別障害者手当等給付事業 40,068,510円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	85人	1,071件	28,696,710円
障害児福祉手当	53人	708件	10,322,040円
経過的福祉手当	6人	72件	1,049,760円
計	144人	1,851件	40,068,510円

6. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
地域生活支援事業費	180,597,619	36,310,000	18,155,000		12,454 126,120,165

○社会参加支援事業 3,329,400円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事業名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会事業	11人	230,000円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会事業	4人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
手話奉仕員派遣事業	76人	2,240,400円	市
ふれあい障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	手をつなぐ育成会
合 計	—	3,329,400円	

○重度身体障害者日常生活用具給付事業 28,353,289円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具（ストーマ）、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,114人

○移動支援事業 14,090,022円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	12人	3,185,239円
身体障害者	10人	4,655,293円
知的障害者	15人	6,016,590円
精神障害者	2人	232,900円
合計	39人	14,090,022円

○訪問入浴サービス事業 8,537,500円

身体に障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障害児	2人	683件
身体障害者	6人	
知的障害者	8人	

○日中一時支援事業 16,984,314円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	21人	3,959,944円
身体障害者	5人	882,450円
知的障害者	31人	12,141,920円
合計	57人	16,984,314円

○障害者相談支援事業 25,577,951円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委託先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	206人	2,174件
相談支援センターサニーサイド	185人	5,902件
市窓口(基幹分)	214人	1,557件
合計	605人	9,633件

○地域活動支援センター事業 378,120円

(小規模作業所型)

障害が重い就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
精神障害福祉作業所	1人	378,120円
合計	1人	378,120円

○地域活動支援センター事業 81,857,190円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	24人	8,292,330円
知的地域活動支援センター	51人	53,509,910円
精神地域活動支援センター	24人	20,054,950円
合計	99人	81,857,190円

○地域生活支援事業利用料助成 128,825円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

7. 障害児の発達支援

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	267,494,034	118,579,500	60,196,750		5,127,415	83,590,369

○児童発達支援事業施設 15,571,592円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導を行い、児童の福祉の増進を図った。

児童発達支援事業施設利用者数	28人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター 78,579,872円

知的障害のある幼児等が送迎により通園し、発達障害全般の療養訓練及び家庭における訓練方法等の指導を受けた。

保育所等に通園している障害児に対し、集団生活に適応するための支援を行った。

児童発達支援センター利用者数	59人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○心身障害児通園事業(つくし園以外) 30,426,970円

心身に障害のある児童または知的障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動または発達障害全般の療養訓練を受けた。

児童発達支援事業施設	20人
児童発達支援センター	19人

○児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用料助成事業 6,223,159円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
センター	556件	74人
事業施設	202件	42人
保育所等訪問	162件	27人

○放課後等デイサービス事業 120,059,273円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

施設種別	登録者数
デイサービス施設	83人

○放課後等デイサービス利用料助成事業 1,215,177円
放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
デイサービス施設	721件	67人

8. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	31,112,648		13,167,000		65,720	17,879,928

(単位:回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

	冷 水	永 田	杉ノ角	入 来	計
大 正 琴	33				33
生 花	22			12	34
日 舞		22	33		55
書 道		22		36	58
パソコン	33		33	33	99
カラオケ	22	22	10		54
五つ太鼓		33			33
民 踊	33			24	57
ボランティア				12	12
ヨガ			11		11
フラダンス		22			22
健康体操				24	24
編み物				8	8
計	143	121	87	149	500

9. 災害援助援護対策

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	654,862				653,835	1,027

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害による災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金(実績額)
住 家	持家5棟		持家5棟	0人	1人	全焼見舞金 400,000円 (持家4棟:4棟×100,000円) 災害弔慰金 100,000円 (焼死者1人:1人×100,000円)

(2) 自然災害(災害救助法適用分によるものは無し)

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金(基準額)
洪水等	1			1			全壊見舞金 100,000円
台風等							半壊見舞金 50,000円
地震							床上見舞金 20,000円
計	1	0	0	1	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位:枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	7	7	7
女	4	4	4
計	11	11	11

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位:枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		143	143
女		137	137
計	79	280	280

10. 熊本地震災害支援対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
熊本地震災害支援事業費	4,365,000					4,365,000

○熊本地震災害支援事業

平成28年熊本地震により被害を受けた被災者を支援するため、本市へ避難した被害者に対し支援金の交付を行った。

区 分	支援額	対象者数	内 訳		
移動支援金	740,000円	19世帯45人	20,000円=29人	10,000円=16人	
生活支援金	1,925,000円	19世帯45人	100,000円=4人	50,000円=20人	25,000円=21人
子ども支援金	1,700,000円	9世帯17人	100,000円=17人		

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,501,470,000	16,031,000	54,277,000		119,795,000	2,311,367,000
決 算 額	2,368,358,978	15,190,890	53,794,445		121,088,777	2,178,284,866

1. 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	19,407,000					19,407,000

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	24人
成年後見・権利擁護シンポジウム参加者	300人
法人後見受任件数	4件

2. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	86,734,929		6,738,000		20,000	79,976,929
老人福祉施設管理費	79,610,712				6,234,321	73,376,391

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金を支給した。また、満100歳の到達時に高齢者宅を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	659件
敬老金（満100歳以上）	93件
特別敬老金（満100歳到達時）	48件
最高齢者	1件

○はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,210人
発行冊数	1,403冊
発行枚数	28,060枚
利用枚数	10,178枚
助成額	8,142,400円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	132団体
会員数	6,616名
助成額	7,262,868円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ドふれあい	テニス	1,210件	10,911人
	ゲートボール	294件	4,785人
	その他	2件	88人
	計	1,506件	15,784人
種脇もくもくふれあい館		396件	7,005人
合 計		1,902件	22,789人

3. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	70,973,763				75,775	70,897,988

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むのに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	151,616食
延べ利用者数	5,318人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	1人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	1件
自動消火器	1件
電磁調理器	0件
計	2件
給付者数	2人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）を貸与するもの。

※平成29年3月31日現在

貸与者数	17人
------	-----

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの整備を行った。

※平成29年3月31日現在

新規設置	39台
利用者数	448人

4. 在宅介護者の支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業	25,061,672					25,061,672

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	124人
実支給人数	77人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者のお世話をしている家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。

課税世帯助成人数	228人
非課税世帯助成人数	168人

課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

5. 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	467,359,585				96,066,928	371,292,657

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,088人	329,446,037円	173人
市外施設	723人	137,913,548円	61人

6. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,377,071,339	12,412,890	6,292,445		387,702	1,357,978,302
地域介護・福祉空間整備等事業費	2,778,000	2,778,000				0
介護基盤緊急整備等事業費	42,885				42,885	0
地域介護基盤整備事業費	37,589,000		37,589,000			0

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための介護保険料納入通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業及び施設整備等補助金について執行した。

(1) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域訪問介護利用者促進事業	989,681					989,681
特別地域加算利用者負担額軽減事業	368,429					368,429
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	115,000		86,000			29,000

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成28年度 事業対象者数	1. 甌島地域訪問介護利用者促進事業	964人
	2. 特別地域加算利用者負担額軽減事業	964人
	3. 社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	18人

※1及び2については、年間の延べ人数。

(2) 低所得者保険料軽減繰出金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者保険料軽減繰出金	24,741,600	12,396,420	6,198,210			6,146,970

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	6,760人
---------------	--------

(3) 地域介護・福祉空間整備等事業補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域介護・福祉空間整備等事業補助金	2,778,000	2,778,000				

入所者の見守り支援に資する介護ロボットの導入を図る事業所に補助を行った。

介護ロボットの導入に対する補助	3施設
-----------------	-----

(4) 地域介護基盤整備事業費補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域密着型サービス等整備助成事業	32,000,000		32,000,000			
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	5,589,000		5,589,000			

地域密着型サービス施設（グループホーム）の増床を図った。（ユニットの増設）

グループホームの増床に対する補助	1施設
------------------	-----

7. 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	58,645,376				18,154,808	40,490,568

8. 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム維持補修事業費	25,536,946		3,175,000			22,361,946

9. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	92,347,771				106,358	92,241,413

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員16名、介護認定審査会委員60名）

なお、平成28年度から総合事業が実施されたことから、その事業の対象となるものが介護認定から移行したことに伴い、申請、訪問調査及び審査判定件数が減となった。

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
25年度	1,590件	4,430件	665件	6,685件	103.6%
26年度	1,556件	4,453件	578件	6,587件	98.5%
27年度	1,542件	4,391件	610件	6,543件	99.3%
28年度	1,360件	3,872件	464件	5,696件	87.1%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
25年度	6,581件	109.5%
26年度	6,457件	98.1%
27年度	6,423件	99.5%
28年度	5,626件	87.6%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
25年度	6,443件	38件	6,481件	105.1%
26年度	6,395件	33件	6,428件	99.2%
27年度	6,347件	44件	6,391件	99.4%
28年度	5,568件	18件	5,586件	87.4%

10. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	25,200,000					25,200,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成29年3月31日現在

会員数	男	316人
	女	174人
	計	490人
助成額	25,200,000円	

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,989,394,000	2,907,944,000	1,581,482,000		4,307,879,000	2,192,089,000
決 算 額	10,121,396,442	2,767,220,175	1,526,538,449		3,987,215,315	1,840,422,503

(単位：円)

歳入内訳	区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C : A+B)
		国庫支出金	2,767,220,175	△ 105,594,011
支払基金	2,706,067,844	638,630	2,706,706,474	
県支出金	1,526,538,449	△ 60,448,356	1,466,090,093	
一般会計繰入金	1,265,724,869		1,265,724,869	
基金繰入金	0	0	0	
一般財源	2,229,120,213	△ 498,360	2,228,621,853	
財産収入	152,966	0	152,966	
諸収入	15,566,687	0	15,566,687	
合 計	10,510,391,203	△ 165,902,097	10,344,489,106	

平成28年度の特別会計決算余剰金は388,994,761円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が165,902,097円あるので、実質余剰金は223,092,664円である。

また、介護保険給付費は9,264,575,779円で、前年度給付費に対し2.13%の減となった。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成26年度	20,830世帯	28,417人	4,128人	14.5%	1,201人	4.2%	5,329人	18.8%
平成27年度	21,145世帯	28,854人	4,019人	13.9%	1,220人	4.2%	5,239人	18.2%
平成28年度	21,416世帯	29,261人	3,787人	12.9%	1,241人	4.2%	5,028人	17.2%

※ グループホーム入居者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	1,015人	10人	1,025人	911人	9人	920人	567人	5人	572人
要支援2	678人	18人	696人	682人	16人	698人	559人	13人	572人
要介護1	1,268人	23人	1,291人	1,322人	18人	1,340人	1,287人	17人	1,304人
要介護2	987人	35人	1,022人	966人	22人	988人	984人	28人	1,012人
要介護3	774人	17人	791人	752人	26人	778人	777人	18人	795人
要介護4	883人	15人	898人	875人	13人	888人	867人	13人	880人
要介護5	548人	12人	560人	592人	9人	601人	573人	14人	587人
合計	6,153人	130人	6,283人	6,100人	113人	6,213人	5,614人	108人	5,722人
事業対象者	—	—	—	—	—	—	407人	—	407人

○第1号被保険者の認定率

平成26年度	平成27年度	平成28年度
21.7%	21.1%	19.2%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,325,649,722	671,124,661	295,424,721		949,535,924	409,564,416
居宅介護福祉用具購入費	7,341,864	2,146,763	917,733		2,973,455	1,303,913
居宅介護住宅改修費	19,847,073	5,803,289	2,480,884		8,038,064	3,524,836
居宅介護サービス計画給付費	343,475,572	100,432,338	42,934,446		139,107,606	61,001,182
地域密着型介護サービス給付費	1,765,852,199	516,335,602	220,731,525		715,170,141	313,614,931
施設介護サービス費	3,725,911,313	903,161,786	652,034,480		1,508,994,082	661,720,965
審査支払手数料	7,225,453	2,112,725	903,182		2,926,309	1,283,237
高額介護サービス費	223,116,313	65,239,263	27,889,540		90,362,107	39,625,403
高額介護予防サービス費	292,372	85,489	36,546		118,410	51,927
特定入所者介護サービス費	558,774,300	140,339,021	92,893,504		226,303,591	99,238,184
特定入所者介護予防サービス費	452,020	132,171	56,502		183,069	80,278
介護予防サービス計画給付費	33,194,213	9,705,996	4,149,276		13,443,657	5,895,284
介護予防サービス給付費	198,043,225	57,395,521	25,267,768		80,207,506	35,172,430
地域密着型介護予防サービス給付費	15,789,198	4,616,765	1,973,650		6,394,625	2,804,158
介護予防福祉用具購入費	2,489,144	727,827	311,143		1,008,103	442,071
介護予防住宅改修費	9,184,526	2,685,557	1,148,066		3,719,733	1,631,170
高額医療合算介護サービス費	27,782,502	8,123,610	3,472,813		11,251,913	4,934,166
高額医療合算介護予防サービス費	154,770	45,255	19,346		62,682	27,487

*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

○給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,609,738,640	2,600,163,807	2,325,649,722	89.4%
居宅介護福祉用具購入費	7,419,442	7,279,010	7,341,864	100.9%
居宅介護住宅改修費	16,811,171	17,932,043	19,847,073	110.7%
居宅介護サービス計画給付費	354,708,746	360,059,365	343,475,572	95.4%
地域密着型介護サービス給付費	1,430,638,641	1,463,132,757	1,765,852,199	120.7%
施設介護サービス費	3,862,200,761	3,748,815,325	3,725,911,313	99.4%
審査支払手数料	8,875,636	9,610,802	7,225,453	75.2%
高額介護サービス費	217,545,818	219,626,835	223,116,313	101.6%
高額介護予防サービス費	231,122	318,706	292,372	91.7%
特定入所者介護サービス費	516,838,000	554,545,990	558,774,300	100.8%
特定入所者介護予防サービス費	433,390	386,200	452,020	117.0%
介護予防サービス計画給付費	62,083,660	60,102,233	33,194,213	55.2%
介護予防サービス給付費	462,027,167	373,682,966	198,043,225	53.0%
地域密着型介護予防サービス給付費	8,374,878	11,530,046	15,789,198	136.9%
介護予防福祉用具購入費	2,723,086	2,632,009	2,489,144	94.6%
介護予防住宅改修費	11,053,643	11,135,406	9,184,526	82.5%
高額医療合算介護サービス費	24,843,663	25,578,069	27,782,502	108.6%
高額医療合算介護予防サービス費	90,411	60,056	154,770	257.7%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成26年度	1,699,161,070	102.6%	1,672,634,220	98.4%
特別徴収	1,549,419,290	102.9%	1,549,419,290	100.0%
普通徴収	149,741,780	99.8%	123,214,930	82.3%
平成27年度	1,806,169,680	106.3%	1,779,445,887	98.5%
特別徴収	1,654,588,290	106.8%	1,654,588,290	100.0%
普通徴収	151,581,390	101.2%	124,857,597	82.4%
平成28年度	1,861,041,140	103.0%	1,834,344,300	98.6%
特別徴収	1,706,795,020	103.2%	1,706,795,020	100.0%
普通徴収	154,246,120	101.8%	127,549,280	82.7%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成27年度末の保有額	298,427,000
平成28年度中の積立額	94,621,000
平成28年度中の取崩額	0
平成28年度末の保有額	393,048,000

6. 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合相談事業費	43,891,232	17,117,581	8,558,790		8,558,790	9,656,071
任意事業費	10,707,385	4,175,880	2,087,940		2,087,940	2,355,625
包括的支援事業一般管理費	93,266,985	35,436,017	17,718,008		20,123,412	19,989,548
在宅医療・介護連携推進事業費	19,696,987	7,681,825	3,840,912		3,840,912	4,333,338
生活支援体制整備事業費	2,934,471	1,144,443	572,222		572,222	645,584
認知症総合支援事業費	15,180,068	5,874,207	2,937,103		3,055,103	3,313,655

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	3,389件
在宅介護支援センター	5,232件
計	8,621件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者毎の介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	3,649件
住宅改修等点検数	479件
給付費通知数	6,068枚

イ 成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	28件
成年後見関係	11件
計	39件

ウ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を提供するため、薩摩川内市家族介護者の会に委託を行った。

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制作りを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制作りを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	73回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくと共に普及・啓発活動を行った。

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が認知症について理解する場を設置した。

認知症相談会	15回
相談者数	27人

サポーター養成講座	89回
サポーター養成講座参加者数	3,474人

認知症カフェ	10箇所
実施回数	206回
参加者延数	2,004人

7. 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	146,292,218	36,573,055	18,286,527		59,248,348	32,184,288
介護予防ケアマネジメント事業費	23,721,200	5,930,300	2,965,150		9,607,086	5,218,664

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援を行ったり、機能訓練・集いの場の提供など通所型の日常生活支援を実施した。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

8. 一般介護予防事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	237,368,835	54,651,186	27,325,593		97,165,101	58,226,955

介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防等の講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	講演会・健康教育等	相談会等	ボランティア育成研修	介護予防事業リーダー事業
開催回数	114	144	88	621
延参加人員	2,800	1,914	1,564	7,710

ア 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

実施会場数	22
実施回数	4,899
延参加人数	56,238

イ 介護予防ボランティア元気度アップ事業

被介護保険者がボランティア活動等を通じて、地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

参加型登録者数	8,732
ボランティア型登録者数	974
合計	9,706

ウ ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：会場、回、人)

会場数	実施回数	延参加者数
271	5,798	74,303

エ 介護予防コーディネート事業

高齢者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、地区コミュニティ協議会において必要な日常生活上の柔軟な支援体制整備を行った。

(単位：地区コミ)

実施地区コミ数	14
---------	----

オ 認知症予防教室

軽度認知障害（MC I）の高齢者を対象に、認知機能の維持・向上を目標とした教室を実施した。

教室数	2教室
実施回数	89回
参加者実人員	57人
参加者延人員	1,819人

9. 審査支払手数料

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
審査支払手数料	861,838	215,459	107,730		349,045	189,604

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,858,714,000	1,260,160,000	21,062,000			577,492,000
決 算 額	1,836,590,384	1,285,515,577	32,313,039		13,579,977	505,181,791

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,626,636,138	1,257,858,000	32,270,919		13,579,977	322,927,242
被保護者就労支援事業費	1,971,461	1,502,100				469,361

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（平成29年3月現在）

(単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	396	39	231	132	798	10.85 %
人 員	433	117	273	210	1,033	
世帯構成比 (%)	49.6	4.9	29.0	16.5	100.0	

扶助別保護状況（平成28年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	11,175	33.3	456,606,227	28.1
住宅扶助	8,548	25.4	135,381,764	8.3
教育扶助	666	2.0	7,316,976	0.4
介護扶助	1,734	5.2	29,636,865	1.8
医療扶助	11,232	33.5	986,579,596	60.7
その他	213	0.6	11,114,710	0.7
計	33,568	100.0	1,626,636,138	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に必要な経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	1,971千円	82人	643件	37人（16世帯）

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	42,120		42,120			

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき葬儀を行った。

行旅死亡人	1人
-------	----

3. 市民相談に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民相談事務費	3,667,850					3,667,850

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員4名を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を14回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の特任的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

平成28年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	85	15.7
2 金融(ヤミ金・多重債務等)	50	9.3
3 土地・建物・設備(借地・管理等)	20	3.7
4 教養娯楽品(文具・書籍等)	37	6.9
5 保健・福祉サービス(医療など)	10	1.9
6 レンタル・リース・賃借(賃貸借相談等)	9	1.7
7 食料品(健康食品等)	15	2.8
8 他の役務(冠婚葬祭・家事サービス等)	18	3.3
9 工事・建築・加工(塗装・外構工事等)	10	1.9
10 保健衛生品(化粧品・理美容器具等)	5	0.9
11 住居品(住宅内で使用する商品等)	26	4.8
12 その他(上記以外の消費生活相談等)	255	47.1
計	540	100.0

消費生活講座 14回開催 参加者 762人

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)					
事故	7	相続	44	金銭	28
土地	9	離婚	23	親権	1
その他	89	計	201		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)					
破産	8	貸金	10	任意整理	0
消費者金融	5	クレジット契約	0	消費者契約	2
その他	30	計	55		

4. 生活困窮者自立支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業費	21,723,831	15,429,125				6,294,706

(1) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金	
件数	支給額
3	169,400

平成28年度 主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	2	1.3
住まいのこと	6	3.9
収入・生活費	65	42.2
家賃・ローンの支払い	7	4.5
税金・公共料金の支払い	5	3.2
債務のこと	4	2.6
仕事探し・就職	22	14.2
仕事上の不安やトラブル	1	0.7
地域との関係	1	0.7
家族との関係	12	7.8
子育てのこと	3	2.0
介護のこと	3	2.0
引きこもり・不登校	6	3.9
その他	17	11.0
計	154	100.0

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,534,668,000	3,338,524,000	1,270,106,000		398,047,000	2,527,991,000
決 算 額	7,146,854,424	3,203,872,954	1,248,228,761		399,801,226	2,294,951,483

1. 女性・家庭児童相談事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	7,520,142	3,311,000	23,000			4,186,142

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成28年度相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係																経 済 関 係				
	夫 等				子 ども			親 族			交 際 相 手			その 他の 者 暴 力	男 女 問 題	家 庭 不 和 等	そ の 他	生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金	求 職 等	そ の 他
	夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	そ の 他	子 供 の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他	親 の 暴 力	そ の 他 親 族 暴 力	そ の 他	交 際 相 手 か ら の 暴 力	同 性 間 の 交 際 相 手	そ の 他								
件数	24	0	71	36	0	22	37	1	0	12	1	0	2	0	1	0	56	20	3	0	15

相談主訴	医 療 関 係				住 居 問 題	帰 住 先 な し	不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反	人 身 取 引	合 計
	病 気	精 神 的 問 題	妊 娠 ・ 出 産 等	そ の 他								
件数	17	35	5	9	33	0	0	0	0	0	0	400

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○平成28年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 障 害	非 行		育 成 相 談				そ の 他	合 計	
	虐 待	そ の 他		ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 正	育 児 し つ け			
件数	56	142	12	3	1	4	18	77	0	5	46	364

2. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
児童福祉管理運営費	314,377,246		105,072,154		146,710
児童福祉施設整備費	594,315,000	392,407,000	60,299,000		141,609,000

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所地域活動	地域子育て支援センター
川内隣保館	○		○		
隈之城	○			○	
永利	○	○	○	○	
高江	○	○		○	
水引	○	○	○	○	
清涼	○	○		○	
西風園	○			○	
あさひ	○	○	○	○	
高城	○	○	○	○	
育英	○	○		○	○
平佐	○	○	○	○	
青山	○			○	
清水丘	○	○	○	○	○
勝目	○			○	
みくにキッズ	○				
川内すわ	○	○		○	○
共同保育所ひまわり園	○	○	○	○	
さとのもり	○	○	○	○	
善福寺	○				
永照寺	○				
諏訪	○	○		○	○
入来	○	○	○	○	
若あゆ	○	○		○	
大村	○			○	
蘭牟田	○	○		○	
せんだい幼稚園	○	○		○	○
青山幼稚園		○			○
のぞみ幼稚園	○	○	○	○	
びぼあ	○				
純心幼稚園	○	○		○	○
大王児園		○			
チャイルドルーム・マミー	○	○			
のびのびっこ託児園		○			
関小児科					○

(2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

委託先	延べ利用者数(人)	委託料
ぐうちよきばー(関小児科医院)	1,029	19,312,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

(単位：円)

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料
トワイライトステイ	川内精舎 慈恵学園	41	1,741,600
ショートステイ	川内精舎 天村報徳学園	84	
	慈恵学園 鹿児島乳児院		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成28年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
354 人	158 人	75 人	587 人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	139
保育所・幼稚園の送り	149
保育所・幼稚園の迎え	230
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	48
学童の放課後の預かり	99
放課後児童クラブの迎え	1
放課後児童クラブ終了後の預かり	6
子どもの病気時の援助	8
子どもの習い事等の場合の援助	701
保育所・学校等休み時の援助	16
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	3
保護者等の求職活動中の援助	1
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	8
保護者の外出の場合の援助	182
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	4
学童に関わる送迎	351
その他	410
家事援助（買い物等）	4
計	2,360

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

（単位：円）

委 託 先	会 場	参加者（人）			委 託 料
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	1,582	1,768	3,350	3,700,000
	樋脇保健センター	46	72	118	
	上甌老人福祉センター	55	60	115	
	鹿島・長浜コミュニティセンター	81	97	178	

(6) 児童福祉施設整備（安心こども基金・保育所等整備交付金による整備）事業

安心こども基金及び保育所等整備交付金の補助の活用により、認定こども園及び保育所を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図った。（平成27～28年度 債務負担及び繰越明許費）

（単位：円）

保育所名	補助内容	平成27年度繰越分	平成28年度補助金額	合 計
せんだい幼稚園	施設の大規模改修	—	89,065,000	89,065,000
認定こども園びばあ	施設の増改築	63,036,000	90,937,000	153,973,000
川内すわ保育園	施設の増改築	127,017,000	84,679,000	211,696,000
りぼん保育園	施設の創設	—	99,849,000	99,849,000
小規模保育所平佐	施設の創設	—	39,732,000	39,732,000

3. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童手当福祉費	1,719,300,000	1,201,358,667	259,030,998			258,910,335
児童扶養手当福祉費	515,310,480	171,515,426				343,795,054

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○平成28年度児童手当法による支給分 (H28.2月～H29.1月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被用者 (0歳～3歳未満)	15,000 円	23,582 人	353,730,000 円
非被用者 (0歳～3歳未満)	15,000 円	3,940 人	59,100,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	63,570 人	635,700,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	14,033 人	210,495,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	11,112 人	111,120,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,857 人	42,855,000 円
小学校修了後中学校修了前	10,000 円	28,545 人	285,450,000 円
特 例 給 付	5,000 円	4,162 人	20,810,000 円
計		151,801 人	1,719,260,000 円

(2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区 分	延月人数	支給額
全 部 支 給	6,837 人	288,017,550 円
一 部 支 給	6,070 人	184,428,930 円
第 2 子 加 算	5,748 人	34,620,000 円
第 3 子 以 降 加 算	2,164 人	8,244,000 円
計		515,310,480 円

4. 児童クラブの拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童館費	188,361,160	54,705,000	54,705,000			78,951,160

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

(単位：円)

児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金	児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金
亀山児童クラブ	47	亀山児童クラブ運営委員会	5,005,000	第1永利児童クラブ	28	永利地区コミュニティ協議会	5,194,000
亀山のびのび児童クラブ	49	亀山児童クラブ運営委員会	4,942,000	第2永利児童クラブ	36	永利地区コミュニティ協議会	5,198,000
第1可愛児童クラブ	31	可愛児童クラブ運営委員会	5,300,000	育英児童クラブ	29	育英児童クラブ運営委員会	5,182,000
第2可愛児童クラブ	29	可愛児童クラブ運営委員会	5,249,000	隈之城児童クラブ	31	隈之城児童クラブ運営委員会	6,028,000
MIKUNIKIDS CLUB	23	学校法人新田学園	4,999,000	城上児童クラブ	21	城上児童クラブ運営委員会	6,793,000
児童クラブおかつこ	31	社会福祉法人ひまわり会	7,055,000	桶脇白ゆり児童クラブ	17	桶脇白ゆり児童クラブ運営委員会	3,538,000
青山児童クラブ	30	学校法人石原学園	7,239,000	市比野児童クラブ	34	市比野児童クラブ運営委員会	7,259,000
平佐西児童クラブ	52	平佐西児童クラブ運営委員会	4,838,000	入来ひまわり児童クラブ	16	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	5,509,000
平佐西児童クラブもちのき館	43	平佐西児童クラブ運営委員会	5,459,000	東郷児童クラブ	42	東郷児童クラブ運営委員会	7,125,000
せんだい幼稚園児童クラブ	35	学校法人押野学園	7,127,000	黒木わいわいクラブ	22	黒木わいわいクラブ運営委員会	6,266,000
水引児童クラブ	36	水引児童クラブ運営委員会	5,438,000	里きらきら児童クラブ	10	里きらきら児童クラブ運営委員会	4,925,000
寺小屋キッズクラブ	10	宗教法人安国寺	3,599,000	計		23箇所	129,267,000

(2) その他の補助事業

① 放課後児童クラブ施設整備事業

児童クラブに対して、施設整備に対する補助を行った。
件数：4件、補助金額：35,297,000円

② 放課後児童支援員等処遇改善等事業

児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：13件、補助金額：11,982,000円

③ 放課後児童クラブ環境改善整備推進事業

児童クラブに対して、ICT化を推進する、環境整備の補助を行った。
件数：18件、補助金額：4,283,000円

④ 放課後児童クラブ入退室管理モデル事業補助金

児童クラブに対して、入退室状況管理システム導入に対する補助を行った。
件数：1件、補助金額：1,861,000円

⑤ その他の補助

件数：9件、補助金額：5,372,000円

5. 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
保育所運営費	3,317,629,520	1,223,016,000	611,508,000		418,034,870
					1,065,070,650

教育・保育施設の運営状況

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（0歳から2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定こども園の運営状況（5箇所）

(単位：人、円)

施設名	1号・2号3号・(定員計)	運営費
せんだい幼稚園	240・60・(300)	166,233,308
青山幼稚園	161・60・(221)	134,692,560
のぞみ幼稚園	100・60・(160)	113,413,570
びぼあ	15・55・(70)	107,713,620
純心幼稚園	160・70・(230)	123,143,560
市外		8,601,229
計	676・305・(981)	653,797,847

(2) 保育所の運営状況（25箇所）

(単位：人、円)

施設名	2号・3号定員	運営費	施設名	2号・3号定員	運営費
川内隣保館	150	138,393,560	みくにキッズ	80	94,026,810
隈之城	120	112,618,510	川内すわ	147	158,862,520
永利	90	96,929,300	ひまわり園	80	100,187,240
高江	50	73,065,640	さとのもり	60	85,849,980
水引	60	84,260,260	善福寺	60	84,729,380
清涼	70	94,521,970	永照寺	50	59,476,340
西風園	20	42,741,880	諏訪	70	93,498,400
あさひ	50	74,691,140	入来	60	75,364,640
高城	70	88,822,930	若あゆ	70	83,097,820
育英	120	128,712,380	大村	45	63,397,570
平佐	120	130,918,170	藺牟田	50	60,228,830
青山	90	96,777,160	市外		50,272,010
清水丘	90	106,452,370	計	1,992	2,384,552,790
勝目	120	106,655,980			

(3) 地域型保育事業所の運営状況（7箇所）

(単位：人、円)

施設名	3号定員	運営費
大王児園	19	34,790,330
中郷保育園	12	20,634,940
のびのびこ託児園	19	32,023,290
チャイルドルーム・マミー	12	25,169,720
さくらんぼ保育園	19	27,500,330
ちゅうりっぷ園	60	59,394,050
大樟保育園	15	13,257,380
市外		8,478,600
計	156	221,248,640

※ちゅうりっぷ園・大樟保育園は、事業所内保育所 2・3号定員

(4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

(単位：人、円)

施設名	定員	運営費	備考
里保育園	30	11,584,000	指定管理施設
下甌保育園	30	7,698,043	直営
計	60	19,282,043	

(5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（1箇所）

(単位：人、円)

施設名	定員	運営費
みくに幼稚園	105	46,432,152
計	105	46,432,152

6. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
母子福祉対策事業費	78,957,143	7,491,000	31,110,000		40,356,143

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

(単位：円)

区 分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,419 件	29,703,987 円
	児童	15,611 件	28,531,416 円
父子家庭	父	616 件	1,949,540 円
	児童	1,018 件	1,881,280 円
養 育		82 件	155,650 円
計		28,746 件	62,221,873 円

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

(単位：円)

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	3 人	189,000 円
母子家庭高等技能訓練促進費	8 人	9,500,000 円
入学支援終了一時金	(4 人)	200,000 円
計	11 人	9,889,000 円

※終了一時金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

7. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
子ども医療費助成費	346,225,021		37,044,000		309,181,021

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、平成28年9月診療分からは、対象年齢を高校終了年齢(18歳に達する以後の年度末)までに拡大し、全ての医療費を全額助成することとした。

(県補助対象)

医療診療 6 歳未満 3,000円 (非課税世帯は 0 円)

(単位：円)

県 補 助 分		市 単 独 分	
件 数	金 額	件 数	金 額
59,062	71,125,068	180,606	253,369,656

8. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
幼稚園就園奨励事業費	16,176,400	4,923,000	19,000		11,234,400

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行った。鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

○私立幼稚園就園奨励費補助金 (減免内訳)

(単位：人、円)

幼稚園名	人員	金 額
川内聖母幼稚園	133	15,983,200
宮之城聖母幼稚園	1	154,000
計	134	16,137,200

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金

(単位：人、円)

幼稚園名	人員	金 額
川内聖母幼稚園	2	39,200
計	2	39,200

課所名	農政課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,050,230,000		655,715,000		5,061,000	389,454,000
決 算 額	557,731,766		155,114,361		4,495,951	398,121,454

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	308,847,706				1,187,362	307,660,344

(1) 部内の総括調整

農政課・支所地域振興課職員、再任用職員、32人分の人件費等

(2) 食育・地産地消事業費 決算額 525,743 円

本市の新鮮な農林水産物や食文化を活かしながら、多くの市民が農林水産業を理解するとともに、「食」に対する正しい知識の習得をすることで、健康で豊かな食生活を実現することを目的に、関係機関と連携し、以下の取組を実施した。また、「第2次薩摩川内市食育・地産地消推進計画」を策定した。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食育ワークショップの開催 (6/18, 19) ・郷土料理教室の開催(5回) ・食育アンケートの実施 ・食育・地産地消推進協議会の開催(3回) ・第2次薩摩川内市食育・地産地消推進計画の策定
------	--

2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	138,127,008		92,690,599		3,224,000	42,212,409
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000
園芸振興育成事業費	100,257,052		62,423,762		84,589	37,748,701

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 85,814,003 円 (うち県支出金 64,360,472 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

集落協定締結数：41協定

地域名	協定数
樋脇	5
入来	18
東郷	12
祁答院	5
里	1
計	41

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入や施設の修繕に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 2,127,000 円 (一般財源)

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率
東郷	あつとふあーむ株式会社	56戸	トラクター1台, フロントローダー1台	1/2以内
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	60戸	事務所屋根改修工事 1棟	上限1,500千円

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 4,819,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。
補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：48件
総延長：24,533 m
受益面積：318,363 ㎡

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	備考
川内	28	15,495	188,155	〔被害作物〕 水稻、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	9	3,550	40,306	
東郷	6	2,048	37,647	
祁答院	5	3,440	52,255	
計	48	24,533	318,363	

b. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 5,582,000 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率2/3以内

事業実施：42件
総延長：13,095 m
受益面積：155,260 ㎡

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	備考
川内	13	4,245	38,917	〔被害作物〕 水稻、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	11	3,700	44,781	
入来	1	135	852	
東郷	13	3,145	47,501	
祁答院	4	1,870	23,209	
計	42	13,095	155,260	

c. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 14,550,000 円 (うち県支出金 12,885,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。
また、鳥獣被害防止対策講習会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容
整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2m)の設置
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(1/26)
鳥獣被害実態調査等
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)
祁答院：第三圃牟田地区	36 戸	6,637	173,565
祁答院：第四圃牟田地区	25 戸	2,921	103,819

エ 農地中間管理事業について

a. 機構集積協力金交付事業 決算額 6,372,200 円 (県支出金 6,372,200 円)

農地集積・集約化等を促進しながら農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に交付金を交付した。

集積面積 14.8 ha

交付金名		交付金額 (円)
地域集積協力金	2地区	1,724,200
経営転換協力金	13人	4,300,000
耕作者集積協力金	37筆	348,000

オ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a. 活動火山周辺地域防災営農対策事業 決算額 32,914,000 円 (うち県支出金 30,707,000 円)

露地でのキク栽培において、降灰による品質低下がみられ、経営を圧迫してきた。そこで除灰対策として、ハウス施設を導入することにより、キクの品質向上、省力化、コスト低減に取り組むことで経営改善が図られた。

また、ぶどう、軟弱野菜栽培農家では、降灰によりハウスの天井ビニールが汚れ、透過率が低下することで、品質や収量に影響を及ぼし、経営を圧迫してきた。そこで、ハウスの天井ビニールの張替えを行うことで、品質と生産性が向上し、産地の維持と所得の向上が図られた。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
入来	長野花き生産組合	0.24ha	キク被覆施設 栽培管理用機械施設	国 55%, 県10% 市 5%
樋脇	倉野園芸組合	0.5ha	被覆資材の更新	国 50%
東郷	東郷山瀬ぶどう生産組合	0.54ha	被覆資材の更新 4ヶ所	

b. 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 5,364,000 円 (うち県支出金 3,576,000 円)

キク栽培において、ハウス施設に暖房機と電照施設を導入し、キクの生育を促し、開花調整を行うことで、キクの品質向上と開花期の分散、適期出荷が可能となり、経営改善が図られた。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
入来	長野花き生産組合	0.24ha	暖房機・電照施設	県1/3、市1/6

c. 産地農業後継者支援事業 決算額 18,108,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(17件)

事業内容

- ① 農業機械 10件 ② 農業施設 5件 ③ 優良種苗 2件

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花	小計
川内	3			2	2	7
樋脇	4		1			5
東郷	1	1				2
祁答院				2		2
甌島		1				1
小計	8	2	1	4	2	17

d. 産地農業活性化支援事業 決算額 9,933,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業資材、優良種苗の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(12件)

事業内容

- ① 農業機械 6件 ② 農業資材 4件 ③ 優良種苗 2件

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	普通作	花き	小計
川内	1		1		2
入来		1	1	1	3
東郷	2	1			3
祁答院			1		1
本土	2	1			3
小計	5	3	3	1	12

本土：地域が複数ある生産者団体

カ 新規就農者等について

a. 新規就農支援資金支給事業 決算額 1,500,000 円 (一般財源)

新規に就農予定者の研修実施に対して、1年6箇月を限度とし、月額12.5万円以内の助成を行い、就農後の農業経営が順調に行えるように支援した。

28年度の対象者は2人、12.5万円を4月から9月まで6箇月、それぞれ支給した。

受給対象者：川内地域1人、樋脇地域1人

b. 青年就農給付金事業給付金(経営開始型) 決算額 26,250,000 円 (県支出金 26,250,000 円)

独立・自営就農時の年齢が45歳未満の青年就農者に対して、経営の不安定な就農初期段階に給付金を給付し、就農意欲の喚起と定着を図った。

給付期間	給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌島
H28前期	750千円	15人	5	3	3	1	2	1
H28後期	750千円	20人	8	4	3	1	3	1

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	116,499,000				100,000,000	16,499,000
決 算 額	70,842,055				57,002,000	13,840,055

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	70,842,055				57,002,000	13,840,055

1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

(1) 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、人材育成や意識啓発のための取組を行った。

ア 基礎講習会（スタートアップ講座）の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に六次産業化の基礎から六次産業化の実践につなげる講習会を開催した。

○期 間：平成28年7月9日～平成28年9月17日、参加者：8名（3回コース）

イ 専門講習会（講義・実習）の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化においてポイントとなる専門分野から興味のある分野を選択して受講できる講習会を開催した。

○講義（2回）：平成28年10月28日、12月2日、参加者：延べ32名

○実習（2回）：平成28年11月12日、11月26日、参加者：延べ25名

ウ 基礎講習会受講者サポート支援の実施

六次産業化スタートアップ講座の受講生の希望者を対象に、講座のフォローアップとして個別支援を実施した。目的達成のために最適な事業計画作成ができるように支援した。

○支援者等：個人2名、法人2社、延べ5回

エ 六次産業化実施計画作成支援の実施

六次産業化実施計画の作成を目指す農林漁業者を対象に個別支援を実施した。各農林漁業者の相談内容や課題に応じた専門のアドバイザーを派遣し支援した。

○期 間：平成28年12月3日～平成29年3月20日（個人1名、法人2社、延べ12回）

オ 農商工異業種交流会の開催

六次産業化実施計画承認者を含む市内の農林漁業者と市内外の商工業者（加工業者や販売業者）を対象に、新たなビジネスチャンスの創出を図るため交流会を2回開催した。

1回目は、市外の商工業者に参加していただき、産地視察ツアーや交流会、個別商談を実施した。交流会では、六次産業化商品や農林水産物の展示のほか、六次産業化商品やその素材を活用した料理の提供等を行い、商品を取り扱う立場から評価をしていただいた。また、個別商談を通じて、新たなビジネスチャンスに繋がった。

2回目は、市内外の商工業者に参加していただき、スタンドマッチングや交流会、個別商談を実施し、新たなビジネスチャンスにつなげたほか、農林漁業者に対しては、販路の開拓に繋がるよう、専門家によるテーブルコーディネーターや商品の写真の撮り方、インターネット販売を学ぶ企画ブースを設置し、スキルの向上に努めた。

	1回目	2回目
開催日	平成28年9月26日（月）10:00～18:00	平成29年3月16日（木）14:00～17:30
場 所	山cafe寺山レストラン	ホテルグリーンヒル
参加者	45名（うち関係者10名含む）	71名（うち関係者13名含む。）

カ 六次産業化フェアの開催

六次産業化のことをより多くの市民に広く知ってもらい、農林漁業者は六次産業化に取り組むきっかけとなるように全3回の六次産業化フェアを実施した。

名称	開催年月日	集客数	売上額	開催場所
六次産業化フェスタ	平成28年11月11日（金）～12日（土）	700名	310千円	コープ川内店
産業祭&JAフェスタ	平成28年11月20日（日）	—	72千円	総合運動公園
六次産業化フェア	平成29年2月2日（木）～5日（日）	450名	402千円	リブンプラス

- (2) 六次産業化支援事業補助金について
六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の承認を行い（1件）、六次産業化支援事業補助金を交付した。
○補助金額：49,934,000円
（内訳 施設整備事業：25,189,000円、ソフト・機械導入事業：24,745,000円）
- (3) 販路拡大支援事業補助金について
販路拡大支援事業補助金の前提条件となる販路拡大支援事業実施計画書の承認を行い（2件）、販路拡大支援事業補助金を交付した。
○補助金額：20,000円（資材購入費等）
- (4) その他
ア 六次産業化推進連絡会の実施
市と農林漁業団体及び商工団体等で組織する連絡会を設置し、関係機関相互の連携を強化するとともに、六次産業化や農商工連携を促進するための協議を行った。

2. 農商工連携に関すること

- (1) 農商工連携促進事業補助金について
農商工連携促進事業補助金の前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い（1件）、農商工連携促進事業補助金を交付した。
○補助金額：1,843,000円（機械購入費等）
- (2) 「榎協食の交流会」の実施
榎協地域の農業者及び商工業者が一堂に集い、相互の連携の下、同地域内の豊かな農業資源を生かした新商品開発のきっかけづくりの場とするため、交流会を実施した。
○開催日：平成28年7月14日（木） 参加者21名（農業者12名、商工業者9名）

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	367,162,000		204,383,000		5,092,000	157,687,000
決 算 額	285,402,152		127,397,970		4,808,273	153,195,909

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	106,835,769				4,808,273	102,027,496

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	178,566,383		127,397,970			51,168,413

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産特別資金利子補給金	367,238					367,238
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	30,883					30,883
特別農協有牛導入等事業利子補給金	1,182,543					1,182,543

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災営農対策事業	7,801,000		7,244,000			557,000
畜産クラスター事業補助金	106,900,000		106,900,000			
産地農業後継者支援事業補助金	13,529,000					13,529,000
産地農業活性化支援事業補助金	1,972,000					1,972,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	10,410,000					10,410,000
肥育素牛導入支援事業補助金	5,550,000					5,550,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	500,000					500,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,150,000					1,150,000

畜産施設整備事業補助金	8,523,000					8,523,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	456,000					456,000
畜産基盤再編総合整備事業	420,251		420,000			251
資源リサイクル畜産環境整備事業	150,427		150,000			427
青年就農給付金事業給付金	12,683,970		12,683,970			

- ア 畜産クラスター事業を推進し、地域の中心的な経営体に対して、畜産の収益性向上を図るために施設の整備を支援した。
- イ 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備や調査、飼料作物収穫調製用機械等の導入支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- ウ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。
- エ 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する青年就農給付金事業を行った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,960,000					1,960,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	1,341,984					1,341,984

家畜伝染病予防法改正に伴う対策として、畜舎消毒に必要な機材等の整備に係る事業費の一部を支援した。高病原性鳥インフルエンザの予防対策として、養鶏農家に消石灰と消毒薬の配布を行い、家畜伝染病のまん延防止に努めた。

(5) 牧場及び飼料生産に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
飼料専用イネ実証展示圃場設置事業補助金	600,000					600,000

飼料専用イネ栽培農家に飼料専用イネの有利性を理解してもらうために、各地域に実証展示圃場を設置し、飼料専用イネの特性を実証することで、飼料専用イネの普及定着を図った。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	745,062,000		234,525,000	36,800,000	24,160,000	449,577,000
決 算 額	696,161,857		264,619,868	16,300,000	13,290,174	401,951,815

1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	147,642,593		80,648,500		78,200	66,915,893
松くい虫駆除費	3,002,400		1,965,600		1,036,800	
市有林管理費	4,865,185				4,865,185	
市有林保全整備事業費	6,125,472				6,125,472	

(1) 森林は、木材や特用林産物などの林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業者が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行った。

また、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり推進員活動により民有林の間伐推進に努めた。さらに、間伐等の生産性を向上させ、原木の安定的な供給体制づくりを図るため、高性能林業機械の導入支援を行うとともに、地域材を安定的、効率的に供給するために必要な木材加工施設の導入支援を行った。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地 域	推進員数	事業量
川内地域	4 名	108 日
樋脇地域	2 名	54 日
入来地域	3 名	54 日
東郷地域	4 名	62 日
祁答院地域	4 名	90 日
計	17 名	368 日

【森林環境税関連事業】

○林内路網整備（作業路）

地 域	事業量
川内地域	— m
樋脇地域	— m
入来地域	— m
東郷地域	5,156 m
祁答院地域	— m
計	5,156 m

【林業就労改善推進事業】

○就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	9 事業体	21 名
退職共済	8 事業体	18 名

【林業就労改善推進事業】

○民有林森林整備

区 分	事業量	
間伐	127.81 ha	—
人工造林	22.69 ha	—
被害木整理	15.11 ha	—
下刈	1.99 ha	—
鳥獣害防止	—	8,516m
	167.60 ha	8,516m

【林業・木材産業構造改革事業】

地 域	区 分	事 業 量
入来地域	森林バイオマス等活用施設整備	オガ粉製造施設1式・研磨機1基

【森林整備・林業木材産業活性化推進事業】

地 域	区 分	事 業 量
川内地域	高性能林業機械の導入	ロングリーチハーベスタ（1台）、フォワード（1台）

- (2) 竹林資源の有効活用を図るため、県単事業を導入し、平成27年の台風被害（台風15号）竹林の復旧や機械の整備を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進した。また、市単独事業の竹林改良促進事業により伐竹材の搬出に係る経費を助成するとともに、新たに竹林改良持続的促進事業を導入し、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしまの特用林産物総合対策事業（県単補助）

地域	竹林改良	管理路	機械	台風被害竹林復旧
川内地域	—	—	—	1.45 ha
樋脇地域	—	—	1 機	1.61 ha
入来地域	—	—	—	1.81 ha
東郷地域	—	—	—	0.50 ha
祁答院地域	—	—	—	0.95 ha
計	—	—	1 機	6.32 ha

○森のめぐみの産地づくり事業（市単補助）

地域	竹林改良促進		竹林改良持続的促進		生コンクリート補助	
	人	kg	人	袋	人	m ³
川内地域	33	396,340	10	127	1	5.00
樋脇地域	8	103,630	2	65	1	12.25
入来地域	12	77,380	4	47	—	—
東郷地域	10	118,150	3	75	—	—
祁答院地域	18	205,070	3	90	—	—
計	81	900,570	22	404	2	17.25

- (3) 農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業と併せて県の鳥獣被害対策実践事業（うち緊急捕獲活動支援事業）補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託し、被害の防止・軽減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ニホンザル	計
川内地域	1,312 頭	991 頭	266 頭	8 羽	—	2,577 頭・羽
樋脇地域	309 頭	293 頭	148 頭	22 羽	—	772 頭・羽
入来地域	147 頭	934 頭	221 頭	24 羽	—	1,326 頭・羽
東郷地域	172 頭	661 頭	134 頭	6 羽	—	973 頭・羽
祁答院地域	182 頭	1,063 頭	189 頭	—	1 頭	1,435 頭・羽
計	2,122 頭	3,942 頭	958 頭	60 羽	1 頭	7,083 頭・羽

- (4) 森林整備地域活動支援交付金を導入し、森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進（間伐個所の選定、森林調査、施業の合意形成活動等）、作業路網の改良活動を行い、森林施業の集約化による施業コストの低減や生産性の向上を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区分	協定数	経営計画数	交付金額	活動実績		
				森林経営計画作成促進	施業集約化の促進	作業路網の改良
鹿児島県森林整備公社	1 件	1 計画	8,550,000 円	—	75 ha	1,170.5 m
有限会社田中林業	2 件	2 計画	2,340,000 円	8.5 ha	1.6 ha	159.9 m
計	3 件	3 計画	10,890,000 円	8.5 ha	76.6 ha	1,330.4 m

- (5) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地域	面積	保険料
川内地域	688.66 ha	1,387,288 円
樋脇地域	298.80 ha	604,889 円
入来地域	327.64 ha	697,321 円
東郷地域	286.56 ha	617,067 円
祁答院地域	339.53 ha	684,526 円
計	1,941.19 ha	3,991,091 円

- (6) 森林病虫害等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫伐倒駆除事業

地区	久見崎地区（秋期）	合計
事業量	75 m ³	75 m ³

○松くい虫防除事業（無人ヘリ空中散布）

地区	久見崎地区	合計
事業量	12 ha	12 ha

- (7) 市有林について、市内林業事業体に経営を委託し、森林経営計画に基づいた計画的な間伐、造林及び下刈り等を実施した。

○市有林保全整備事業

地域	間伐	被害木整理	造林	下刈り	計	鳥獣害防止施設
川内地域	66.76 ha	1.52 ha	1.77 ha	0.51 ha	70.56 ha	—
樋脇地域	10.10 ha	—	—	—	10.10 ha	—
入来地域	12.16 ha	—	—	—	12.16 ha	—
東郷地域	20.09 ha	—	—	—	20.09 ha	—
祁答院地域	4.83 ha	—	6.46 ha	4.87 ha	16.16 ha	2,283m
計	113.94 ha	1.52 ha	8.23 ha	5.38 ha	129.07 ha	2,283m

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
治山事業費	783,945					783,945
林道管理費	51,041,735				884,589	50,157,146
林道建設費	56,423,978		42,744,000	7,400,000		6,279,978

- (1) 林道建設費で、開設1路線、舗装3路線の工事を実施した。
 (2) 林道の維持管理について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。

○平成28年度林道事業実績

区分	地域	路線名	事業量
ふるさとの森再生事業(林業専用道)	川内地域	汐ヶ平線	L=580m W=3.5m 開設
	上甌地域	椿線	L=570.9m W=4.0m 舗装
特定離島ふるさとおこし推進事業	下甌地域	大内浦線(1工区)	L=149.5m W=4.0m 舗装
		大内浦線(2工区)	L=220.5m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=400m W=4.0m スラッグ碎石舗装

3. 水産業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
水産振興費	160,868,568		97,404,000		9,000	63,455,568

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甌島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備考
川内市漁協	—	23,108	—	海づくり
甌島漁協(里地先)	32,823	—	15,050	海づくり・特定
甌島漁協(上甌地先)	—	30,100	15,050	海づくり・特定
甌島漁協(下甌地先)	—	30,100	15,050	海づくり・特定
甌島漁協(鹿島地先)	32,823	—	15,050	海づくり・特定
合計	65,646	83,308	60,200	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (2) 水産資源の増加を図るため、甌島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：5,000,000円
 (3) 甌島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴを食害するオニヒトデの駆除を甌島全地域で実施したほか、ガンガゼウニの駆除も行い、海域環境の保全に努めた。
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業(環境保全対策)委託費：2,763,400円

- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数	取組内容	交付金額(円)
里(里)	43	30	トコブシ稚魚放流、スジアラ稚魚放流、イカ柴設置、ウニ移植、漁場監視、キビナゴの販路拡大、鮮度保持試験	4,080,000
平良(上甑)	48	22	アサリ放流、スジアラ稚魚放流、イセエビコレクター設置、ウニ駆除、エイ駆除、先進地視察	2,992,000
浦内(上甑)	23	19	スジアラ稚魚放流、ウニ駆除、イカ柴設置、ヒトエグサ養殖管理、販路拡大	2,584,000
長浜(下甑)	40	29	イカ柴設置、漁場監視、研修視察、未利用エビの商品製造販路拡大	3,944,000
青瀬(下甑)	12	10	イカ柴設置、加工品製造販売、島外での鮮魚販売	1,360,000
手打(下甑)	43	30	イカ柴設置、サメ駆除、藻場造成、カジキの商品開発・販売	4,080,000
鹿島(鹿島)	32	20	イセエビコレクター設置、密漁監視、密漁監視看板設置、イワガキ養殖	2,720,000
合計 (7漁業集落)	241	160		21,760,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類(アユ、ウナギ、モクズガニ等)の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備考
川内市内水面漁業協同組合	10,000	3,730	3,500	3,700	単独補助
川内川漁業協同組合	71,200	520	13,200	2,000	単独補助
合計	81,200	4,250	16,700	5,700	

- (6) 川内産の水産加工品等の販売促進を図るため、加工品や惣菜の試作フードコーディネート及びのぼり旗、PR用ポロシャツ、ポスター作成について助成を行った。
 ・地域振興事業(地のもん、魅力発信事業)補助金:798,400円
- (7) 地産地消を目的に甑島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
 ・甑島水産物地産地消促進事業補助金:600,000円
- (8) 地域の農林水産物の消費拡大を図るため、川内市漁協が行う直売所の整備事業について助成を行った。
 ・地域振興事業(せんだい漁師の館整備支援事業)補助金:119,600,000円

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
漁港管理費	26,302,097		10,849,768		290,928
漁港県営事業負担金	6,045,000			6,000,000	
					15,161,401
					45,000

【漁港管理費】

- 唐浜漁港区域内堆砂の浚渫工事を実施した。
- 唐浜漁港物揚場の機能を維持するため陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- 唐浜漁港緑地広場の機能を維持するため堆砂除去等を実施した。
- 寄田漁港導流堤の機能を維持するため修繕工事を実施した。
- 小島漁港の側溝機能を維持するため修繕工事を実施した。
- 小島漁港の安全を確保するため街路灯の設置工事を実施した。
- 青瀬漁港防波堤の機能を維持するため修繕工事を実施した。
- 瀬々野浦漁港の照明設備の機能を維持するため引き込み柱の取替工事を実施した。
- 唐浜漁港・小島漁港の水産物供給基盤機能保全計画策定を実施した。

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	50,452,176					50,452,176
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	38,799,842		30,766,000	2,900,000		5,133,842

公共災害については、林道を5箇所、その他の林道被災箇所については、機械借上げ（131箇所）、工事請負（19箇所）、原材料（19箇所）により災害復旧を実施した。また、水産施設の災害箇所については、委託料（1箇所）により災害復旧を実施した。

課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	762,573,000		189,793,000	21,000,000	14,222,000	537,558,000
決 算 額	642,427,334		128,133,017	17,200,000	11,110,862	485,983,455

1. 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	92,779,548		132,000		1,192,391	91,455,157
水土利用事業費	4,099,046				53,567	4,045,479

(1) 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

耕地課・支所地域振興課職員11人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内右岸地区農業用水施設等の適切な維持管理のため修繕を行った。川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

修繕料	169,000 円
-----	-----------

負担金	1,626,103 円
-----	-------------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	23,441,800		77,760	17,200,000		6,164,040

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成28年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計一式 路面改良一式 法面保護一式 外	419,980 千円	路面改良 橋梁補修	42,190,000 円	8,859,900 円	国 50% 県 29% 市 21%
農村災害対策整備事業 (平佐東地区)	実施設計一式 ため池整備 排水路整備 外	243,000	用排水路工	40,000,000	2,000,000	国 55% 県 40% 市 5%
農業用河川工作物 応急対策事業 (池頭地区)	実施設計一式 頭首工1箇所	180,500	頭首工	90,680,000	7,254,400	国 55% 県 37% 市 8%
基幹水利施設ストック マネジメント事業 (五代・御崎山地区)	水中ポンプ改修 一式	444,000	測量設計	12,810,000	3,202,500	国 50% 県 25% 市 25%
防災ダム事業 (清浦地区)	管理システム整備 放水ゲート整備 測量設計一式	375,700	管理システム更新 放水ゲート補修	42,500,000	2,125,000	国 55% 県 40% 市 5%

3. 市単・県単土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	174,987,685		13,000,000		496,194	161,491,491
県単土地改良事業費	7,000,000		2,800,000		350,000	3,850,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事	189	63,395,234
農道溜池下線道路整備工事外	11	43,591,914
計	200	106,987,148

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	25	4,700,549
水路浚渫	32	6,873,979
計	57	11,574,528

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費(円)	負担区分
道下・西前田地区	揚水ポンプ整備 1台	7,000,000	県40%, 市55%, 受益者5%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	143,641,818		94,409,229			49,232,589

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	17,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	事業費(円)	負担区分
農地維持支払	29地区	49,811,000	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 (共同活動)	25地区	26,855,640	
資源向上支払 (施設の長寿命化)	19地区	48,492,332	
計	29地区	125,158,972	

5. 農業用施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	13,918,400				9,000,000	4,918,400
ダム管理費	7,628,298		500,000			7,128,298
湛水防除施設管理費	76,998,302		14,880,000		18,710	62,099,592

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	1	10,336,000	湯島排水機場排水ポンプ改修工事
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	3	18,590,000	湯島排水機場除塵機設備改修工事 外2件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	29	14,965,293	高江排水機場直流電源盤蓄電池取替 修繕 外28件

6. 農業用施設の災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	5,281,200		2,334,028			2,947,172
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	92,651,237					92,651,237

平成28年度に発生した農地・農業用施設の災害復旧を行った。

委託料（現年公共災害）

種 別	件数	金額（円）
測量設計等	13	5,281,200

工事請負費（現年単独災害）

種 別	件数	金額（円）
施設災害復旧	104	50,411,760

農地災害補助金（現年単独災害）

種 別	件数	金額（円）
農地災害	37	6,835,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	848,933,000	9,855,000	570,000		75,036,000	763,472,000
決 算 額	817,122,520	9,855,000	272,000		84,173,254	722,822,266

1. 商業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	379,728,039					379,728,039

- (1) 部内の総括調整
職員46人分の人件費等

2. 商業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工振興費	139,300,900		272,000		22,642,000	116,386,900

(1) 商業基盤整備

アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

(単位：円)

補 助 金 名	商 店 街 名	補 助 額
商店街アーケード施設 維持管理費補助金	太平橋通り商店街振興組合	126,000

(2) 商工団体・商業者支援

商工会議所等の健全な運営の確保、地域商店街等の振興を図るため補助金を交付した。

- ア 各種指導事業等に対する補助
川内商工会議所 8,000,000 円
薩摩川内市商工会 19,000,000 円
- イ がんばる地域商店街等支援事業補助金
補助件数 7件 補助額 8,348,000円

(3) 中小企業支援

経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子及び保証料の一部を補助し、経営安定を図った。

- ア 中小企業対策利子補助金
補助件数 989件 補助額 66,622,500円
- イ 創業・チャレンジ支援補助金
補助件数 17件 補助額 1,473,000円
- ウ 緊急保証制度保証料補助金
補助件数 1件 補助額 148,200円
- エ 地域成長戦略対策利子補助金
補助件数 131件 補助額 6,467,800円
- オ 中小企業災害復旧資金利子補助金
補助件数 1件 補助額 158,100円

(4) 中小企業の事業拡大支援

中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等、また、国家資格取得に係る経費の一部を補助した。

- ア 中小企業元気づくり補助金
補助件数 20件 補助額 3,041,600円
- イ 中小企業等人材育成支援事業補助金
補助件数 10件 補助額 451,100円

(5) 中小企業の雇用安定化

中小企業の人材の確保、福祉の増進及び雇用の安定化を目的に中小企業の退職者共済掛金の一部を補助した。

- 中小企業等雇用安定支援事業補助金
補助件数 82件 1,576,800円

(6) 創業支援

新たに事業を始める方を対象に、起業にかかる経費の一部を補助した。

創業支援事業補助金

補助件数 25件 補助額 20,786,800円

(7) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき関係機関と連携し、創業者を支援した。

ア 特定創業支援事業

	実施日	会場	受講者
創業スクール	10月16日～11月20日	川内商工会議所	40
無料体験セミナー	10月15日	川内商工会議所	22

イ 創業支援ネットワーク会議

(ア)メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会
株薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市産業支援センター／薩摩川内市

(イ)活動内容

- ・月1回定例会開催
- ・創業スクールの開催
- ・相談者の情報交換、フォローアップ
- ・経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明書発行に関する審査会

(8) 商工業者店舗改装費補助事業

市内で生産・販売をおこなっている中小企業者が、経営の安定、増進を図るため店舗・事務所・工場・倉庫等を改修した場合、その改修費用の一部を補助した。

商工業者店舗改装費補助金

補助件数 18件 補助額 2,940,000円

3. 中心市街地の活性化に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
中心市街地活性化事業費	43,919,238				8,082,000	35,837,238

(1) 中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を図るため、(株)薩摩川内市観光物産協会に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

ア 中心市街地テナントミックス支援事業

補助額 23,043,000円 事業内容（空き店舗借上：35件）

イ まちあいサロン運営業務委託

ウ 街なか情報発信等業務委託

エ まち×ひとトライアル支援事業

平成28年度まちあいサロン利用状況

総客数	12,922人
荷物預かり利用者	1,691人
観光問い合わせ	134人

(ア)目的 中心市街地の空店舗を活用したチャレンジスペースを運用し、中心市街地の活性化及び創業支援を図るもの

(イ)所在地 西向田町9-10（川内山形屋隣）

(ウ)名称 liven+（リブンプラス）

リブンプラス利用状況

利用件数	利用日数
65	132

4. 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	27,446,566				1,000,000	26,446,566

(1) ひまわり友あい館運営事業

行政事務嘱託員を1名配置

・講座の開催 142回開催 参加者延べ754人

(2) 薩摩川内市新卒者等就労支援事業奨励金事業

市内事業者と正規雇用契約を結んだ新卒者、UIJターナー及び事業者に対して一人につき10万円を奨励金として交付した。

補助件数：新卒者171件・UIJターナー9件・事業者70件（43事業者）

補助額：25,000,000円

5. 企業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
企業立地対策費	206,914,757				42,594,254	164,320,503
企画開発費	19,813,020	9,855,000			9,855,000	103,020

(1) 地域企業の振興

地域企業の育成・強化

ア 薩摩川内市企業連携協議会

市内企業間の交流、情報交換、提携や産学官金との連携による市内企業及び市経済の発展に資するため、薩摩川内市企業連携協議会の活動支援を行った。

加入企業数：159社 (H29. 3. 31現在)

【平成28年度活動内容】

■ 市内の学校と企業の情報交換会・企業見学会の実施

高校3校・ポリテクカレッジ川内・鹿児島純心大学 285名参加 市内企業延べ25社

■ 各部会の取組み

製造部会：県とポリテクカレッジ川内が共同研究を行っている「放牧牛の管理システムの構築」について、関係企業との意見交換会を実施

食品部会：川薩清修館高校10周年記念行事の一環として、生徒の企画立案による商品開発の実施

■ 講演会の開催

- ・平成28年9月28日 演題：スタッフを輝かせる方法（女性の活躍推進講演会）
講師：(株)清友、(株)ミエルカ代表取締役社長 宮之原 明子
- ・平成29年2月8日 演題：健康健全経営への取組み
講師：(株)クライミング代表取締役会長 濱地 誠二

■ 各展示会への出展

市内企業の製品を販売するため、各種展示会への出展を斡旋した。

- ・水素・再生可能エネルギーフェア（霧島市） 1社
- ・テクニカルショウヨコハマ（横浜市） 3社
- ・こだわり食品フェア（千葉県千葉市） 2社

■ FMさつまさんだいで「企業のチカラ！メイドイン薩摩川内」放送

毎週木曜日 18:00～18:30

■ 情報発信・提供

薩摩川内市企業連携協議会のホームページのほか、フェイスブックページやメルマガ等で各種情報を発信・提供を行った。

イ 薩摩川内市産業支援センター

初年度目標

- ・相談者数：884人／600人 147%
- ・新規相談者数：216人／200人 108%
- ・開業者：22人／10人 230%（雇用者数52人）

ウ 新製品開発、販路開拓事業補助

中小企業連携トライアル事業補助金

補助件数 3件 補助額 1,919,000円

エ 独立電源型LED街路灯普及推進事業

市内企業の育成、市内経済の発展、地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED街路灯（スマコミライト）を災害詰所、避難所に設置した。

設置箇所 67箇所 65,055,960円

(2) 企業の誘致促進

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・東海・九州地区の企業等（71社・82件）を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績

単位：件

地域別	関東地区	東海地区	関西地区	九州地区	—	—
	39	4	23	16	—	—
分野・業種の別	機械関連	電子部品関連	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	23	11	0	9	1	38

(イ) 企業立地実績

新規企業立地や市内企業の事業拡大（増設）に伴い、立地協定（6件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（4件）の交付を行った。

・ 立地協定実績

	事業者名	地域	分野・業種	新增設の別	雇用人数 (予定含む)
1	(株)バイテックファーム 薩摩川内	入来町	食品製造	新設	40
2	(株)薩摩川内鰻	東郷町	食品製造	新設	15
3	中越パルプ工業(株)	宮内町	次世代エネルギー関連	増設	0
4	(株)サンテック	青山町	電子部品製造	増設	8
5	(株)パーツ精工	宮里町	機械部品製造	増設	21
6	(株)下園薩男商店	湯田町	食品製造	増設	5

・ 企業立地支援条例に基づく補助金（単位：千円）

補助金の種類	補助金額
用地取得費補助金（1件）	71,015
新規雇用補助金（3件）	19,800
計	90,815

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、広報紙等で広く周知するとともに、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

・ 給付金の交付実績 97件（給付金額：117,838千円）

(3) 工業用水に関すること

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(4) 工業用地に関すること

入来工業団地（H28年7月分譲開始）及び東郷工業用地（土地開発公社所有地）の斡旋を行った。

(5) ヘルスケアビジネスに関すること

地域成長戦略に基づき、「食品ビジネス」「医療・介護関係ビジネス」における新たな事業創出のため、ヘルスケアビジネスの推進体制の検討及び事業スキーム実証事業を行った。

(6) 企業版ふるさと納税に関すること

企業版ふるさと納税のPR活動を行い、4社から9,000千円の寄附金を頂いた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,230,125,000	93,519,000	53,773,000	456,200,000	116,589,000	510,044,000
決 算 額	1,176,551,787	93,519,000	53,004,000	456,200,000	130,064,074	443,764,713

1. 商工観光部所管施設の整備、管理及び運営に関すること

(1) 商工・労働施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	13,838,421				1,110,581	12,727,840
商工振興費	550,122				43,200	506,922
中心市街地活性化事業費	6,815,712				4,630,524	2,185,188
企業立地対策費	484,563					484,563

・勤労者施設及び商工施設の管理運営を行った。

ア 勤労者福祉施設

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理料
ひまわり友あい館	15,656人	直営	—	—
入来勤労者技術研修館	294人	直営	—	—
東郷共同福祉施設	12,907人	指定管理	谷淵地区コミュニティ協議会	5,762,000円

イ 里産業振興会館

里港港湾施設使用料 412,470円

ウ 薩摩川内市観光特産品館

管理委託料 1,721,900円
光熱水費・下水道使用料 4,964,212円 (使用団体からの実費収入金 4,616,434円)

(2) 交通貿易施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流施設等管理費	72,798,496	40,000,000			5,222,324	27,576,172
在来線鉄道対策事業費	188,915					188,915
並行在来線鉄道対策事業費	19,945,718	15,938,000				4,007,718
コミュニティバス等運行対策費	29,961,473		23,803,000		1,500	6,156,973
川内港利活用推進事業費	22,270,456				966,463	21,303,993
甌島航路事業費	89,027,212				2,404,823	86,622,389

・国際交流施設、駅トイレ、コミュニティバス、港待合所等の管理運営を行った。

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

(ア) 利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理料
国際交流センター	49,745人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	23,090,315円
産業振興センター	5,044人			

(イ) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
国際交流センターコンベンションホール舞台幕・音響設備改修工事 (電源立地地域対策交付金充当：40,000千円)	47,166,000円
国際交流センターコンベンションホール舞台幕・音響設備改修工事設計業務委託	1,350,000円
国際交流センター及び産業振興センター網戸設置工事	599,421円

イ 外国人研修生宿泊施設

- (ア) 貸付先 鹿児島純心女子大学
(イ) 貸付料 1,835,150円

ウ 草道駅トイレ新築

- (ア) 整備内容 男子トイレ大(洋)×1、小×3、女子トイレ大(洋)×2、多目的大(洋)×1
浄化槽等
(イ) 整備費 19,415,120円(電源立地地域対策交付金充当：15,938千円)

エ 甑島地域コミュニティバス購入

(ア) 購入内容

購入車両	台数	仕様	金額(円)	活用	配置
小型マイクロバス	1台	28人乗	9,815,280円	コミュニティバス運行のため 南国交通㈱に無償貸付	上甑島
中型バス	1台	39人乗	19,939,340円		下甑島
計	2台		29,754,620円		

特定離島ふるさとおこし推進事業補助金充当：23,803千円

オ 川内港待合所及び高速船ターミナル

・ 指定管理状況等

施設名	管理方法	指定管理料
川内港待合所	指定管理 ㈱南和産業	3,591,848円
高速船ターミナル	指定管理 甑島商船㈱	17,207,454円

カ 甑島旅客待合所

・ 指定管理状況等

施設名	管理方法	指定管理料
里港ターミナル	指定管理 ㈱薩摩川内市観光物産協会	31,141,774円
長浜港ターミナル		

(3) 次世代エネルギー施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
次世代エネルギー 推進費	93,171,484		8,039,000		39,041,348	46,091,136

・次世代エネルギー施設等の維持管理を行った。

ア LED街路灯導入事業

二酸化炭素排出量の削減及び消費電力量の抑制のために、市が設置している街路灯等をLED灯に交換することとし、補助事業を活用して調査を行い、公募型プロポーザル発注方式により事業者を公募し、市内全域の949灯の灯具の交換及び維持管理を行う包括的リース契約を締結した。

イ 総合運動公園 太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備(670kW)の保守管理を行った。

- 平成28年度発電電力量 800,344kWh
○平成28年度売電収入 34,920,457円

ウ スマコミライト

市内12箇所に120基リース導入した「メイドイン薩摩川内LED灯」(スマコミライト)の管理を行った。

エ 電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、市内8箇所に設置した急速充電設備について、平成27年5月から運用開始している。

[28年度電気自動車充電実績一覧]

設置場所	充電回数
本庁	210
樋脇支所	182
東郷支所	470
祁答院支所	243
総合運動公園	67
臥龍梅の里「清流館」	118
高速船ターミナル	66
川内駅東口駅前広場	56
計	1,412

オ 超小型モビリティ充電設備整備事業

超小型モビリティ（コムス）を利用する観光客等の利便性・満足度を向上させるとともに、次世代エネルギーを活用したモデルとしてのPRのため、太陽光・蓄電池による充電設備を補助事業を活用し、整備した。

（設置箇所）○上甕島：コシキテラス

○下甕島：瀬尾観音三滝公園キャンプ場駐車場

(4) 観光施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	124,112,774				24,686,225	99,426,549

・観光物産施設、観光船の管理運営を行った。

ア 観光施設

薩摩川内市内の観光施設のうち、9施設について指定管理制度を導入（委託料制：5施設、利用料金制：3施設、併用制：1施設）し、指定管理者による管理運営を行った。

公有財産利活用基本方針に基づき、唐浜臨海公園内キャンプ施設及び蘭牟田池自然公園キャンプ場の解体撤去、片野浦キャンプ場及び芦浜キャンプ場の閉鎖を行った。

(ア) 主な観光施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理料
せんだい宇宙館	12,639人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	9,142,745円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	267,960人	指定管理	(株)遊湯館	6,107,722円
鷹の巣冷泉	15,259人	指定管理	(有)熊南空調システム	利用料金制
とうごう五色親水公園	17,747人	指定管理	全国警備保障(株)	8,380,178円
祁答院生態系保存資料施設	8,276人	指定管理	(株)小園建設	12,101,659円
中甕地域活性化施設(コシキテラス)	17,252人	指定管理	東シナ海の小さな島ブランド(株)	利用料金制
手打地域活性化施設(てうちん浜や)	12,014人	指定管理	手打地区コミュニティ協議会	利用料金制
上甕県民自然レクリエーション村	2,963人	指定管理	昌和建設(株)	9,236,120円
瀬尾観音三滝キャンプ場	379人	指定管理	太伸建設(株)	3,555,920円

(イ) 主な工事請負費、修繕

工事・修繕	金額
道の駅樋脇駐車場舗装整備工事	11,897,000円
蘭牟田池自然公園キャンプ場解体工事	5,601,000円
せんだい宇宙館サーバー取替修繕	2,268,000円
道の駅樋脇男女トイレ仕切りパーテーション扉交換工事	2,294,000円
上甕県民自然レクリエーション村送水ポンプ外修繕	2,536,000円

イ 観光船

観光船かこのについては、直営による管理を行った。

直営事業	決算額	年間利用者数	使用料
観光船かこの	20,074,322円	4,102人	8,033,045円

(5) スポーツ施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	465,283,512		21,000,000	434,500,000		9,783,512
総合運動公園管理費	83,855,836	37,581,000			34,561,174	11,713,662
体育施設設備整備費	21,724,000			21,700,000		24,000
スポーツ施設管理費	128,005,493		162,000		17,395,912	110,447,581
スポーツ施設設備整備費	4,517,600					4,517,600

- ・ スポーツ振興及びスポーツ交流を通じ、地域の振興に資するため樋脇グラウンド・ゴルフ場を整備し、平成29年4月1日から供用開始した。また、平成32年の国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、本市での競技種目の施設について整備を行った。

既設の総合運動公園の施設及び市内各地のスポーツ施設の管理運営を行った。

ア 樋脇グラウンド・ゴルフ場整備

(ア) 施設概要

敷地面積：54,000㎡

コース：8コース64ホール

※日本グラウンド・ゴルフ協会の認定コース

※休憩所6箇所、トイレ2箇所

附属施設：クラブハウス、多目的広場（天然芝）、

駐車場：250台、バス10台

(イ) 建設整備費 841,513千円（平成26～28年度全体）

・整備費内訳

基本設計・実施設計等業務委託：44,000千円

旧樋脇高校校舎等解体工事：131,692千円

グラウンド・ゴルフ場整備工事：665,150千円

電気通信設備移転工事補償：671千円

・財源内訳

(単位：千円)

整備費	県支出金	地方債	一般財源
841,513	42,000	766,400	33,113

イ 国民体育大会鹿児島大会関連整備

工事・委託名	金額
入来体育館改修工事設計業務委託	2,768,000円
樋脇体育館バスケットボールコートライン整備工事	864,000円
東郷体育館バスケットボールコートライン整備工事	885,600円

ウ 総合運動公園内の施設

・主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理料
総合体育館（サンアリーナ）	227,449人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	61,598,896円
多目的運動広場	57,066人			
テニスコート	30,578人			
野球場	15,323人			
投球打撃練習場	2,522人			
陸上競技場	34,702人			
全天候型運動広場（サンドーム）	28,731人	指定管理	NPO法人薩摩川内市体育協会	19,035,000円
スポーツ交流研修センター	4,157人			

エ 市内各地のスポーツ施設

(ア) 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理料
川内プール	5,714人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	9,636,000円
御陵下公園	45,594人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	5,610,669円
樋脇総合運動場	34,710人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	12,708,000円
樋脇屋外人工芝競技場	8,383人			
樋脇サンヘルスパーク	22,977人	指定管理	(株)セイカスポーツセンター	19,786,000円
樋脇B&G海洋センター	8,210人			
東郷総合運動場	54,367人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	11,146,000円
祁答院グラウンド	3,480人	指定管理	(有)南九州レンタル設備	3,010,000円
屋外運動場照明施設	32,805人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	2,257,658円
里プール	2,062人	指定管理	開発供給(株)	3,122,000円
上甌グラウンド	2,752人	指定管理	昌和建設(株)	2,730,000円
鹿島コミュニティプール	805人	指定管理	(有)鹿島土木	2,315,000円

(イ) 主な工事請負費、修繕

工事・修繕	金額
樋脇ホッケー場クレイコート防球ネット設置工事	21,724,000円
総合運動公園総合体育館トイレ洋式化改修工事(一部H29年度に繰越)	2,460,000円
川内プールろ過機改修工事(一部H29年度に繰越)	2,710,000円
平佐東運動広場トイレ新築工事	3,820,000円
入来体育館トイレ洋式化改修工事	2,167,000円
御陵下運動公園会館トイレ洋式化改修工事	1,171,800円
サンヘルスパーク流水プール塗装補修	3,410,000円
樋脇屋外人工芝競技場人工芝補修	1,188,000円
入来総合体育館雨漏り修繕	1,285,200円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	350,645,000		10,057,000			340,588,000
決 算 額	327,622,942		11,945,000		170,000	315,507,942

1. 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
在来線鉄道対策事業費	14,200					14,200
並行在来線鉄道対策事業費	12,828,365					12,828,365
コミュニティバス等運行対策費	205,263,641		11,250,000			194,013,641
甌島航路事業費	8,147,475				170,000	7,977,475

(1) 鉄道対策事業

ア 在来線鉄道対策事業

- ・ 鹿児島県鉄道整備促進協議会

鹿児島県内の新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善について、国及びJR九州に要望を行った。

イ 並行在来線鉄道対策事業

(ア) 鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するため、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。

本市においては、薩摩高城駅まつりのイベント事業、上川内駅における柑橘類植栽事業、クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」おもてなし事業等について支援を行った。

(イ) クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」受入おもてなし事業

クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」が停車する薩摩高城駅において、関係団体や地域が一体となり、手旗による出迎えや見送り、花壇整備等のおもてなしを32回、延べ955人で実施した。

(ウ) 川内駅おもてなし事業

本市の玄関口である川内駅つん広場前において、駅利用者の方々には市内の高等学校、大学校等の学生によるお茶の振る舞いなどのおもてなしを実施した。

・ 5月 7日	川薩清修館高校	学生30名	350杯
・ 6月18日	鹿児島純心女子大学	学生35名	300杯
・ 7月16日	れいめい高校	学生 7名	120杯
・ 8月20日	川内高校	学生15名	450杯
・ 9月17日	ポリテクカレッジ川内	学生12名	300杯
・ 10月15日	川内商工高校	学生13名	200杯

(2) コミュニティバス運行対策事業

ア コミュニティバス利用状況

- ・ コミュニティバス利用実績 293,964人 対前年比91.9%

コミュニティバス等運行事業実績

(単位：人, 円)

地域	運行バス等名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス (西回り、東回り)	87,546	17,976,180
川内地域	北部循環バス (湯田・西方・城上・吉川)	51,048	11,697,090
川内地域	南部循環バス (青山・勝目・天辰・永利)	19,749	
川内地域	高江・土川線	22,090	22,708,460
川内地域	串木野新港線	7,762	
川内地域	川内港シャトルバス	17,224	6,959,520
樋脇地域	ゆうゆうバス	11,684	9,646,930
入来地域	入来地域デマンド交通	1,914	5,798,739
東郷地域	東郷地域デマンド交通	5,344	7,595,848
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,172	3,353,192
本土全域	市内横断シャトルバス (東郷・祁答院、樋脇・入来)	25,028	14,241,000
甌島地域	甌ふれあいバス、甌かのこゆりバス	43,403	80,977,492
	合 計	293,964	180,954,451

イ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国・県・市が一体となって生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ補助金を交付した。

- ・対象系統：7系統(鹿児島交通株) 補助額：10,535,000円

ウ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に則した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、薩摩川内市地域公共交通活性化協議会を開催した。

(ア) 本市の将来にわたって持続可能な公共交通を中心としたネットワークを維持・構築するため、本土地域において、利用者の代表等からなる検討会を開催し、利用者(高齢者や障害者含む)が利用しやすい路線やダイヤの変更、デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)の導入等について、意見交換を行い本土地域の地域公共交通再編ネットワーク(案)を策定した。

【各地域検討会】

- ・1月16日 入来地域 祁答院地域
- ・1月18日 東郷地域 樋脇地域
- ・1月31日 川内北部地域 川内南部地域
- ・2月2日 樋脇地域(樋脇、野下、藤本各地区コミ)
- ・2月16日 樋脇地域(藤本地区コミ)
- ・2月21日 川内北部地域 川内南部地域
- ・3月8日 樋脇地域

(イ) 川内駅西口バス待合所の適正な維持管理を行った。

(ウ) バス教室の開催

小学生を対象に地域公共交通への関心を高めてもらうため、交通講座や乗車体験等を行った。

- ・10月16日 可愛小学校 参加者80人

エ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金

薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通利便性の向上に向け支援をした。

【対象路線】

- ・北部循環バス 補助額：8,658,000円
- ・市内横断シャトルバス 補助額：8,492,000円
- ・川内港シャトルバス 補助額：1,687,000円

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

- ・利用実績 6,506人 対前年比148.7%

(3) 甌島航路対策事業

ア 甌島航路利用状況

(ア) 高速船の利用実績 48,381人 対前年比91.5%

(イ) フェリーの利用実績 141,006.5人 対前年比97.4%

利用実績(過去3カ年)

(単位：人)

区分 年度	高速船	フェリー	計
H26	48,575.0	134,866.5	183,441.5
H27	52,895.0	144,716.0	197,611.0
H28	48,381.0	141,006.5	189,387.5

イ 甌島航路の安定的運航

島民の利便性の向上を図るため、離島住民運賃割引補助片道1.5割引を実施するとともに、甌島航路のフェリードック期間中、甌島商船株が甌島への生活物資等の輸送手段を確保するために行なう貨物船の備船に対する補助を行なった。

(単位：円)

補助事業名	補助額
甌島航路離島住民運賃割引補助金	4,259,845
甌島航路フェリー代船事業補助金	3,112,000

ウ 高速船甌島利活用推進

高速船甌島を活用したイベントで甌島の周知や交流人口の増加に資するため、事業実施団体に対し補助を行った。

- ・7月18日 株薩摩川内市観光物産協会 「親子バーベキューイン甌島」 参加者111人
- ・10月2日 ブライダルステージ花ごよみ 「きゃんぱく婚活シークレットクルーズ」 参加者47人

2. 川内港利活用推進に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港利活用推進事業費	74,590,984		695,000			73,895,984

(1) 川内港利活用推進事業

ア ポートセールス活動

韓国釜山港・神戸港・台湾基隆港・高雄港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールスやポートセミナー等を実施した。

(ア) ポートセミナー

- ・日程 平成28年8月2日(火)
- ・開催場所 鹿児島市
- ・参加者 168人

(イ) ポートセールス

- ・県外訪問企業数 29企業 29回
- ・県内訪問企業数 110企業 延べ135回

コンテナ貨物取扱量等実績(過去3カ年)

区分 年	コンテナ貨物取扱量(T E U)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
	輸入	輸出	計		
H26	9,876(7,120)	10,166(6,887)	20,042(14,007)	182(72)	4,964,389
H27	8,975(6,385)	8,862(6,619)	17,837(13,004)	163(55)	6,302,778
H28	7,009(6,126)	6,910(3,762)	13,919(9,888)	168(71)	7,102,111

* コンテナ貨物取扱量の()書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の()書きは、検査対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 20フィートコンテナ1個=1TEU、40フィートコンテナ1個=2TEU

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に開港法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年11月にコンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。また、平成28年9月から新たに台湾定期コンテナ航路が開設され、3航路週4便体制となった。今後のコンテナ船の大型化等を見据え、港湾管理者である鹿児島県にバース、ヤードの整備を要望した。

ウ 常熟市との港湾貿易促進に関する協力協定

平成28年8月29日に常熟市と薩摩川内市間で「港湾貿易促進に関する協力協定書」を締結し、平成28年12月14日から16日にかけて、薩摩川内市貿易調査団(5名)を派遣し、木材輸出についての商談会を実施した。

平成29年3月30日に常熟港向けに40フィートコンテナ2本分の木材を輸出した。

エ 川内港利用促進実証事業

川内港の利用促進を図るため、関係機関・企業等へのヒアリングを行い、川内港の集荷戦略の検討を行うとともに、利用実証として、常熟市へのサンプル木材輸出及び香港への牛肉輸出を行い、川内港の利用促進に向けた課題等を整理した。

(2) 川内港のにぎわい創出

甌島の玄関口である川内港ターミナルの賑わいの創出と周辺地域の活性化を図るため、川内港ターミナル活性化協議会主催により、平成28年5月28日に川内港のにぎわい祭りを開催した。また、11月26日に同祭りに加え薩摩川内ポートフェアを開催した。

3. 国際交流に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国際交流事業費	26,778,277					26,778,277

(1) 国際交流対策事業

ア 国際交流員招致

国際交流員 江蘇省 常熟市出身 孫 誠 (ソン セイ)
 期間 平成28年4月11日～平成29年4月10日(1年間)
 概要 公式行事(友好都市締結25周年記念事業他)の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、川内商工会議所「午さん会」講演、各種団体等の学習会講師及び研究会講師として派遣、地域イベント等への参加(FMさつまさんだいで出演等)

イ 友好都市交流

(ア) 常熟市との交流【薩摩川内市・常熟市友好都市締結25周年記念事業】

・常熟市観光交流来日団招聘事業

常熟市の観光関係者からなる団員15名が、旅行商品づくりのため観光船かこので甌島の断崖などを見学したほか、入来の旧増田家では茶道を体験した。また、併せて市内観光業者との意見交換会を開催した。

日程：平成28年4月20日（水）～24日（日）4泊5日

団員：団長 沈 琴（チン キン） 常熟市 旅遊局副局長 団員15名

・常熟市公式団・友好交流団受入事業

常熟市と平成3年7月26日に友好都市を締結し25年の節目の年に当たり、21世紀を展望し更なる相互交流、発展を遂げるため祝賀会等記念事業を実施した。

日程：公式団 平成28年5月11日（水）～14日（土）3泊4日

友好交流団 平成28年5月13日（金）～14日（土）1泊2日

団員：公式団長 王 彪（オウ ヨウ） 中国人民共産党常熟市書記 団員6名

友好交流団長 王 永明（オウ エイミン） 常熟市委員会 副主席 団員4名

・薩摩川内市公式訪中団・経済交流団・文化交流団派遣事業

友好都市締結25周年を記念し、公式訪中団、経済交流団及び文化交流団の合同訪中団を派遣し、記念式典や祝賀会等の公式行事に参加するとともに、薩摩川内フェアを開催し、本市の文化や特産品を広くPRした。

日程：平成28年7月20日（水）～23日（土）3泊4日

団員：合同訪中団長 岩切 秀雄 薩摩川内市長

公式団員13名 経済交流団員10名 文化交流団員8名

・日中友好薩摩川内市スポーツ等交流団受入事業

本市が推進している日中友好促進事業により、常熟市とスポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、親善に寄与するとともに国際感覚を身につけさせる事を目的に実施した。

日程：平成28年7月30日（土）～8月3日（水）4泊5日

団長：林 峰（リン ホウ） 常熟市教育局 副局長 団員20名

・薩摩川内市貿易・観光調査団派遣事業

貿易・観光に関する協定書締結に向け調査団を派遣した。

日程：平成28年8月15日（月）～16日（火）1泊2日

団員：末永隆光商工観光部長、古川英利観光・スポーツ対策監 団員3名

・常熟市貿易調査団受入事業

川内港と常熟港との貿易交流を促進するため港湾貿易促進に関する協定を締結した。

日程：平成28年8月28日（日）～30日（火）2泊3日

団員：団長 陳 恵良（チン ケイリョウ） 常熟市 副市長 団員7名

(イ) 昌寧郡との交流

・薩摩川内市公式訪韓団派遣事業

昌寧郡、昌寧郡議会等への表敬訪問や郡内施設を視察するとともに、韓国定期コンテナ航路を活用した貿易等の経済交流及び平成29年度の友好都市締結5周年記念事業に関する協議を実施した。

日程：平成28年8月8日（月）～10日（水）2泊3日

団員：団長 向原 翼 薩摩川内市副市長 団員10名

・日韓友好昌寧郡スポーツ等交流団派遣事業

友好都市協定の趣旨を踏まえ、青少年スポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、親善に寄与するとともに国際感覚を身につけさせる事を目的に実施した。

日程：平成28年8月8日（月）～10日（水）2泊3日

団員：団長 上屋 和夫 薩摩川内市教育長 団員20名

・昌寧郡職員研修交流来日団受入

友好都市協定の趣旨を踏まえ、川内大綱引及び市内視察、両職員間による交流を通じ、相互親善と理解を深め、両市郡の互惠関係の構築と職員の資質向上を目的に実施した。

日程：平成28年9月21日（水）～23日（金）2泊3日

団員：団長 辛 鍾雨（シン ジョンウ） 昌寧郡副郡守 団員14名

・薩摩川内市職員研修交流訪韓団派遣

友好都市協定の趣旨を踏まえ、壺山綱引及び市内視察、両職員間による交流を通じ、相互親善と理解を深め、行政間による交流を推進し、職員の国際感覚の醸成を図ることを目的に実施した。

日程：平成28年11月9日（水）～11日（金）2泊3日

団員：永田 一廣 薩摩川内市企画政策部長 団員12名

ウ 外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的負担の軽減と修学環境の整備を図るため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

- ・鹿児島純心女子大学：外国人留学生8名 合計82万円

(2) 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動を推進することを目的としている。

ア 自主事業

- (ア) 語学講座： 9講座（延べ166回、受講者数延べ1,502名）
- (イ) 交流・体験事業： 4教室（受講者数延べ63名）
- (ウ) 国際理解・異文化理解講座： 4講座 受講者数延べ67名
- (エ) 情報発信： 会報誌を9月に発行及びホームページの運営、広報薩摩川内、FMさつませんだい、薩摩川内市観光物産協会「こころ」、Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示

イ 支援事業

- (ア) 外国人を対象にした日本語教室
4教室(延べ93回、参加者数延べ170名)
- (イ) 通訳・翻訳支援事業
 - ・友好都市交流事業でレセプション通訳者派遣 6件
 - ・通訳者紹介依頼 5件（中国語、韓国語、ベトナム語）
 - ・翻訳者紹介依頼 5件（中国語、英語、ベトナム語）
- (ウ) 自主運営教室支援事業
 - ・韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援
 - ・8教室(延べ246回)
 - ・参加者数延べ1,572名
- (エ) その他国際交流・国際協力活動支援事業
 - ・薩摩川内市国際交流センター・産業振興センター入館者100万人達成セレモニー
 - ・日程：平成29年1月29日（日）
- (オ) 第2回薩摩川内ポートフェア出展
 - ・日程：平成28年11月26日（土）
- (カ) 第12回薩摩川内市生涯学習フェスティバル出展
 - ・日程：平成29年2月25日（土）～26日（日）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	286,221,000	85,000,000	29,527,000		62,426,000	109,268,000
決 算 額	268,267,541	85,000,000	29,158,920		60,630,106	93,478,515

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	268,267,541	85,000,000	29,158,920		60,630,106	93,478,515

1. 次世代エネルギーの導入及び普及に関すること

(1) 普及啓発事業

ア 次世代エネルギーフェア

幅広い市民層への理解促進や普及啓発を図るため、生涯学習フェスティバルと併せて、次世代エネルギーフェアを開催した。

○開催日：平成29年2月25日（土）・26日（日）

○場 所：サンアリーナせんだい

○内 容：EV展示、関連企業の製品等展示、親子エネルギー工作教室等

○来場者数：15,000人

イ 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。

○ウェブサイトアクセス件数 80,033件（平成28年4月～平成29年3月）

○フェイスブックページいいね！件数 640件（平成29年3月末時点）

○FMさつませんだいでの放送 53回（毎週金曜日8：00～8：30）

ウ 出前講座（講演）・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行った。（15回 1,019名参加）

また、市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校12校・中学校1校）

(2) 総合運動公園防災機能強化事業（蓄電池設置事業）

総合運動公園の更なる防災機能強化を図るため設置型蓄電池を導入することとし、県の補助採択を受け、プロポーザル方式（設計・施工一括発注）による公募を行い、平成28年2月に九電みらいエナジー(株)と契約を締結した。

平成28年10月から工事に着手し、平成29年2月から稼動した。

【導入設備】

○蓄電池システム （容量57.6kWh）

(3) 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	26年度		27年度		28年度		合 計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	258	39,892,000	117	18,074,000	146	21,964,000	521	79,930,000
電気自動車・PHV	15	2,737,000	5	720,000	13	1,856,000	33	5,313,000
電動アシスト自転車	65	1,964,000	67	1,994,000	66	1,967,000	198	5,925,000
家庭用燃料電池	0	0	0	0	0	0	0	0
電気自動車等充電設備	1	500,000	0	0	1	500,000	2	1,000,000
家庭用蓄電池	35	17,500,000	41	9,715,000	55	23,123,000	131	50,338,000
HEMS					30	1,060,000	30	1,060,000
計	374	62,593,000	230	30,503,000	311	50,470,000	915	143,566,000

(4) 超小型モビリティ導入実証事業

超小型モビリティ導入実証事業での成果・蓄積を踏まえ、将来的な「エネルギーのまち」としての超小型モビリティの社会インフラ化を念頭に置きながら、市民への利用促進のための実証事業の実施、結果の整理・分析を行った。

(5) 甌島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甌島において、定置型蓄電池よりも経済性の高いリユースの電気自動車用リチウムイオン電池を使用した蓄電池システム及び太陽光発電設備を整備し、平成27年11月から実証試験を開始した。

平成28年3月からリユース蓄電池システムに系統を接続し、島内の再生エネルギー出力を安定化させる世界初の実証を行っている。

(6) 小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から実証実験を開始した。

併せて、小鷹水力発電所に近接する『臥竜梅の里 清流館』に電気自動車を配置して、らせん水車が発電した電気を電気自動車に充電し、『臥竜梅の里 清流館』が行う宅配サービス等に活用するモデル実証を行った。当該車両は、本市への車両配備に合わせて、電気自動車の航続性能や充電インフラの環境のPR等のために平成28年7月に日産自動車㈱との連携により、前配置先（福島県須賀川市）から本市までの2,333kmをリレー形式でつなぐ『EVリレーマラソン』を実施した。

(7) 次世代エネルギー事業推進補助事業

次世代エネルギーの導入を促進するため、土地・建物の賃借、取得等により次世代エネルギー発電事業を業務として行う事業者を対象に、当該発電事業を行うにあたって増加した土地・建物の固定資産税相当額を補助金（限度額100万円）として交付した。（15件 2,487,000円）

2. 次世代エネルギー関連施設に関すること

(1) スマートハウス

川内駅東口区画整理区域内の市有地に建設したスマートハウスを創エネ・蓄エネ・省エネを体感してもらう見学施設として活用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型の各種プログラム（イベント）を20回開催した。（H28年度来場者数 2,912名）

3. 地方創生加速化交付金事業

(1) 「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業

「メイドイン薩摩川内LED灯」（スマコミライト）の販路開拓と更なる製品の付加価値化を図るため、センサー等を用いた高機能タイプのスマコミライトを市内6ヵ所に9基設置し、各種データの収集・分析・検証を行い、販路拡大につなげる検討を行った。

(2) 竹バイオマス産業都市構想推進事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」に着目し、竹の有する特性を活かした多様かつ有効活用による産業振興や雇用創出、地域振興を目指し、平成27年7月に産学官金連携による「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を設立した。

平成28年度は、引き続き全体会及び分科会を開催するとともに、関係機関との協議及び企業訪問を行った。

【主な活動】

平成28年 7月	セルロースナノファイバー（CNF）活用セミナー開催
10月	関係7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）が共同で推進している「バイオマス産業都市」に認定
11月	中越パルプ工業㈱とCNF商業プラント立地協定締結
平成29年 2月	CNF活用セミナーin九州開催（共催：九州経済産業局）
3月	『竹バイオマス産業都市構想』紹介パンフレット作成・発行

○協議会加入状況：平成29年3月末時点 89団体

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	512,694,000	5,000,000	24,979,000		142,530,000	340,185,000
決 算 額	478,233,159	4,212,000	22,789,000		129,179,527	322,052,632

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税 PR促進事業費	184,867,351					184,867,351
熊本地震災害 支援事業費	39,734,775				39,734,775	
地域おこし対策 事業費	19,050,887					19,050,887

(1) ふるさと納税に関すること

ア ふるさと納税（通常分）

インターネット申込みサイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」を活用することにより寄附額の増加につながった。

鹿児島県は平成29年3月をもって、市町村と連携した寄附の受付を終了し、平成29年4月から県独自の寄附受付を開始した。

【実績】 平成28年度： 県経由分 29件 1,102千円、市直接分 15,481件 283,926千円
平成27年度： 県経由分 43件 1,562千円、市直接分 326件 14,671千円
平成26年度： 県経由分 41件 1,747千円、市直接分 38件 4,254千円

イ ふるさと納税（熊本地震災害支援分）

平成28年4月の熊本地震で被災した自治体に対する寄附の窓口を本市に設置した。インターネット申込みサイト「ふるさとチョイス」において、本市に対するふるさと納税として受領し、証明書等の書類発送事務を行うとともに各自自治体に対して寄附を行った。

【実績】 1,637件 39,310千円
【寄附先】 熊本県、益城町、熊本市など 計17自治体

(2) ぽっちゃん計画プロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

総務省の所管で、地方自治体が3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。向田2名・市比野1名・入来1名・上甕島1名・川内高城2名・手打1名・西山1名の7地区に9名配置し、地域の素材を活用した商品開発等に取り組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：2,550,887円

イ シティセールス活動支援事業

地域おこし協力隊員の活動である商品開発事業や販路開拓事業の支援を行った。

また、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導等を受けた。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：(株)ANA総合研究所

(ウ) 委託額：16,500,000円

2. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	111,846,500		3,747,000		31,669,000	76,430,500

(1) 観光誘客事業

ア 入込客数

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	増減
観光入込客数	3,642,920	3,553,251	△ 89,669
宿泊者数	327,002	336,291	9,289

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

- (ア) 委託先：(株)薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,763,000円
- (ウ) 申請数：103件
- (エ) 奨励金：11,668,900円
- (オ) ツアー数：275件 参加者：2,027人

(2) ツーリズム事業

ア グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による主に修学旅行体験学習による受入を推進し実施した。実績としては平成28年4月の熊本地震により5～6月の受入予定の4校561人がキャンセルとなり、前年より減少した。(3校 569人の減)

また、先進地研修を実施したほか、農家民宿部会を開催し資格取得者との交流の実施、県外での説明会への参加、きゃんぱくの実施等を行いながら情報発信に努めた。

- (ア) 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施
- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施(6校：667名)
 - ・ 8月21日～22日 (大阪) 伊丹市立松崎中学校：186名
 - ・ 9月28日～29日 (東京) 私立杉並学院高校：185名
 - ・ 10月18日～19日 (大阪) 大阪府立かわち阜が丘高校：36名
 - ・ 11月7日～8日 (東京) 私立岩倉高校：89名
 - ・ 11月29日～1日 (大阪) 大阪市立都島工業高校：136名
 - ・ 1月26日～27日 (広島) 三原市立第一中学校：35名
- (ウ) 体験学習受入登録農家等軒数 130軒(平成29年3月31日現在)

イ サムライツーリズム推進事業

平成28年6月29日に入来麓観光案内所をオープンした。また、10月1日から音声ガイドシステムの運用を開始し、観光客の利便性向上を図った。

観光庁の「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」を活用し、観光DMO連絡会の開催。集客のためのアンケート調査や体験プログラムのモニターツアーの実施、情報発信のためのチラシ作成等を行った。

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きゃんせ博覧会(きゃんぱく)事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
シーズン 10/2～2/5 (127日間)	121 プログラム	883 人
プレミアム 7/12～8/17 (37日間)	6 プログラム	42 人
プレミアム 2/25～3/6 (10日間)	8 プログラム	81 人
花火特別シート 8/16	1 プログラム	225 人
プチ (よかところ祭り) 11/3	3 プログラム	166 人
コラボ 4/29～3/12 (318日間)	19 プログラム	14,595 人
合 計	158 プログラム	15,992 人

イ その他主なイベント

(単位：人)

No.	主なイベント	地域別	来場者数 (主催者発表)
1	川内川花火大会	川内	80,000
2	川内大綱引	川内	60,000
3	薩摩川内はんやまつり	川内	32,000
4	川内駅前イルミネーション	川内	2,300
5	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	10,000
6	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	7,260
7	八重山高原星物語	入来	4,500
8	いりきファミリーハイキング	入来	300
9	東郷夏まつり納涼大会	東郷	6,500
10	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	3,500
11	いむた池納涼花火大会	祁答院	8,000
12	いむた池梅マラソン大会	祁答院	1,133
13	里夏祭り	里	1,650
14	甌大明神マラソン大会	上甌	1,200
15	竜宮文化フェスタ	下甌	686
16	こしき島アクアスロン大会	下甌	1,202
17	ウミネコまつり	鹿島	182

ウ きゃんぱく事業及びその他イベントに係る有料参加者数
25,909人

3. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	33,372,680				32,000,000	1,372,680
商工振興費	333,300					333,300

(1) 物産販売事業

ア 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外県外の百貨店等でのフェアを実施。フェア等を通じて、直接消費者に地域産品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
4月1日～3月31日	まるごとにつぼん（東京都台東区）の自治体ブースに出展	421万円
4月6日～4月12日	山形屋（鹿児島市）にて開催された「薩摩川内市物産展」に7事業者が出展	222万円
4月9日	プロ野球公式戦に併せて開催された「ふるさと特産市」に出展	2.3万円
4月17日	京セラドーム大阪（大阪府大阪市）にて開催された「第12回 関西かごしまファンデー」に8事業所が出展	385万円
5月28日～5月29日	かごしま遊楽館日比野シャンテ合歓の広場（東京都千代田区）にて開催された物産展に出展	8万円
8月20日～8月21日	鹿児島市で開催された「かごしま風土ピア」に出展	0.8万円
9月11日	鴨池陸上競技場（鹿児島市）で開催された「鹿児島ユナイテッド」ホームゲームに出展	0.1万円
10月15日	鹿児島市で開催された「かごしまふるさと屋台村」物産販売店に出展	0.9万円
10月27日～11月1日	駒沢オリンピック公園（東京都世田谷区）にて開催された「東京ラーメンショー2016」にて、ご当地ラーメンのPR販売を実施	24万円
1月18日～1月23日	伊勢丹新宿店（東京都新宿区）にて開催された「大九州展～薩摩川内市特集～」に6事業所が出展	270万円
1月25日～1月30日	伊勢丹立川店（東京都立川市）にて開催された「大九州展～薩摩川内市特集～」に8事業所が出展	595万円
3月8日～3月10日	霞ヶ関ビル（東京都千代田区）にて、マルシェを開催	44万円

イ ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、キビナゴラーメンやアオサらーめんなどの提供店舗を紹介したwebを作成した。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かつぱのカレーうどん	市内3店舗	810食
甑島アオサらーめん	市内6店舗	4,871食
トーゴーちゃんぽん	市内4店舗	5,907食
河童一本	市内8店舗	294食
キビナゴラーメン	市内4店舗	2,372食
甑島アオサらーめん（商品）		8,573食
キビナゴラーメン（商品）		6,910食

(2) 商工業者販路拡大支援事業補助金

薩摩川内市商工会管内の豊かな地域資源の掘り起こしと特産品等の開発及び販売によって、地域の経済発展と雇用の増加に貢献するとともに、商工業者の売上増進と経済安定を図ることを目的に薩摩川内市商工会カタログギフト「海幸山幸」の発行などに取り組んだ。

- ・発行部数 5,000部

4. 観光物産施設事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	21,152,976	4,212,000	6,999,000		1,325,330	8,616,646

(1) 観光施設リニューアル調査業務委託

エネルギー構造の高度化に向けた地域住民等の理解促進に資するため、薩摩川内市内の観光施設を対象に、エネルギー構造の高度化に向けた施設リニューアルの調査を行った。

- ① 委託先：(株)九州経済研究所
- ② 金額：4,212,000円
- ③ 対象施設：民間施設125施設、公共施設52施設 合計177施設

(2) 観光客受入施設整備促進補助金

本市の観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

- ① 補助先：ハマダ旅館、(株)純浦商店、民宿道、やまは荘、(株)薩摩川内市観光物産協会、(株)ゼネラルインターナショナル
- ② 補助額：4,761,729円
- ③ 地域：里町 外

(3) 物産直売施設販売促進指導業務委託

雇用拡大と市民所得の向上のため、市内の主な物産直売施設等に対して、販売促進に資する経営指導業務を行った。

- ① 委託先：地方産業経営研究所
- ② 金額：429,000円
- ③ 対象施設：市内4施設

(4) 甌島地域ビジネス創造事業業務委託

甌島における観光を柱とした地域振興と雇用の拡大及び所得の向上を図るため、観光産業の担い手の発掘・育成、地域資源の磨き上げと販路拡大、継続可能な地域ビジネスの創造と担い手の育成を行った。

- ① 委託先：東シナ海の小さな島ブランド(株)
- ② 金額：9,999,716円

5. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	63,806,044		12,043,000		24,438,800	27,324,244

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	372,960件(31,080件/月平均)
閲覧回数(PV:ページビュー)	848,320PV(70,693PV/月平均)
行暮買メール配信回数	105回(登録会員数927人)
メディアリレーション実績件数	385件(テレビ放映、記事掲載等)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港において広告パネルを掲示した。

また、ご当地プレーン（ANA国内機）を活用したPR等を行った。

ウ セールス事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
第12回関西かごしまファンデー(4月17日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
北薩摩観光物産展(3月4日)	副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR
伊勢丹立川店(東京都)「大九州展～薩摩川内市特集～」(1月25日)	副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR

エ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。

① 薩摩川内大使（敬称略）

大使別	氏名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成24年10月29日	(株)日刊スポーツ新聞西日本取締役
	A I (アイ)	平成25年2月26日	アーティスト
	小倉 一郎	平成25年2月26日	俳優
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成28年2月28日	元プロサッカー選手
	柴田 美咲	平成29年3月17日	女優
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	全日本女子バレーボールチーム前監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	全日本男子バレーボールチーム元監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウエイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部監督
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	プロ野球選手

② 薩摩川内観光親善大使（敬称略）

親善大使	生駒 明日香	平成28年9月1日	一般公募
	海江田 茉莉那	平成28年9月1日	一般公募

・活動回数：26回

オ スピリッツロゴマーク認定事業

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、ロゴマークの商業用、非商業用の許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
9件	16件

カ 甕島交流促進事業

甕島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を制作することで、県内外へのPRを行った。また、観光客の利便性向上のためチャーター事業を行った。

- (ア) 甕島シティセールスプロモーション事業 4,039,653円
 甕島観光パンフレットの作成及び高速船甕島を活かした甕島プロモーション番組の制作及び放映。
- (イ) 薩摩川内市メディア等招聘事業 4,800,000円
 関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甕島へ招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

- (ウ) ① 甌島観光ラインチャーター船運航実証事業業務委託 8,365,992円
 ② 甌島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 13,727,152円
 高速船甌島をチャーターし運航するとともに、上甌島及び下甌島でバスをチャーターし運行した。

区分	回数	人数
こしききゃんぱくクルーズ	24回	288人
かみこしきバス	23回	430人
しもこしきバス	73回	225人

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただくことで、市内外へのPR機会を増加させるとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るため、情報発信及び会員の拡大を行った。

平成29年3月31日現在

会 員 数

5,583個人・団体

イ ふるさと応援店事業

市外・県外の店舗において、薩摩川内市の関わりのある店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」として認定し、のぼり旗や市観光パンフレット等の提供を行った。

年度	No	店舗名	地区	取扱商品
H27	1号店	SATSUMA	鹿児島市	市比野温泉水を使用したしゃぶしゃぶ など
	2号店	鹿児島酒処 ふるさと	東京都新宿区	焼酎「田苑」、キビナゴ天ぷらなど
	3号店	ネクスト	兵庫県川西市	焼酎「田苑」、キビナゴ唐揚げなど
H28	4号店	薩州路	大阪市四條畷市	本市産の味噌・醤油を使用した料理など
	5号店	薩摩焼鶏酒場とり魂熊本安政店	熊本市中央区	焼酎「蔵の神」、キビナゴ・タカエビ料理

6. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
シティセールス企画総務費	4,068,646				11,622	4,057,024

(1) 観光物産連携事業 (株薩摩川内市観光物産協会)

ア 熊本地震の影響による旅行者の落ち込みを、「復興割」を取り入れたツアー造成を行い、交流人口の回復を図った。

イ 取引事業者数 (各年5月1日現在)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
取引事業所数		23社	68社	116社
取引従業員数	全体	410人	1,099人	1,567人
	うち観光物産	392人	1,059人	1,316人

(2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

また、各施設の今後の事業展開に役立ててもらおうよう調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。

- ① 調査対象施設：宿泊施設105施設 観光(日帰り)施設115施設
 ② 調査回数：12回/年

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	92,679,000	15,000,000			20,613,000	57,066,000
決 算 額	88,316,528	12,009,600			20,664,068	55,642,860

1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	753,720					753,720
生涯スポーツ事業費	14,672,301					14,672,301
スポーツ振興事業費	42,841,495				15,683,458	27,158,037

(1) スポーツ振興に関すること。

競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第12回市民運動会
- ・第16回川内川河口マラソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
市民運動会	平成28年10月9日	7,000
川内川河口マラソン・ウォーキング大会	平成29年3月12日	1,305
健康スポーツ教室	5教室12種別	延：1,372
スポーツ教室	8団体	延：660

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること。

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、日本オリンピック委員会・味の素ナショナルトレーニングセンター・実業団・大学等の訪問や、ごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡に参加するなど、広く誘致活動を展開するとともに合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
平成26年度	52	27	1,849	775	10,219	3,618
平成27年度	75	36	2,572	917	12,946	4,614
平成28年度	85	38	2,577	798	12,900	3,624

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人 数	延人数	合 宿 場 所
全日本女子バレーボールチーム	バレーボール	H28. 4. 1～3 (2泊3日)	34	102	総合運動公園
全日本男子バレーボールチーム	バレーボール	H28. 4. 4～13 (9泊10日)	29	257	総合運動公園
堺ブレイザーズ	バレーボール	H28. 9. 20～10. 2 (12泊13日)	26	315	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	H28. 10. 4～8 (4泊5日)	25	125	総合運動公園
S Kワイバーンス	韓国プロ野球	H28. 11. 2～30 (28泊29日)	47	1,145	総合運動公園
プロ野球選手自主トレーニング	プロ野球	H29. 1. 5～23 (18泊19日)	6	114	総合運動公園
愛知製鋼陸上競技部	陸上競技	H29. 1. 10～20 (10泊11日)	17	160	総合運動公園
八千代工業陸上競技部	陸上競技	H29. 1. 10～20 (10泊11日)	11	95	総合運動公園
J R東海野球部	野球	H29. 1. 31～2. 14 (14泊15日)	41	565	総合運動公園
青山学院大学陸上競技部	陸上競技	H29. 2. 21～27 (6泊7日)	56	380	総合運動公園
早稲田大学競走部	陸上競技	H29. 3. 7～21 (14泊15日)	31	425	総合運動公園
天理大学男子バスケットボール部	バスケットボール	H29. 3. 19～26 (7泊8日)	39	243	樋脇・東郷体育館

2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	13,258,160				4,980,610	8,277,550
スポーツ施設管理費	16,790,852	12,009,600				4,781,252

総合運動公園トレーニング施設、樋脇グラウンド・ゴルフ場の利用促進を図った。

主要事業

- ・薩摩川内市総合体育館トレーニング室管理運営業務
- ・スポーツ交流施設リニューアル調査事業業務
- ・薩摩川内市樋脇グラウンド・ゴルフ場竣工式会場設営・撤去業務

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,692,000					1,692,000
決 算 額	1,567,800					1,567,800

1. 第75回国民体育大会鹿児島大会の準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民体育大会 準備事業費	1,567,800	0				1,567,800

(1) 競技団体との協議

第75回国民体育大会（薩摩川内市会場地開催分）の競技施設、競技会運営、役員配置等について、鹿児島県準備委員会や薩摩川内市会場地5競技団体と調整・協議を行った。

(2) 第71回国民体育大会岩手大会等視察

第75回国民体育大会（薩摩川内市会場地開催分）開催に向け、第71回国民体育大会岩手大会及び同大会事業概要説明会に職員を派遣し、施設整備、競技会等運営、役員配置等についての視察を行った。

(3) 第75回国民体育大会各種調査

第75回国民体育大会鹿児島県準備委員会による、競技施設整備計画調査、練習会場調査、競技用具整備調査、競技役員等編成調査、仮配宿調査、リハーサル大会開催意向調査、競技別会期調査、運営経費基礎調査等への協力・実施を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	319,747,000				780,000	318,967,000
決 算 額	313,740,538				733,980	313,006,558

1. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
用地管理事務費	57,477,147					57,477,147

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	農道 向原線外 6 件	10	3,429,636
樋 脇	北さつま農協外 3 件	6	2,076,298
入 来	入来町浦之名 3 5 1 0 番外 2 筆	3	798,076
祁答院	市道 西之城線	1	315,532
上 甑	小島漁港土地表題登記	1	468,882
下 甑	里港・長浜港ターミナル増築	2	144,128
	合 計	23	7,232,552

(2) 嘱託登記事務に関すること

地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 筆 数	処 理 件 数
川 内 (甑 四地域 含む)	建設整備課	市道 百次・今村線事業ほか	52 筆	268 件
	建設維持課	市道 五代原園線ほか	45	145
	都市計画課	都市計画道路 中郷・五代線ほか	11	17
	建築住宅課	抵当権抹消	4	4
	耕地課	農道 勝目線ほか	12	35
	用地グループ	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	6,937	6,937
	林務水産課	薩摩川内市水産物卸売場	3	3
	財産活用推進課	所有権移転登記	22	26
	環境課	鹿島蘭牟田地区公衆便所 ほか	2	1
	下水道課	下水道用地として	0	11
	コミュニティ課	谷淵集会議渡事務ほか	12	17
	観光シャトル課	里町里字宮前4136番1ほか	2	44
	区画整理課	天辰第一土地区画整理事業ほか	2	3
	文化課	街並み環境整備事業	2	2
	水道管理課	横石水道用地ほか	5	7
	里支所	市道 水月・中町線	1	2
上甑支所	林道 江石線	2	7	
	小 計	7,114	7,529	
樋 脇	地域振興課(市道)	市道 城内山中線ほか	48	76
	地域振興課	承継 (道路)	113	113
	地域振興課	承継 (その他)	565	565
	小 計	726	754	
入 来	地域振興課(市道)	市道 後ノ原線ほか	21	73
	地域振興課(農道)	農道 下手中線ほか	0	22
	地域振興課(林道)	林道 清浦線ほか	2	33
	地域振興課(その他)	農業集落排水ほか	2	15
	小 計	25	143	

地域	区分		用地物件等	処理筆数	処理件数
	課所名				
東郷	地域振興課(市道)		市道 東園線ほか	11	54
	地域振興課(農道)		農道 樋牟礼線	0	26
	地域振興課(林道)		林道 内平線ほか	6	17
	地域振興課(その他)		公衆用道路ほか(承継・保存)	761	761
			小計	778	858
祁答院	地域振興課(市道)		市道 州垂線ほか	11	19
	地域振興課(林道)		林道 天理線ほか	8	78
	その他		大村団地分譲ほか	3	3
	合併による承継(道路)		市道・農道・林道	305	305
	合併による承継(その他)		駐在所ほか	10	10
			小計	337	415
			計	8,980	9,699

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道 馬場・掛川線道路整備事業用地外	9	79
合計		9	79

2. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理費	1,836,800					1,836,800

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成28年5月30日	平成28年度総会
平成28年7月15日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成28年8月5日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成28年6月3日	平成28年度総会
平成28年7月6日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成28年7月11日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成28年7月29日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
平成28年10月2日	鶴田ダム再開発事業治水効果発現・鶴田ダム管理開始50周年を祝う会

3. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	656,690					656,690

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

要望活動等

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会において以下の活動などを行った。

年月日	活動内容
平成28年7月4日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成28年7月12日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
平成28年10月24日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成28年10月31日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
平成 28 年 7 月 21 日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
平成 28 年 10 月 25 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
平成 28 年 11 月 17 日	南九州西回り自動車道建設促進大会（東京都）

南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
平成 28 年 8 月 2 日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
平成 28 年 8 月 5 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,328,605,000	227,858,000	17,600,000	383,400,000	139,778,000	559,969,000
決 算 額	1,057,526,369	187,184,000	15,970,000	267,000,000	107,175,656	480,196,713

1. 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
駅前白和線整備事業費	184,248,286	53,014,000		120,500,000		10,734,286
中甌江石線整備事業費	11,618,800	6,954,000		4,600,000		64,800
鳥ノ巣線整備事業費	15,559,890	9,312,000		6,200,000		47,890
一般道路整備事業費	394,035,872	59,161,000		103,100,000	45,075,739	186,699,133

(1) 市道の整備の推進

ア 都市計画道路の整備

(ア) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

○駅前白和線整備事業（川内）

駅前・白和線（認可延長 265m, 幅員 18.0m）は、平成20年度から平成30年度までの11ヶ年事業として実施中であり、平成28年度は土地借上、電柱等移設補償、旧橋撤去、橋梁下部工（A1）（A2）工事を行った。

イ 一般市道等の整備の推進

(イ) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

○中甌江石線整備事業（上甌）

中甌地区と江石地区を結ぶ幅員が狭隘で急峻な幹線市道の見通しの悪いカーブ区間や離合困難区間の解消を行い利用者の安全性や利便性の向上を図るものである。平成28年度は、道路改良工事を行った。

○鳥ノ巣線整備事業（鹿島）

鹿島町藺牟田地区の北側に位置し観光スポットである鳥ノ巣山展望所に通じる観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い離合箇所を設置することにより、バスなどの通行車両の安全性や利便性の向上を図るものである。平成28年度は、改良、舗装工事を行った。

(イ) 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成28年度は馬場掛川線道路整備事業等外19路線の市道改良舗装工事を行った。

- (ウ) 電源立地校区振興事業
2地域の2路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出金	一般財源	
寄田	新田・大山線	建物等調査	459,000			459,000	建物等調査一式
		工事請負費	44,342,200	41,329,000	33,604,000	10,738,200	改良舗装L=190m
		用地補償費	1,930,095			1,930,095	用地補償一式
滄浪	久見崎循環線	工事請負費	15,419,000	13,583,000	12,000,000	3,419,000	改良舗装L=190m
		用地補償費	461,215			461,215	用地補償一式
合計 2路線			62,611,510	54,912,000	45,604,000	17,007,510	

(2) 県道の整備の促進

県道整備（負担金）事業

県が行う県道整備に伴う5路線6地区6件の負担金を拠出した。

県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路整備事業	5%	(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	8,600,000
		(一) 東郷西方港線	湯之元	川内	9,900,050
		(一) 下手山田帖佐線	上手	祁答院	1,750,000
		(主) 川内郡山線	百次	川内	2,500,000
		(一) 瀬上里線	鋤崎	上甕	1,500,000
		(主) 川内郡山線	宮崎	川内	3,765,000
総計		合計 6件			28,015,050

2. 港湾施設の充実及び利用促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	73,739,000			29,100,000		44,639,000

港湾機能の強化

重要港湾川内港及び地方港湾の整備

港湾県営（負担金）事業

県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	153,500,000	1.68/10	25,788,000	【唐浜地区】防波堤（西） L=75m 上部工、基礎工
	重要港湾改修事業（予防保全）	26,500,000	1.68/10	4,452,000	【京泊地区】導流堤（改良） 導流堤 調査設計一式
	統合補助事業（延命化：D1）	306,000,000	0.4/3	40,800,000	【船間島地区】岸壁（-4.5m）（改良） L=100m 道路（A）（改良）一式
	県単港湾整備事業	2,500,000	2/10	500,000	物揚場（-1.0m） 物揚場改良
	小計 4箇所	488,500,000		71,540,000	
里港	統合補助事業（延命化：D1）	4,904,000	1/10	490,000	岸壁（-4.5m）A（改良） エプロン舗装打ち替え
	統合補助事業（延命化：D2）	4,824,000	1/10	482,000	岸壁（-4.5m）B（改良） 防舷材取替え
	小計 2箇所	9,728,000		972,000	
長浜港	統合補助事業（延命化：D1）	10,272,000	1/10	1,027,000	道路A（改良） 舗装補修一式
	県単港湾整備事業	1,000,000	2/10	200,000	防波堤 簡易標識灯設置
	小計 2箇所	11,272,000		1,227,000	
合計	8箇所	509,500,000		73,739,000	

3. 公園緑地の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農村公園管理費	11,078,321				2,534,693	8,543,628
公園管理事業費	333,909,724	51,601,000	15,970,000		44,123,224	222,215,500
三堂公園整備事業費	15,245,500	7,142,000		3,500,000		4,603,500
総合運動公園整備事業費	17,046,880				15,442,000	1,604,880
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	1,044,096					1,044,096

- (1) 農村公園管理事業
矢立農村公園外8箇所の農村公園の維持管理を委託し、良好な公園の維持管理に努めた。
- (2) 公園管理事業
公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、西開聞都市緑地公園は地域の活性化と市民の憩いの場として利用促進を図るため、駐車場舗装、複合遊具及び健康遊具等の整備を行った。
- (3) 三堂公園整備事業
コミュニティ形成や都市景観など多くの役割を担う中核的施設となるために、東屋、広場舗装及び植栽等の整備を行った。
- (4) 総合運動公園整備事業
総合運動公園において、高圧受電設備の経年劣化に伴い第1変電設備、総合体育館変電設備の機器更新を行った。

課所名	建設維持課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,259,051,000	311,228,000	76,419,000	42,000,000	284,796,000	1,544,608,000
決 算 額	1,753,057,358	175,250,987	69,980,700	24,500,000	175,064,489	1,308,261,182

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	818,702,002				74,363,512	744,338,490

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	38件
即決分	692件
計	730件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額2億2千万円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に77件、166,516,281円（75.7%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可は35,307,752円で昨年度に比べ、675,552円（対前年比2.0%）増加した。

(4) 市道認定

平成28年度は新たに4路線を認定し、1路線を廃止したことにより、薩摩川内市の市道は、認定路線数2,609本、実延長1,550,052mである。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	19,998,696				14,865,000	5,133,696

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	24件
防護柵設置工事	24件
道路反射鏡工事	31件
誘導標等工事	9件
計	88件

3. 橋梁維持補修事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	244,280,120	110,748,000			85,705,500	47,826,620

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、平成28年度は川内河口大橋耐震補強設計業務委託外12件の業務委託、杭木橋拡幅工事（下部工）外19件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、職員による直営点検47橋を含む170橋の定期点検を実施した。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊 対策事業費	68,672,000		28,160,000	3,000,000		37,512,000
排水機場管理費	8,653,993					8,653,993
災害予防応急対策費	148,783,420					148,783,420
現年公共土木 災害復旧事業費	114,543,785	50,980,000		21,500,000		42,063,785

- (1) 急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、牛峯地区外5地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。
- (2) 国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設23機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えている。

(水 門 等)

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市・その他	19
合 計	110門

- (3) 平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、排水ポンプ施設（ポンプ）保守点検業務委託外7件の業務委託、上五代地区排水路整備工事（5工区）外9件を実施した。
- (4) 被災した市道長浜内川内線外19件の災害復旧工事を発注した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	539,401,000	62,246,000	710,000	275,700,000	30,260,000	170,485,000
決 算 額	472,623,966	62,246,000	777,000	224,600,000	32,460,678	152,540,288

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	87,287,665	6,146,000	80,000		938,187	80,123,478

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、用途地域と特別用途地区の変更により地区調整等をした。

また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン7基を設置した。なお、平成26年度より策定した都市計画マスタープランの計画書及び概要を印刷製本し、関係機関等へ配布し周知に努めた。

2. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	347,402,791	56,100,000		224,600,000		66,702,791

国の川内川川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線について、平成28年度で概ね用地取得を完了したほか、国土交通省九州地方整備局と道路改良（拡幅）に係る受託合併工事の基本協定により、天大橋付近下流部から延長460mの区間において道路築造が完了した。

3. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区駐車場管理費	34,440,080				30,112,900	4,327,180

指定管理者への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めるとともに、屋上スペース等の劣化が激しい川内駅西口駐車場の屋上部分について、施設の長寿命化と利用者の利便性向上を図るため、防水工事を実施した。

4. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,106,591		697,000		1,409,591	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。
(平成13年度からの権限移譲事務)

年度	簡易除却数	許可・指導数
H23	96件 (875枚)	464件
H24	95件 (947枚)	403件
H25	70件 (2,108枚)	505件
H26	78件 (875枚)	500件
H27	79件 (196枚)	445件
H28	44件 (194枚)	252件

5. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	1,386,839					1,386,839

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観学習など各種啓発事業等を実施し、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	498,371,000		20,000			498,351,000
決 算 額	498,252,251		20,000		27,590	498,204,661

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	498,252,251		20,000		27,590	498,204,661

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計及び天辰第二地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	752,504,000	107,715,000	4,352,000	86,600,000	506,246,000	47,591,000
決 算 額	645,126,082	78,926,000	2,502,000	63,100,000	453,006,485	47,591,597

1. 天辰地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区土地区画整理事業費	368,959,997	78,926,000	2,502,000	63,100,000	176,840,400	47,591,597

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成29年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約93%である。

平成28年度は、道路築造、橋梁、河川改修等の工事、水道施設等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	249,347,418				249,347,418	
長期債償還利子	26,818,667				26,818,667	

長期債元金及び利子を償還した。

《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,197,000				20,197,000	
決 算 額	19,034,034				19,034,034	

1. 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第二地区土地 区画整理事業費	19,034,034				19,034,034	

平成28年度は、建物等再調査の委託、埋蔵文化財試掘調査等を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	305,050,000					305,050,000
決 算 額	305,050,000					305,050,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	305,050,000					305,050,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	404,362,000	28,169,000		21,800,000	310,081,000	44,312,000
決 算 額	399,288,697	26,758,000		20,700,000	307,517,762	44,312,935

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業費	273,456,427	26,758,000		20,700,000	181,685,492	44,312,935

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域14.0haで実施しており、平成29年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約81%である。

平成28年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路舗装等の工事及び建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	119,998,220				119,998,220	
長期債償還利子	5,834,050				5,834,050	

長期債元金及び利子を償還した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	716,033,000	91,114,000	6,175,000		358,244,000	260,500,000
決 算 額	559,087,451	26,630,000	1,939,680		355,902,448	174,615,323

1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	96,244,204	2,500,000	1,911,040		713,603	91,119,561

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

種別		件数
審 査	建築物	207
	工作物	10
検 査	建築物	158
	工作物	7
計		382

○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別	件数
専用住宅	1
併用住宅	1
共同住宅	0
その他建築物	28
工作物等その他	12
計	42

○建築物認定件数

(変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	62
低炭素建築物新築等計画	3
優良住宅(租税特別措置法)	1
計	66

○木造住宅耐震診断・改修補助事業

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、居住している住宅の耐震診断を行う者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

種別	件数	補助額
診断	2	120,000

○特定建築物耐震補強設計補助事業(繰越明許分)

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条に規定する建築物(特定建築物)の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、建築物の耐震補強計画を行う者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

件数	補助額
1	6,666,000

○既存住宅改修環境整備事業

消費喚起を行うと共に、市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

件数	補助額
400	69,274,000

○危険廃屋等解体撤去促進事業

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

件数	補助額
69	19,027,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅管理費	369,368,485	9,041,000	28,640		355,188,845	5,110,000

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本庁支所別住宅管理戸数 平成29年3月31日現在

(単位：戸)

	市営住宅	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,285	100	8	1,393
樋脇支所	144	9	0	153
入来支所	132	85	2	219
東郷支所	161	32	0	193
祁答院支所	87	80	43	210
里支所	38	23	0	61
上甌支所	51	37	0	88
下甌支所	94	24	0	118
鹿島支所	41	13	0	54
計	2,033	403	53	2,489

また、本庁及び本土4支所の市営住宅管理及び修繕業務については、2社の指定管理者を導入するに至った。

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
本 庁	(228)	(20,087,296)	102	5,879,304	102	5,879,304
樋脇支所	(38)	(1,191,688)	8	515,700	8	515,700
入来支所	(71)	(3,715,043)	28	1,687,068	28	1,687,068
東郷支所	(62)	(3,072,862)	20	1,111,968	20	1,111,968
祁答院支所	(66)	(3,034,881)	13	770,364	13	770,364
里支所	24	1,462,052	9	960,120	33	2,422,172
上甌支所	32	2,204,729	6	765,828	38	2,970,557
下甌支所	40	2,880,805	24	1,916,460	64	4,797,265
鹿島支所	20	1,228,726	3	277,884	23	1,506,610
計	116	7,776,312	213	13,884,696	329	21,661,008

()内は、を指定管理者執行分とし、計には含まない。

○借上型地域振興住宅事業

借上型地域振興住宅の整備を平佐東地区と峰山地区の民有地で計画し、平佐東地区では事業者を決定し2棟2戸を建設する計画である。

実施地区	
11地区	18棟22戸

○川北地区借上型市営住宅整備事業

平成27年度に事業者が決定した川北地区借上型市営住宅事業は、平成28年度から住宅の建設及び駐車場の整備が進んでいる状況である。市が、この賃貸住宅を20年間借上げて公営住宅として運用し、人口のドーナツ化と高齢化の歯止めになるよう平成29年度で入居者を公募するものである。建物は、鉄筋コンクリート5階建て、2LDK15戸、3LDK25戸の計40戸である。

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	93,469,262	15,089,000				78,380,262

公営住宅等長寿命化計画に従い、年次的に整備を進めた。

個別改善に区分された住宅では、共用部分（外壁、屋上、階段室）改善やトイレ水洗化又は老朽浄化槽改修など、順次実施している。

平成28年度は、次年度以降の準備として、宮里城住宅4号棟（本庁）、高来住宅1号棟（本庁）、宮下住宅3・4・5号棟（本庁）の設計業務委託を実施した。

共用部分改善工事として、宮里城住宅1号棟（本庁）、宮下住宅1号棟（本庁）の外壁落下防止、屋上防水及び階段室床改修等を実施した。

また、宮里城住宅4号棟（本庁）、宮下住宅2号棟（本庁）、高来住宅1号棟（本庁）については平成29年度に繰越し、事業継続中である。

○事業内容

住宅名	委託業務内容	
宮里城住宅4号棟	1棟16戸	共用部分改善設計（外壁、屋上、階段室）5棟78戸
高来住宅1号棟	1棟16戸	
宮下住宅3・4・5号棟	3棟46戸	

○事業内容

住宅名	工事内容	
宮里城住宅1号棟	1棟24戸	共用部分改善工事（外壁、屋上、階段室）5棟80戸
宮下住宅1号棟	1棟6戸	
宮里城住宅4号棟（繰）	1棟16戸	
宮下住宅2号棟（繰）	1棟18戸	
高来住宅1号棟（繰）	1棟16戸	

4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	5,500					5,500

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。危険住宅の居住者の建物取得と危険住宅の解体・除却について調整を実施してきたが、1件の執行となり29年度へ繰越しとなった。今後とも移転希望者と調整を行いながら推進に努めていく。

課所名	消防総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,624,445,000	623,203,000	27,705,000	61,700,000	129,518,000	782,319,000
決 算 額	1,616,609,522	623,205,000	27,706,000	61,500,000	133,268,190	770,930,332

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,235,307,060	623,065,000	168,000		129,345,093	482,728,967
常備消防車両管理費	59,977,030				162,899	59,814,131
常備消防車両等購入費	32,274,151			28,000,000		4,274,151

火災・救急・救助発生件数(単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
27年中	36	4,173	51
28年中	45	4,351	44
比 較	9	178	△7

消防職員の派遣研修人数(単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
27年度	2	18	25
28年度	2	24	35
比 較	0	6	10

防災研修センター来館者数(単位：人)

区 分	人 数
平成27年度	7,208
平成28年度	6,030
累 計	19,358

※ 累計は平成26年7月から平成29年3月まで

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	180,394,163	140,000			1,064,166	179,189,997
非常備消防車両管理費	11,464,242				47,432	11,416,810
非常備消防施設費	23,822,252			9,200,000	2,648,600	11,973,652
非常備消防車両等購入費	73,370,624		27,538,000	24,300,000		21,532,624

消防団員の派遣研修人数(単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
27年度	0	18	215
28年度	1	15	178
比 較	1	△3	△37

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し、主に以下の事業を行った。

- ・里分団(統合)消防車庫詰所新築工事設計業務委託
- ・耐震性貯水槽設置工事(宮里町、祁答院町藺牟田)
- ・上手分団車庫詰所アスファルト舗装工事
- ・消防団員用防火衣一式購入
- ・消防ポンプ自動車(1台)
- ・小型動力ポンプ購入(8台)
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入(4台)
- ・小型動力ポンプミニ積載車購入(4台)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,187,000				1,578,000	18,609,000
決 算 額	19,196,099				1,483,000	17,713,099

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	19,196,099				1,483,000	17,713,099

2. 審査出納に関すること

- (1) 平成28年度の決算状況
平成28年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	60,145	零精算書、戻入決定書及び支出 更正書は含まない。
振 替 証 票	664	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	185,597	37.94%	11,924,291,702	67.60%
宮 崎 銀 行	4,987	1.02%	320,067,098	1.81%
南 日 本 銀 行	31,573	6.45%	1,099,918,869	6.24%
宮 崎 太 陽 銀 行	2,895	0.59%	109,383,346	0.62%
熊 本 銀 行	4,099	0.84%	135,897,387	0.77%
北さつま農業協同組合	63,060	12.89%	758,700,680	4.30%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,626	0.74%	104,830,926	0.59%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	43,829	8.96%	1,252,966,070	7.10%
九 州 労 働 金 庫	1,698	0.35%	28,854,521	0.16%
県信用漁業協同組合連合会	4,559	0.93%	62,339,008	0.35%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	297	0.06%	6,684,375	0.04%
ゆ う ち よ 銀 行	142,930	29.23%	1,834,756,941	10.42%
計	489,150	100.00%	17,638,690,923	100.00%

- (5) コンビニ別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セブンイレブン	32,708	25.75%	404,736,442	25.70%
ローソン	23,977	18.87%	270,284,075	17.16%
ファミリーマート	68,114	53.62%	880,312,728	55.89%
そ の 他	2,241	1.76%	19,682,376	1.25%
計	127,040	100.00%	1,575,015,621	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,874,191,000	14,478,000	318,306,000	0	211,652,000	1,329,755,000
決 算 額	1,843,913,572	13,713,895	318,302,720	0	212,758,820	1,299,138,137

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,766,827					2,766,827

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 47件、 総合教育会議 1回
参加行事数 50

2. 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	468,875,534				1,939,500	466,936,034
教職員住宅管理費	36,987,860				33,174,321	3,813,539

(1) 教職員住宅管理事業

教職員住宅 185戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事を実施した。

教職員住宅管理業務委託	28,994,631円
永利教職員住宅1号・2号解体工事	2,451,000円
峰山教職員住宅1号解体工事	1,296,000円
青瀬教職員住宅8号・9号解体工事	3,791,000円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	39,773,511		23,733,529			16,039,982
中学校近代教育設備費	36,722,281		28,515,471			8,206,810

(1) 教育用パソコン等整備事業

児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等や教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に整備を行った。

平成28年度は、中学校のパソコン室に設置してある、生徒用パソコン（タブレット）及び先生用パソコンの更新を行った。（中学校：2校）

また、小学校及び中学校の教職員が使用する校務用パソコンの更新を行った。

コンピュータ購入台数			金 額	補 助 金 の 内 容 等	
教育用パソコン	中学校	82台	19,332,000円	電源立地地域対策交付金	16,385,000円
校務用パソコン	小学校	135台	26,730,000円	電源立地地域対策交付金	23,733,529円
	中学校	69台	13,662,000円	電源立地地域対策交付金	12,130,471円

4. 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	174,728,000				174,727,721	279

有用な人材の育成に資するため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を21名に支給したほか、奨学資金貸付基金から2名に奨学資金の貸付を行った。

また、特別奨学基金の積立を行った。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 積 立 額	本 年 度 支 給 額	本年度増減額	一般財源 から補填	本年度末 現 在 高
11,824,000	170,948,000	3,780,000	167,168,000	0	178,992,000

本 年 度 積 立 額					本 年 度 支 給 実 績		
基金利子	一般財源	寄附金	貸付基金からの振替	計	支給月額	支給者数	支給額
288,721	279	1,000,000	169,659,000	170,948,000	15,000	21	3,780,000

(高等学校別支給対象者数)

- ・川内高等学校・・・9名
- ・樟南高等学校・・・1名
- ・川内商工高等学校・・・6名
- ・川薩清修館高等学校・・・4名
- ・れいめい高等学校・・・1名

○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 繰 入 金		特別奨学基金 への振替	本年度末 現 在 高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
196,754,000	0	0	169,659,000	27,095,000

貸 付 月 額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000 ～ 33,000	2	337,400	23,246,600

年 度 末 運用残高	本年度中 返 還 額	過誤納金 還 付
3,848,400	4,185,300	0

(学校種別貸付対象者数)

- ・高等学校・・・1名
- ・高等専門学校・・・1名

5. 離島高校生修学支援事業等

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育育成費	12,062,600	5,951,000				6,111,600

甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業に取り組み、高校生53人の保護者に支援を実施した。

○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地 域	支給人員
里 地 域	14
上 甌 地 域	13
下 甌 地 域	25
鹿 島 地 域	1
合 計	53

6. 児童生徒の就学援助と遠距離通学費等助成

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校扶助費	64,870,974	3,728,642				61,142,332
中学校扶助費	66,292,201	820,253				65,471,948

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱等に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区 分	支給人員	平均額	支給額	
				小学校
	就学援助費（準要保護）	714	55,174	39,394,115
	特別支援教育就学奨励費	85	22,270	1,892,969
	遠距離通学費	47	3,213	151,000
	修学旅行補助金	64	16,536	1,058,283
	小 計	949		42,763,757
中学校	就学援助費（要保護）	14	15,179	212,500
	就学援助費（準要保護）	430	85,747	36,871,342
	特別支援教育就学奨励費	35	32,727	1,145,430
	遠距離通学費	81	55,664	4,508,760
	修学旅行補助金	29	26,254	761,377
	小 計	589		43,499,409
	合 計	1,538		86,263,166

7. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	16,232,576					16,232,576

幼稚園統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳 (単位：台、日)

幼 稚 園 名	台数	運行日数	幼 稚 園 名	台数	運行日数
高城中央幼稚園	1	183	祁答院幼稚園	1	189
ひわき幼稚園	1	192	中津幼稚園	1	193
いりき幼稚園	1	189	かのこ幼稚園	4	193
東郷幼稚園	1	191			
			合 計	10	1,330

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	773,088,000	82,550,000		532,100,000	74,078,000	84,360,000
決 算 額	661,312,144	58,150,000		446,400,000	63,825,080	92,937,064

1. 学校施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小 学 校 管 理 費	3,979,505					3,979,505
中 学 校 管 理 費	1,961,064					1,961,064

小学校、中学校の施設の維持管理に伴う工事を実施した。
 工事件数：小学校 11件、中学校 4件

2. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小中一貫校整備事業費	330,616,660			308,700,000		21,916,660
屋内運動場建設事業費	159,303,202	58,150,000		72,100,000	21,726,000	7,327,202
小学校諸施設整備事業費	148,434,803			65,600,000	42,099,080	40,735,723
中学校諸施設整備事業費	14,753,353					14,753,353
幼稚園諸施設整備事業費	2,263,557					2,263,557

(1) 小中一貫校整備事業

東郷地域小中一貫校施設整備事業に係る、校舎等の実施設計業務委託及び敷地の造成工事を実施した。

ア (仮称)東郷小中一貫校校舎棟新築工事設計業務委託 外6件 82,481,400円
 イ 小中一貫校整備事業 東郷小中一貫校調整池整備工事 外36件 247,451,360円

(2) 屋内運動場建設事業

老朽化した屋内運動場の新增改築を実施するものであり、建築後35年以上が経過し、老朽化が激しい育英小学校屋内運動場の新增改築工事を実施した。

育英小学校屋内運動場新增改築(建築)工事 外9件 157,417,906円

(3) 小学校諸施設整備事業

小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、永利小学校北校舎の外壁等改修工事を実施した。

永利小学校北校舎外壁等改修工事 外78件 148,434,803円

(4) 中学校諸施設整備事業

中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、川内中央中学校の視聴覚室空調設備改修工事を実施した。

川内中央中学校視聴覚室空調設備改修工事 外26件 14,753,353円

(5) 幼稚園諸施設整備事業

幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、祁答院幼稚園の給食コンテナ受台改修工事を実施した。

祁答院幼稚園給食コンテナ受台改修工事 外6件 2,263,557円

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	600,026,000	784,000			29,758,000	569,484,000
決 算 額	589,329,093	749,000			29,026,177	559,553,916

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	17,954,990					17,954,990
教育研修費	19,192,086					19,192,086
教育育成費	53,370,151	517,000				52,853,151
教育派遣費	30,730,085					30,730,085
教育人事管理費	37,806					37,806
教育研究費	725,365	169,000				556,365
薩摩川内元気塾事業費	2,938,699					2,938,699
小中一貫教育推進事業費	19,272,427					19,272,427

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全14中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

文部科学省、外務省及び総務省の協力により、外国語指導助手として招致している外国青年7名を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計110回開催した。

平成29年度の設立に向けて、樋脇中学校区ほか4中学校区で学校運営協議会設立研究委員会をそれぞれ5回開催し研究・検討を行った。

○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学校数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
15校 (8小7中)	16人	奈良県、秋田県、東京都	840,000	「チーム学校」組織マネジメント研修(奈良県)、言語活動指導者研修会(秋田県)、小中一貫教育全国サミット(東京都)

○小学校英語教育への講師派遣

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全 校	1,548	3,096,000

○ふるさと・コミュニケーション科時数

区 分	学 年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区 分	金 額
報酬、共済費(7人分)	28,347,059
旅費(研修、学校訪問等)	1,289,100
その他(需用費、負担金等)	1,093,926
計	30,730,085

○外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
34全小学校	782	2.3
14全中学校	606	4.3

○英語技能検定受験状況 (単位：人)

区 分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受検者数	28	145	694	959	298	2,124
合格者数	7	40	204	415	232	898

○英語に関する発表会等開催状況

期日(期間)	会 場	対 象 者	事 業 の 内 容
8月8～10日	少年自然の家	60人(児童生徒希望者)	英語サマーキャンプin寺山
10月20日	国際交流センター	68人(市内各中学校代表)	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況 (単位：回、人、円)

学 校 数 (規模別)		回 数	講 師 数	委 託 料
本 土 区 域	単独実施校(児童生徒数約300人以上) 80,000円×9校	33	105	720,000
	単独実施校(児童生徒数約300人未満) 60,000円×11校 50,000円×13校	45	184	1,310,000
	複式実施校 30,000円×6校	10	15	180,000
甌 区 域	単独実施校 80,000円×9校	22	51	720,000
	合 計	110	355	2,930,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況

(単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	13	587	2,146,077
6	9	172	652,816
7			
9	1	14	58,372
10	1	78	251,120
合 計	24	851	3,108,385

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
心の教室相談員配置事業費	1,484,870					1,484,870
子どものサポート体制整備事業費	2,493,372					2,493,372
スクールソーシャルワーカー活用事業費	2,629,045					2,629,045

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学 校 数	時 間 (h)
7校	1,409

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開 設 所	開設日数(日)
スマイルルーム	188

○スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間(h)
1,090

3. 幼児教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	4,613,252				1,044,200	3,569,052

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○預かり保育実施状況

(単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	190	2,614	かのこ幼稚園	192	1,786
中津幼稚園	188	659	かのこ幼稚園鹿島分園	109	162
合計	679	5,221			

4. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	49,158,071	63,000				49,095,071
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	15,278,746				10,826,661	4,452,085
各種大会運営費	1,482,201					1,482,201

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	96	77	52	102	81	37
給付額	587,133	712,129	370,002	597,040	356,934	726,545
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
94	98	49	124	119	93	1,022
753,680	524,476	433,297	760,236	941,980	756,009	7,519,461

5. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
給食センター管理費	348,308,254				199,316	348,108,938
給食センター施設設備整備費	19,659,673				16,956,000	2,703,673

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,500人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,434,332
樋脇学校給食センター	109,847
入来学校給食センター	148,483
里学校給食センター	46,746
下甌学校給食センター	47,307
計	1,786,715

※ 給食延べ実施平均日数(197日)

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・ポイラー 4台 (川内学校給食センター)
- ・衣類殺菌庫 1台 (樋脇学校給食センター)
- ・包丁、まな板殺菌庫 1台 (樋脇学校給食センター)
- ・球根皮剥機 1台 (川内学校給食センター)
- ・配送用コンテナ 2台 (川内・入来学校給食センター)
- ・牛乳保冷庫 2台 (上手小・祁答院幼稚園)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	166,329,000		500,000		376,000	165,453,000
決算額	164,794,208		500,000		109,500	164,184,708

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	145,716,393				9,500	145,706,893

・社会教育管理費

職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数16人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び公民館運営審議会	平成28年6月14日（火）
第2回社会教育委員の会議	平成28年11月24日（木）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	平成29年2月13日（月）

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,911,359					3,911,359

・成人教育事業費

P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。

・親の育ちが子の育ち推進事業費

幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。

乳幼児教育、子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川内	14	4,292	6	2,040	2	1,761	22	8,093
樋脇	2	311	1	163			3	474
入来	4	213	1	122	1	255	6	590
東郷	5	305	1	158			6	463
祁答院	4	170	1	106			5	276
里	1	61	1	26			2	87
上甑	1	42	1	19			2	61
下甑	2	76	2	49			4	125
鹿島	1	18					1	18
計	34	5,488	14	2,683	3	2,016	51	10,187

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川内	4	44	205	14	138	2,249	6	56	1,083	24	238	3,537
樋脇	1	16	71	2	19	440	1	8	14	4	43	525
入来	1	10	18	4	37	231	1	10	192	6	57	441
東郷	1	11	147	5	52	155	1	14	260	7	77	562
祁答院	1	11	21	4	45	240	1	13	88	6	69	349
里				1	9	101	1	10	58	2	19	159
上甑	1	14	45	1	14	126	1	9	40	3	37	211
下甑	1	14	82	2	19	121	2	21	93	5	54	296
鹿島				1	9	28				1	9	28
計	10	120	589	34	342	3,691	14	141	1,828	58	603	6,108

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック合同講演会	1	324	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	22	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	356	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 平成28年4月6日～平成29年3月29日 (毎週水曜日)
- (2) 時 間 : 午前10時から正午まで (2時間)
- (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
- (4) 実 績 : 来室者数 延べ588組 1, 232人

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	15,166,456		500,000		100,000	14,566,456

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道虻田郡ニセコ町へ交流団を派遣した。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年育成との健全あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) コーディネーター研修会を行った。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行または非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、青少年の電話相談、街頭補導 (213日、243回)、啓発活動などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

- (1) 交 流 地 : 北海道虻田郡ニセコ町
- (2) 日 程 : 平成28年12月24日～平成28年12月27日 (3泊4日)
- (3) 参 加 者 : 団員25名、引率者5名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	476	31 / 34	延べ 1202
中学校	49	11 / 14	延べ 162
合計	525	42 / 48	延べ 1364

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : 川内文化ホール
- (2) 日 程 : 平成29年1月8日 (日) 11時から
- (3) 参 加 者 : 新成人706人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
常時補導	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談9件、来所1件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (11,000枚)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	187,009,000	33,657,000	3,484,000		11,755,000	138,113,000
決 算 額	181,084,328	33,613,000	3,435,000		11,648,762	132,387,566

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	10,984,646		44,000		250,198	10,690,448
天辰寺前古墳管理費	814,992					814,992

文化財等を保護し、保存・活用等の事業（指定文化財三次元計測データ作成等）を実施した。
 郷土芸能保存奨励事業補助金(56団体分)
 埋蔵文化財発掘調査は、周知の遺跡に建設される個人住宅の調査の他、天辰第二地区土地区画整理事業に伴う
 試掘調査を実施した。
 天辰寺前古墳公園管理事業は、天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託外1件を実施した。

2. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,379,205					1,379,205

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

3. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	25,107,390	8,166,000	278,000			16,663,390

入来麓伝統的建造物群保存地区に係る修理・修景事業を実施した。
 街なみ環境整備事業において、入来支所前駐車場用地を取得した。

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	11,495,801				4,500	11,491,301

旧増田家住宅と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。
 旧増田家住宅来館者数9,243人

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	15,648,933		3,113,000		10,000	12,525,933

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市「春の芸能祭」
- (2) 薩摩国分寺秋の夕べ
- (3) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	40,494,460	25,447,000			10,384,525	4,662,935
文化ホール施設 設備整備費	11,986,000					11,986,000
歴史資料館管理費	36,619,199				233,460	36,385,739
川内まごころ文学館管理 費	24,301,902				766,079	23,535,823

文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。
歴史資料館、まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。
川内文化ホール長寿命化計画を策定。

7. 台風12号による災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害 復旧事業費	2,251,800					2,251,800

清色城跡崩落地法面整形工事、南瀬山之口の虚空菩薩像大雨災害復旧伐採・清色城跡崩落地伐採

●施設利用状況

施 設 名	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用料 (円)
川内文化ホール	3,219	126,563	8,945,761
入来文化ホール	414	14,886	397,050

●施設入館状況

施 設 名	入 館 者 料		年間パスポート	入館者数 (人)	入館者料 (円)
	大 人 (団体)	小中高 (団体)	大人 (小中高)		
川内歴史資料館	200円 (160円)	100円 (80円)	400円 (200円)	7,237	224,460
川内まごころ文学館	300円 (240円)	150円 (120円)	600円 (300円)	11,576	385,470
樋脇郷土館	-	-	-	585	-
入来郷土館	-	-	-	1,237	-
上甌郷土館	-	-	-	145	-
下甌郷土館	-	-	-	2,607	-

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	154,583,000				36,198,000	118,385,000
決算額	152,013,519				37,203,326	114,810,193

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	81,336,752				35,783,121	45,553,631

- 中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。

また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた市民大学講座の開設や各地区コミュニティ協議会における社会教育活動活性化推進事業を推進するとともに、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。

まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。

- 中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館の維持補修並びに中央公民館・中央図書館内装等改修工事を行った。

◎まなびねっとセンター利用状況 (単位：件)

場 所	来訪相談	電話相談	相談合計
中央公民館	3,367	435	3,802

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	52,395,567				1,420,205	50,975,362

- 地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。

また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯各期に応じた学習機会を提供した。

- 地域公民館維持補修費

地域公民館の維持補修並びに岩下集会所外壁改修等を行った。

- 地域公民館改修事業費

東郷公民館駐車場区画線補修工事を行った。

◎各公民館の利用状況

(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	2,163	35,330
樋 脇	303	5,493
入 来	267	3,077
東 郷	725	16,249
祁答院	216	4,039
里	372	9,574
上 甑	270	5,841
下 甑	-	-
鹿 島	252	3,434
計	4,568	83,037

◎社会教育活動活性化推進事業実施状況

(単位：講座、人)

地域名	開設講座	受講者数
川 内	52	1,300
樋 脇	13	258
入 来	8	124
東 郷	15	682
祁答院	10	410
里	2	140
上 甑	5	326
下 甑	10	1,129
鹿 島	2	60
計	117	4,429

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

館名	高齢者	成人	青少年	その他	計	受講者数
中 央	2	20	6	1	29	671
樋 脇	4	2	1		7	95
入 来	1	5	2		8	168
東 郷	6	3	1		10	290
祁答院	1	8			9	167
里		2	1		3	40
上 甑		1			1	12
下 甑		3	2		5	51
鹿 島		1			1	5
計	14	45	13	1	73	1,499

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

3. 地域公民館施設設備整備費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館施設設備整備費	18,281,200					18,281,200

- 地域公民館施設設備整備費 下甑公民館及び副田東集会所解体工事を行った。

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	137,401,000	58,034,000			2,809,000	76,558,000
決 算 額	135,030,380	58,304,000			2,453,665	74,272,715

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	110,329,702	37,716,000			1,956,745	70,656,957

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため屋外便所棟屋根改修工事、真空遮断器他取替修繕等を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡
 研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,886,478				496,920	1,389,558

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「てらやまんちほっとサロン」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・平成28年度利用団体数 409 団体
- ・平成28年度研修延人員 41,068 人

3. 少年自然の家施設設備整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家施設設備整備費	22,814,200	20,588,000				2,226,200

研修棟（本館）の一部の空調設備改修に伴い、設計業務委託および改修工事を実施した。

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	76,624,000	27,791,000			400,000	48,433,000
決 算 額	75,989,794	27,791,000			424,450	47,774,344

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	72,885,027	27,791,000			424,450	44,669,577

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムの更新による資料検索やホームページの充実等、利用者のサービス向上を図るとともに、「お話し会」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、移動図書館車による巡回サービスや各種施設等への団体貸出及び各地域分館との連携、インターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	106,231	69,443	9,025	78,468	269,229	36,990	306,219
樋脇分館	6,639	2,808		2,808	11,513		11,513
入来分館	6,332	1,983		1,983	8,208		8,208
東郷分館	5,696	1,702		1,702	6,858		6,858
祁答院分館	2,818	711		711	3,977		3,977
里分館	1,151	481		481	1,684		1,684
上甌分館	1,022	1,022		1,022	1,705		1,705
下甌分館	480	319	1,005	1,324	1,133	3,851	4,984
鹿島分館	301	301		301	1,234		1,234
合 計	130,670	78,770	10,030	88,800	305,541	40,841	346,382

(2) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)
図書館管理費	5,042	7,686,135	2,730	3,947,912	7,772	11,634,047

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事 業 名	対 象	実 施 内 容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (延86回)	1,392人
わくわく薩摩川内土曜塾「わくわく図書館」	幼児 小学生 保護者	第4土曜日を中心に、映画や工作等の実施	4月～3月 (11回)	225人
読書感想文コンクール	市内小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～10月募集 11月審査 2月表彰	88人
薩摩せんだい図書館フェスタ	学校関係者 一般	読書感想文コンクール入賞者表彰、読書グループによる実演発表、図書館クイズ、工作、ブックリサイクル等	2月5日	延500人
図書館教養講座	一般	「まぼろしの宰相 小松帯刀」 明治維新の立役者であった小松帯刀の知られざる素顔について学ぶ	2月17日	50人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	3,104,767					3,104,767

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「おでかけ図書館」の開催等により利用促進を図った。また、やさしいビデオ編集講座等を開催して視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		圏分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	46	2,775	6	134	52	2,909
社会教育	255	6,474	0	0	255	6,474
合計	301	9,249	6	134	307	9,383

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
おでかけ図書館	児童クラブ 自治会等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の上映	通年実施 (月2回程度)	1,092人
教育メディア研修 (初級)	学校関係者 社会教育関係者	映像機器の操作やインターネットの教育利用、情報モラル等を学び、教育活動に活用する講座	7月	5人
やさしいビデオ 編集講座	一般	パソコンの動画編集ソフトを使用し、デジタルビデオカメラで撮影された動画の編集を学ぶ講座	3月 (1回)	5人
16ミリ映写機 操作免許認定講座	一般	16ミリ映写機のしくみと操作を学び、映像作品の借用ができる認定証を取得するための講座	3月 (1回)	1人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	158,764,000		55,698,000		2,886,000	100,180,000
決 算 額	155,252,046		55,544,583		375,711	99,331,752

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	24,945,911		4,740			24,941,171

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 13回、選挙執行関係 6回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
 - ア 永久選挙人名簿登録者数（平成29年3月2日現在）
79,950人（男 37,826人、女 42,124人）
 - イ 農業委員会委員選挙人名簿登録者数（平成28年3月31日現在）
11,070人（男 5,695人、女 5,375人）
 - ウ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成28年12月5日現在）
262人（男 206人、女 53人、法人 3人）
 - エ 在外選挙人名簿登録者数（平成29年3月2日現在）
84人（男 38人、女 46人）

2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	560,732					560,732
参議院議員選挙臨時啓発費	147,690		142,000			5,690

- (1) 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
 - ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 224点）
 - イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,073点）
 - ウ ニシムタ上川内店での選挙啓発チラシ、啓発物品配布（6月27日）
 - エ 樋脇地域福祉合同スポーツ大会での啓発チラシ、啓発物品配布（7月2日）
 - オ 選挙の出前授業【薩摩川内市立八幡小学校】（11月17日）
 - カ 選挙の出前授業【薩摩川内市立里小学校】（12月20日）
 - キ 成人式での啓発資料配布（1月8日）
 - ク 生涯学習フェスティバルでの18歳選挙権啓発チラシ、啓発物品配布（2月26日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
参議院議員選挙費	28,862,028		37,231,483			△ 8,369,455
鹿児島県知事選挙費	24,852,004		16,488,275			8,363,729
鹿児島海区漁業調整委員会委員選挙費	1,679,007		1,678,085			922
市長・市議会議員選挙費	73,828,078					73,828,078
土地改良区総代選挙費	376,596				375,711	885

- (1) 参議院議員選挙（平成28年7月10日執行）
薩摩川内市全体投票率 選挙区58.18%、比例区58.18%
- (2) 鹿児島県知事選挙（平成28年7月10日執行）
薩摩川内市全体投票率 59.14%
- (3) 鹿児島海区漁業調整委員会委員選挙（平成28年8月3日執行）
薩摩川内市全体投票率 57.57%
- (4) 市長・市議会議員選挙（平成28年10月23日執行）
薩摩川内市全体投票率 63.59%
- (5) 土地改良区総代選挙（平成29年2月14日執行）
定数202人－立候補者202人 ※無投票

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	746,000					746,000
決 算 額	616,464					616,464

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	616,464					616,464

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての不服申立ての状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成28年 5月 9日	1 薩摩川内市の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について
平成28年12月 6日	1 委員長の選出及び委員長職務代理者の指定について 2 薩摩川内市の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 3 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	33,952,000					33,952,000
決 算 額	33,514,046					33,514,046

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	33,514,046					33,514,046

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
平成28年12月7日 ～ 平成29年2月17日	本庁の各部・課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
平成28年10月17日 ～ 平成28年11月29日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の地域振興課並びに入来区画整理推進室

(3) 甑4支所

監査年月日	監査の対象
平成28年4月11日 ～ 平成28年5月13日	里支所、上甑支所、鹿島支所及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、鹿島診療所、下甑手打診療所、下甑長浜診療所及び下甑歯科診療所並びに上甑島教育課及び下甑島教育課並びに中津小学校及び海陽中学校

(4) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成28年5月9日 ～ 平成28年6月7日	9小学校、2中学校、4幼稚園

2. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成28年4月26日 ～ 平成29年3月28日	各会計、水道事業会計

3. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成28年7月1日 ～ 平成28年8月23日	各会計及び基金、水道事業会計

4. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成28年8月3日 ～ 平成28年8月23日	各会計、水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	94,782,000		7,299,000		837,000	86,646,000
決 算 額	93,759,884		7,299,000		1,365,320	85,095,564

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	83,709,634		6,850,000		48,210	76,811,424

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会12回

委員定数42名、現在員41名（公選委員34名、選任委員7名）。委員の任期は、平成29年4月30日まで。

なお、平成28年4月1日農業委員会等に関する法律が改正され、公選制から市長の任命制に変更され、3月議会において定数19名の新農業委員の同意が得られた。新委員の任期は、平成29年5月1日から平成32年4月30日までの3年間。

2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	871,220				729,100	142,120

農業者年金受給者状況（平成29年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
192人	190人	382人

3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	9,179,030		449,000		588,010	8,142,020

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請 に関すること	110	田	130	128,461.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	83	63,086.00	
		計	213	191,547.00	
	6	田	6	10,796.00	貸借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	3	2,330.00	
		計	9	13,126.00	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
1	田	1	480.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理	
	畑	0	0.00		
	計	1	480.00		
農地法第4条申請 に関すること	19	田	8	6,645.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	14	5,671.38	
		計	22	12,316.38	
農地法第5条申請 に関すること	187	田	180	94,816.01	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	150	86,491.74	
		計	330	181,307.75	
農地法第18条 申請に関すること	100	田	117	128,397.00	(市届出分) 貸借権の解約等に関する申請処理
		畑	64	62,092.00	
		計	181	190,489.00	
計	423		756	589,266.13	

4. 農業経営基盤強化促進事業に関すること

農地流動化推進員の掘り起こし活動等の推進により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう事業の推進に努めた。

なお、農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農地利用最適化推進委員が新設されることにより、農地流動化推進員は廃止となった。

項目	件数	筆数	面積 (㎡)	
農地 借入期間	1年～ 3年未満	3	7	5,873.00
	3年～ 6年未満	228	353	350,805.00
	6年～10年未満	90	148	161,185.00
	10年以上	174	352	346,202.00
計	495	860	864,065.00	
登記嘱託	32	68	78,811.00	

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補助金名	件数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	320	7,673,400円

5. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区分	件数	地目	筆数	面積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	14	田	15	7,390.16
		畑	32	17,850.00
		計	47	25,240.16
非農地証明に関すること	33	田	23	22,396.00
		畑	39	24,395.82
		計	62	46,791.82
計	47		109	72,031.98

6. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区分	件数	地目	筆数	面積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	27	田	40	24,894.00
		畑	4	2,810.00
		計	44	27,704.00

7. 耕作放棄地(非農地)に関すること

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	526.4	23.5	4.2	3.5	36.9	29.3	623.8	21.9	645.7

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

平成26年度	8,472.4ha
平成27年度	8,296.4ha
平成28年度	7,650.7ha

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	210,740,000		1,540,000			209,200,000
決 算 額	209,598,000		1,536,501			208,061,499

1. 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
簡易水道事業費	128,129,000					128,129,000
温泉給湯事業費	22,182,000					22,182,000
水道事業費	59,287,000		1,536,501			57,750,499

- (1) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、128,129,000円を繰出金として支出した。
- (2) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、22,182,000円を繰出金として支出した。
- (3) 水道事業
水道事業費では、負担金として11,380,000円、補助金として11,552,000円、出資金として36,355,000円を支出した。

《一般会計》

課所名	水道工務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	291,000				6,000	285,000
決 算 額	204,068				6,000	198,068

1. 旧工業用水道施設の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	204,068				6,000	198,068

薩摩川内市旧工業用水道事業について、適正な維持管理に努めた。

＜簡易水道事業特別会計＞

課所名 水道工務課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	356,294,000	16,999,000	53,991,000	22,900,000	228,682,000	33,722,000
決 算 額	343,545,042	16,999,000	52,168,000	22,400,000	235,095,169	16,882,873

※ 一般財源は、前年度繰越金である。

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理費	136,122,136				136,122,136	
上甌島簡易水道建設事業費	56,194,315		40,720,000		15,474,315	
下甌島簡易水道建設事業費	51,354,125	16,999,000	11,448,000	22,400,000	507,125	
長期債償還元金	82,048,154				65,165,281	16,882,873
長期債償還利子	17,826,312				17,826,312	

上甌島及び下甌島簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。

また、平成27年度に引き続き、遠方監視設備整備事業（里町里地区）及び、基幹改良事業（鹿島町藺牟田地区）並びに特定離島ふるさとおこし推進事業飲用水施設整備事業（鹿島町藺牟田地区）を実施するとともに、水源開発整備事業（上甌町平良地区）を実施した。

平成28年度 簡易水道事業 平成29年3月31日現在

区分	給水区域人口(人)	現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
上甌島簡易水道事業	2,368	1,642	2,368	100.0
下甌島簡易水道事業	2,230	1,604	2,230	100.0
計	4,598	3,246	4,598	100.0

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	90,601,000				81,951,000	8,650,000
決 算 額	85,267,435				84,083,404	1,184,031

※一般財源は、前年度繰越金である。

1. 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	85,267,435				84,083,404	1,184,031

平成28年度 市営公衆浴場の運営状況

施 設 名	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり 利用者数(人)
入来温泉湯之山館	336	129,902	386
計	336	129,902	

樋脇、入来、祁答院各地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、市営公衆浴場の施設を地元企業に無償譲渡及び無償貸付を行い、民間能力を活用し、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

入来温泉湯之山館については、平成27年度に引き続き直営による運営を行い、市内外から多くの入浴者に利用されている。

《一般会計》

課所名 下水道課

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	836,281,000	30,580,000	29,017,000		21,449,000	755,235,000
決 算 額	808,465,198	31,095,000	29,411,000		21,522,619	726,436,579

※決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金29,411,000円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料21,470,490円、衛生手数料41,200円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設 管 理 費	35,715,506				21,508,690	14,206,816

・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

・下水道処理施設管理費の川内地域には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。

(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～32年度 委託金額 540,000円(平成28年度)

・コミュニティ・プラント整備事業については、永利浄化センター長寿命化計画等策定業務委託

7,190,000円、鹿島浄化センター長寿命化計画等策定業務委託10,800,000円を実施した。

項 目	永利処理区 (川内地域)	鹿島処理区 (鹿島地域)	
供用開始	平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)	
処理場名称	永利浄化センター	鹿島浄化センター	
処理場所在地	永利町4407番地6	鹿島町藺牟田2475番地	
建設年度	平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度	
処理方式	回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式	
排除方式	分 流 式	分 流 式	
計画面積	15.39ha	18.5ha	
処理能力	1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³	
建設・改良費	539,313 千円	586,279 千円	
計画戸数 (A)	322 戸	400 戸	
申請戸数・接続戸数 (B)	335 戸	400 戸	
加入率 (B) / (A)	104.0%	100.0%	
使用料徴収戸数 (C)	326 戸	282 戸	
使用料徴収率 (C) / (A)	101.2%	70.5%	
区域内人口 (D)	967 人	426 人	
現在使用人口 (E)	940 人	381 人	
水洗化率 (E) / (D)	97.2%	89.4%	
歳 入	使用料	12,219,910 円	9,250,580 円
	手数料	8,900 円	10,300 円
	行政財産使用料	円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	16,000 円	円
歳 入 計	12,244,810 円	9,263,880 円	
施設管理費	7,424,695 円	10,257,811 円	
施設管理費の主なもの	・需用費	2,608,343 円	4,533,543 円
	・役務費	186,500 円	165,988 円
	・委託料	4,497,552 円	5,558,280 円
歳入計－施設管理費	4,820,115 円	△ 993,931 円	

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、平成29年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源	
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	140,008,512	31,095,000	29,411,000		6,000	79,496,512

・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託5,524,632円を含む。
(債務負担行為)平成28年度～32年度

・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料6,000円である。

・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：基、千円)

区 分	補助基数	補助基本額	補助額	うち単独切替	加算額	補助合計
5人槽	316 基	332	104,912	8 基	800	105,712
6～7人槽	62 基	414	25,668	6 基	600	26,268
8～10人槽	4 基	548	2,192	基		2,192
計	382 基	—	132,772	14 基	1,400	134,172

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地 域	平成17年度 基 数	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数
川 内	458	372	360	368	314	333
樋 脇	44	46	36	31	33	25
入 来	47	34	31	31	17	30
東 郷	30	29	30	21	28	23
祁 答 院	34	15	7	12	6	21
上 甑						1
下 甑	14	6	7	12	4	4
合 計	627	502	471	475	402	437

地 域	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数	平成26年度 基 数	平成27年度 基 数	平成28年度 基 数
川 内	321	303	391	323	304	308
樋 脇	28	30	31	13	29	31
入 来	29	16	15	15	13	9
東 郷	26	30	28	20	21	22
祁 答 院	18	10	17	12	9	9
上 甑		4	2			
下 甑	4	1	2	1	4	3
合 計	426	394	486	384	380	382

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
浄化槽費	7,011,803				7,011,803
農業集落排水費	128,205,234				128,205,234
漁業集落排水費	55,081,045				55,081,045
公共下水道費	356,536,554				356,536,554

- ・浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金7,011,803円、農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金128,205,234円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰出金55,081,045円、公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金356,536,554円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
ポンプ場管理費	6,782,502				6,782,502

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行った。
- ・ポンプ場管理費について、11月下旬発生した平佐ポンプ場排水ポンプの故障の修繕料8,400,000円を翌年度へ繰り越した。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目1番47号	薩摩川内市平佐町1875番地
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m ³ /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
都市下水路 管理費	1,002,640				6,170	996,470

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735
計		282	5,883

6. 下水道管理費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道管理費	78,121,402				1,759	78,119,643

- ・下水道事業実施に伴う、一般職員9名の給与等に係る経費を支出した。

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	711,712,000	105,755,000		97,600,000	492,219,000	16,138,000
決 算 額	604,196,694	55,048,000		47,300,000	484,421,594	17,427,100

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金345,529,554円と公共下水道施設使用料125,119,990円、負担金11,068,000円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 管 理 費	145,499,977	4,500,000		4,500,000	125,600,877	10,899,100

- 川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から川内駅東地区の供用を開始した。また、上甕地域については、平成13年3月31日から中甕・中野地区で公共下水道を供用開始している。
- 平成28年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。
- 施設の管理については川内地域の宮里浄化センターが平成18年度から、上甕地域の中甕・中野浄化センターが平成19年度から包括的民間委託を実施している。
(債務負担行為)
宮里浄化センター管理委託 委託期間 平成27～29年度 平成28年度委託金額 66,366,000円
中甕・中野浄化センター管理委託 委託期間 平成28～30年度 平成28年度委託金額 20,450,000円
また、中甕・中野浄化センターの長寿命化対策実施設計業務を委託した。(9,000,000円)
- 総務一般管理費は、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託、平成27年度公共下水道事業消費税及び地方消費税と平成28年度公共下水道事業消費税及び地方消費税中間納付のほか、納付書発送に係る通信運搬費等である。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 委託期間 平成28～32年度 平成28年度委託金額 9,835,128円
- 川内地区公共下水道管理費(雨水)は、公共下水道処理区域内に設置している雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の維持管理費である。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番地
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 " (230P S) 2台 " (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68㎡/S) 2台 (2.00㎡/S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目		川内処理区 (川内地域)	上甑処理区 (上甑地域)
供用開始		平成16年3月30日	平成13年3月31日
処理場名称		宮里浄化センター	中甑・中野浄化センター
処理場所在地		宮里町2345番地	上甑町中甑664番地1
建設年度		平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度
処理方式		標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデー ションディッチ方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		295ha	26ha
内供用開始面積		259ha	26ha
処理能力 (現在)		3,250m ³ /日	600m ³ /日
建設・改良費		12,941,561 千円	1,847,855 千円
計画戸数 (A)		4,227 戸	374 戸
申請・接続戸数 (B)		3,106 戸	387 戸
加入率 (B) / (A)		73.5%	103.5%
使用料徴収戸数 (C)		2,630 戸	350 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		62.2%	93.6%
区域内人口 (D)		9,455 人	499 人
使用料徴収人口 (E)		4,668 人	449 人
水洗化率 (E) / (D)		49.4%	90.0%
歳 入	使用料・手数料	110,560,310 円	15,024,730 円
	雑入	2,169,196 円	69,804 円
歳 入 計		112,729,506 円	15,094,534 円
施設管理費		85,585,693 円	22,105,409 円
施設管理費の主なもの 需用費		11,018,148 円	1,486,188 円
役務費		939,761 円	108,566 円
委託料		68,782,480 円	20,450,000 円
歳入計－施設管理費		27,143,813 円	△ 7,010,875 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成29年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入の主なものは、過年度分に係る消費税及び地方消費税還付金、移転補償費、原子力立地給付金である。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 整 備 費	131,493,346	50,548,000		42,800,000	31,617,346	6,528,000

- ・財源内訳のその他の主なものは、川内地域の公共下水道受益者負担金 11,068,000円と一般会計繰入金 16,153,079円である。
- ・平成28年度は川内地域の平佐第二地区測量業務委託・管渠整備・舗装復旧工事、長浜地区の事業計画策定業務を委託し、宮里浄化センターポンプ施設増設事業については、ポンプ棟建設工事委託として 65,510,000円を執行した。
(継続費) 平成28年度～30年度 総額724,010,000円
- ・川内地区公共下水道整備費には、職員給与費1名を含む。

事 業	事 業 費
宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託	・委託料 65,510,000 円
平佐第二地区測量業務委託(28-2) 外3件	・委託料 35,586,000 円
長浜地区事業計画策定業務委託(繰越明許費)	・委託料 4,615,000 円
(単) 平佐地区私道管渠築造工事(27-5) 外11件	・工事請負費 14,459,360 円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	238,053,790				238,053,790	
長期債償還利子	89,149,581				89,149,581	

- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	203,271,000	10,500,000	1,205,000	9,200,000	182,366,000	
決 算 額	198,951,210	10,500,000	1,205,000	9,200,000	178,046,210	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金128,205,234円と農業集落排水施設使用料49,271,700円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水管理費	66,741,122	10,500,000	1,205,000	9,200,000	45,836,122	

・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成9年4月から、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月より全地域で供用開始を行っている。

・農業集落排水管理費には、本土分の上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。

(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～32年度 委託金額 1,946,376円(平成28年度)

・里処理区については、機能強化対策工事 16,518,000円を実施した。

・平成28年度は、処理施設の適正な維持管理に努めた。

各処理区別状況

項 目	城上処理区(川内地域)	大馬越処理区(入来地域)
供用開始	平成14年2月1日	平成9年4月1日
処理場名称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処理場所在地	城上町410番地	入来町浦之名3327番地2
建設年度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式
計画面積	107ha	17ha
処理能力(日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費	1,430,325 千円	950,132 千円
計画戸数(A)	316 戸	129 戸
申請・接続戸数(B)	298 戸	86 戸
加入率 (B) / (A)	94.3%	66.7%
使用料徴収戸数(C)	273 戸	78 戸
使用料徴収率 (C) / (A)	86.4%	60.5%
区域内人口(D)	623 人	222 人
使用料徴収人口(E)	547 人	142 人
水洗化率 (E) / (D)	87.8%	64.0%
歳 入 分担金・使用料・手数料	9,418,990 円	2,646,000 円
施設管理費	7,371,777 円	3,593,193 円
施設管理費の主なもの		
需用費	2,917,840 円	1,327,735 円
役務費	521,441 円	460,558 円
委託料	3,932,496 円	1,801,440 円
歳入－施設管理費	2,047,213 円	△ 947,193 円

各処理区別状況

項 目	入来中部処理区（入来地域）	祁答院中央処理区（祁答院地域）
供用開始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処理場名称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処理場所在地	入来町浦之名7466番地1	祁答院町下手4454番地1
建設年度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成4年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽＋接触ぼっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式
計画面積	136ha	40ha
処理能力（日平均）	200m ³ /日	346m ³ /日
建設・改良費	1,185,547 千円	897,085 千円
計画戸数（A）	227 戸	314 戸
申請・接続戸数（B）	137 戸	352 戸
加入率（B）／（A）	60.4%	112.1%
使用料徴収戸数（C）	116 戸	329 戸
使用料徴収率（C）／（A）	51.1%	104.8%
区域内人口（D）	451 人	738 人
使用料徴収人口（E）	226 人	658 人
水洗化率（E）／（D）	50.1%	89.2%
歳 入 分担金・使用料・手数料	3,908,620 円	11,990,180 円
施設管理費	4,531,672 円	7,863,311 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,756,919 円
	役務費	332,712 円
	委託料	3,764,880 円
歳入－施設管理費	△ 623,052 円	4,126,869 円

項 目	里処理区（里地域）
供用開始	平成17年7月1日（一部） 平成18年10月1日（全地域）
処理場名称	里浄化センター
処理場所在地	里町里283番地
建設年度	平成13年度～平成18年度
処理方式	連続流入間欠ぼっ気方式
排除方式	分 流 式
計画面積	64ha
処理能力（日平均）	645m ³ /日
建設・改良費	1,960,157 千円
計画戸数（A）	612 戸
申請・接続戸数（B）	620 戸
加入率（B）／（A）	101.3%
使用料徴収戸数（C）	562 戸
使用料徴収率（C）／（A）	91.8%
区域内人口（D）	1,154 人
使用料徴収人口（E）	932 人
水洗化率（E）／（D）	80.8%
歳 入 分担金・使用料・手数料	21,549,010 円
施設管理費	17,289,689 円
施設管理費の主なもの	需用費
	9,544,435 円
	役務費
	391,894 円
	委託料
	7,319,160 円
歳入－施設管理費	4,259,321 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成29年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期償還元金	110,891,101				110,891,101	
長期償還利子	21,318,987				21,318,987	

・決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金128,205,234円と農業集落排水施設使用料4,004,854円である。

《漁業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	77,813,000				76,473,000	1,340,000
決 算 額	73,852,179				72,987,079	865,100

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金55,081,045円と漁業集落排水施設使用料17,549,610円、分担金160,000円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
漁 業 集 落 排 水 管 理 費	25,762,219				24,897,119	865,100

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域の平良処理区及び下甌地域の片野浦処理区は平成16年4月から供用開始、下甌地域の手打処理区は、平成23年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。
- ・平成28年度は、処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めた。

項 目	平良処理区（上甌地域）	片野浦処理区（下甌地域）	手打処理区（下甌地域）
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日（一部） 平成25年8月1日（全部）
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良池平240番地7	下甌町片野浦1288番地2	下甌町手打1173番地3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式	分 流 式
計画面積	9ha	20ha	51ha
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設・改良費	581,902 千円	800,218 千円	1,353,448 千円
計画戸数(A)	193 戸	150 戸	442 戸
申請・接続戸数(B)	163 戸	134 戸	326 戸
加入率 (B)／(A)	84.5%	89.3%	73.8%
使用料徴収戸数(C)	137 戸	93 戸	293 戸
使用料徴収率 (C)／(A)	71.0%	62.0%	66.3%
区域内人口(D)	228 人	133 人	650 人
使用料徴収人口(E)	200 人	114 人	434 人
水洗化率 (E)／(D)	87.7%	85.7%	66.8%
歳入 分担金・使用料・手数料	4,159,790 円	2,738,590 円	10,853,430 円
施設管理費	5,491,475 円	7,870,008 円	9,328,236 円
施設管理費の主なもの			
需用費	3,058,309 円	4,686,271 円	3,670,036 円
役務費	225,646 円	280,337 円	502,400 円
委託料	2,207,520 円	2,903,400 円	5,155,800 円
歳入－施設管理費	△ 1,331,685 円	△ 5,131,418 円	1,525,194 円

※ 申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成29年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	39,172,214				39,172,214	
長期債償還利子	8,917,746				8,917,746	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《浄化槽事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	16,060,000				16,060,000	
決 算 額	14,191,163				14,191,163	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金7,011,803円、浄化槽排水施設使用料7,176,960円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,088,047				9,088,047	

- ・上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。
- ・平成28年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
(平成29年3月末現在:190基)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	7,179,360 円
施設管理費	9,088,047 円
施設管理費の主なもの	
・ 需用費	242,589 円
・ 役務費	1,122,000 円
・ 委託料	7,723,458 円
歳入計－施設管理費	△ 1,908,687 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	4,393,512				4,393,512	
長期債償還利子	709,604				709,604	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	337,078,000					337,078,000
決 算 額	335,158,613					335,158,613

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	209,959,161					209,959,161
議会管理費	125,199,452					125,199,452

1. 会議に関すること (H28.4.1~H29.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	122	21
臨 時 会	1	3	3
計	5	125	24

(2) 議員全員協議会等 開会日数

- ・議員全員協議会 9日
- ・議員総会 1日
- ・議員協議会 2日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	7	24	3	27
企画経済委員会	9	28	1	29
市民福祉委員会	7	32	3	35
建設水道委員会	6	65	0	65
計	29	149	7	156

(4) 議会運営委員会 開会日数 19日 (24回)

(5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所	7

2. 案件の処理に関すること (H28.4.1~H29.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	41	68	15	38	10	4	10	186
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	41	68	15	38	10	4	10	186

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	5	2	8
否決	0	0	1	1
計	1	5	3	9

(3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
15	4	9	0	2	0

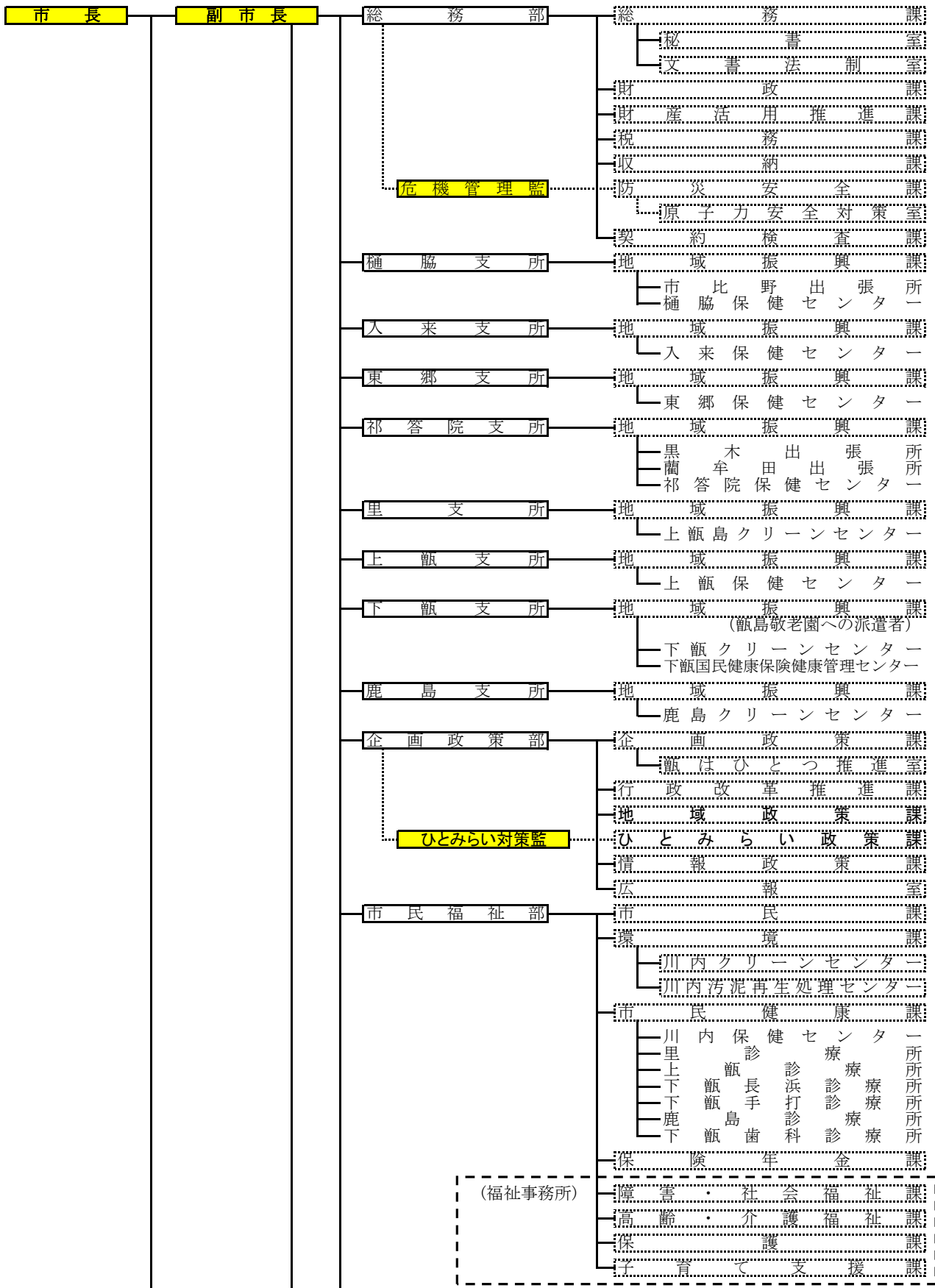
※配付のみ1件

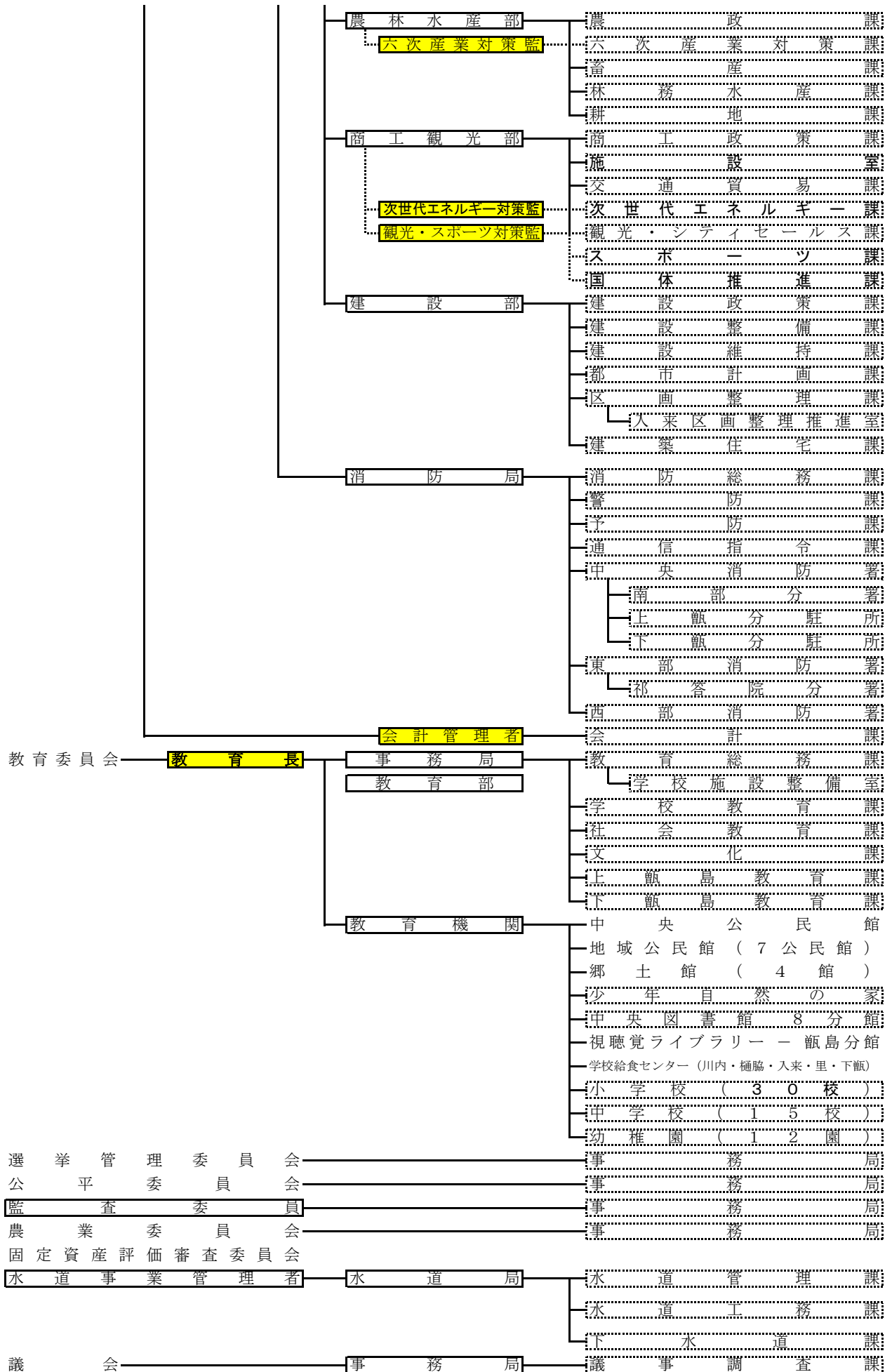
決算 附属 資料

〔1〕平成29年度薩摩川内市の組織図

平成29年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの
※網掛けは職名とする。





〔2〕 職員の配置状況

平成29年4月1日現在

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	六次産業策監	次世代エネルギー対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																		
総務部	2	1	1															
総務課	38									1		1	1	4	2	1	28	1
秘書室	5										1				1		3	
文書法制室	7										1		1	1			4	
財政課	11									1			1		1		8	
財産活用推進課	8									1			1	1	2		3	1
税務課	33									1			1	2	3		26	
収納課	15									1			1	3			10	
防災安全課	9									1		1	1		2	1	3	
原子力安全対策室	3										1				1		1	
契約検査課	8									1		1	1	2			3	
総務部計	139	1	1							7	3	3	8	13	12	2	89	2
企画政策部	2	1		1														
企画政策課	10									1		1	1		2		5	
甌はひとつ推進室	5										1		1				3	
行政改革推進課	5									1			1				3	
地域政策課	13									1			1		2		9	
ひとみらい政策課	5									1				1			3	
情報政策課	9									1			1		1		6	
広報室	5										1		1		1		2	
企画政策部計	54	1		1						5	2	1	6	1	6		31	
市民福祉部	1	1																
市民課	19									1			1	1	2		14	1
環境課	12									1			1	1	2		7	1
川内クリーンセンター	2									1							1	
市民健康課	28									1			1	4	2		20	
里診療所	6									1			1				4	
上甌診療所	9									1			2	1	1		4	
下甌長浜診療所	3									1			1				1	
下甌手打診療所	14									1			1		1		11	3
鹿島診療所	3												1				2	
下甌歯科診療所	3									1							2	1
保険年金課	14									1			1	2			10	
障害・社会福祉課	13									1			1	3			8	1
高齢・介護福祉課	22									1			1	2	2		16	
保護課	18									1			1	4	1	1	10	
子育て支援課	13									1			1	1			10	
市民福祉部計	180	1								14			14	19	11	1	120	7
農林水産部	2	1			1													
農政課	13									1			1	2	1		8	2
六次産業対策課	4									1					1		2	
畜産課	10									1			1	3	1		4	
林務水産課	10									1			1	1	1		6	
耕地課	7									1			1	2	1		2	
農林水産部計	46	1			1					5			4	8	5		22	2

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	対策業	六次産業	次世代エネルギー	観光・スポーツ	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
商工観光部	3	1				1	1												
商工政策課	13										1		2	1	1	1		7	
施設室	4											1		1				2	
交通貿易課	8										1			1	1	1		4	
次世代エネルギー課	5										1					1		3	
観光・シティセールス課	10										1			1	2			6	
スポーツ課	8										1			1		1		5	
国体推進課	4										1			1		1		1	
商工観光部計	55	1				1	1				6	1	2	6	4	5		28	
建設部	1	1																	
建設政策課	12										1		2	1	2	1		5	
建設整備課	14										1			1	2	1		9	
建設維持課	15										1			1	2	1		10	
都市計画課	6										1			1	1			3	
区画整理課	7										1			1		1		4	
入来区画整理推進室	3											1			1			1	
建築住宅課	21										1			1	3		1	15	
建設部計	79	1									6	1	2	6	11	4	1	47	
樋脇支所	1								1										
地域振興課	16										1		1	1	3	2		8	3
樋脇支所計	17								1	1			1	1	3	2		8	3
入来支所	1								1										
地域振興課	16										1			2	5			8	3
入来支所計	17								1	1				2	5			8	3
東郷支所	1								1										
地域振興課	16										1			2	3	1		9	3
東郷支所計	17								1	1				2	3	1		9	3
祁答院支所	1								1										
地域振興課	16										1			2	5		1	7	3
祁答院支所計	17								1	1				2	5		1	7	3
里支所	1								1										
地域振興課	13										1			2	3	2		5	1
里支所計	14								1	1				2	3	2		5	1
上甌支所	1								1										
地域振興課	17										1			2	1	2		11	2
上甌支所計	18								1	1				2	1	2		11	2
下甌支所	1								1										
地域振興課	20										1			2	4	1		12	
下甌支所計	21								1	1				2	4	1		12	
鹿島支所	1								1										
地域振興課	9										1			1	2	2		3	
鹿島支所計	10								1	1				1	2	2		3	
市長事務部局計	684	6	1	1	1	1	1	1	8	51	7	9	58	82	53	5	400	26	

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	対策監	六次産業	次世代エネギー対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
消防局	2	1							1										
消防総務課	14										1			1		1		11	
警防課	4													1	1			2	
予防課	5										1			1	1			2	
通信指令課	9										1			2		2		4	
中央消防署	43										1			2	2	4		34	
南部分署	13										1			2		2		8	
上甌分駐所	6															1		5	
下甌分駐所	6															1		5	
東部消防署	20										1			2	1	1		15	
祁答院分署	13										1			1		1		10	
西部消防署	19										1			2	2			14	
消防局計	154	1							1		8			14	7	13		110	
会計課	9										1			1	2			5	
教育委員会	1	1																	
教育総務課	12										1			1	1	2		7	4
学校施設整備室	5											1		1				3	
学校教育課	20										1		3	1	1	3	6	5	
社会教育課	7										1			1	1	1		3	
文化課	10										1			1		2		6	
上甌島教育課	5										1			1				3	
下甌島教育課	6										1			1	1		1	2	2
少年自然の家	6										1			1		1	1	2	
中央図書館	3										1							1	
小学校(30)	16																	16	4
中学校(15)	11																	11	
幼稚園(12)	25										4			3				18	
教育委員会計	127	1									12	1	3	11	5	9	8	77	10
選挙管理委員会事務局	2										1			1					
監査事務局	3										1			1				1	1
農業委員会事務局	7										1			1		1		4	
水道局	1	1																	
水道管理課	9										1			1	2			5	
水道工務課	17										1			1	2	1		12	3
下水道課	10										1			1	3			5	
水道局計	37	1									3			3	7	1		22	3
議会事務局	1	1																	
議事調査課	7										1			1	2			3	
議会事務局計	8	1									1			1	2			3	
合計	1,031	10	1	1	1	1	1	1	1	8	79	8	12	91	105	77	13	622	40

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

〔3〕 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		平成28年度
総務課	行政事務嘱託員	7
	代替嘱託員	6
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	1
	建築士業務嘱託員	1
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	5
防災安全課	行政事務嘱託員	2
	無線設備整備業務嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	3
入来支所 地域振興課	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員	1
	隣保館長	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	3
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員	1
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
	行政事務嘱託員	3
祁答院支所 地域振興課	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	1
里支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	行政事務嘱託員	1
上甑支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	道路維持補修等業務嘱託員	1
	行政事務嘱託員	2
下甑支所 地域振興課	コミュニティ主事	6
	道路維持補修等業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
鹿島支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	行政事務嘱託員	1
企画政策課	行政事務嘱託員	1
	定住支援センター業務嘱託員	1
地域政策課	地域おこし協力隊員	11
	コミュニティ主事	13
市民課	行政事務嘱託員	12
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成28年度
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	4
	行政事務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甗診療所	診療所看護師業務嘱託員	5
	診療所看護助手業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	3
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	3
市民健康課 下甗長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甗手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	5
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	3
市民健康課 下甗歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	9
	隣保館長	3
	隣保館指導員	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	3
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	16
	介護給付費適正化業務嘱託員	3
	生活支援コーディネーター業務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	3
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	介護予防地域支援業務嘱託員	1
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
保護課	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	就学・子育て支援員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
	消費生活相談員	1
	相談支援員	3
	子育て支援課	行政事務嘱託員
ファミリーサポートセンター業務嘱託員		1
女性・家庭生活支援相談員		3
利用者支援事業業務嘱託員		1
保育士業務嘱託員		2
農政課	営農専門指導員	5
	農産物加工指導員	2
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成28年度
商工政策課	行政事務嘱託員	1
施設室	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1
交通貿易課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
次世代エネルギー課	行政事務嘱託員	1
建設政策課	行政事務嘱託員	7
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	10
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	建築士業務嘱託員	1
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
予防課	行政事務嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	18
	学校司書業務嘱託員	8
	学校司書補業務嘱託員	15
	養護教諭業務嘱託員	2
	幼稚園教諭業務嘱託員	13
	行政事務嘱託員	4
	スクールバス等運転手業務嘱託員	7
学校教育課	外国語指導助手	9
社会教育課	社会教育指導員	4
	青少年教育指導員	4
	行政事務嘱託員	15
	上甕コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
文化課	行政事務嘱託員	3
少年自然の家	少年自然の家指導員	7
	少年自然の家施設管理補助員	1
中央図書館	司書業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	3
水道工務課	水道業務作業嘱託員	1
	公衆浴場施設管理業務嘱託員	3
議事調査課	議会事務嘱託員	1
合	計	430

〔４〕 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会 計	課 所	事 項	決 算 額
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	6,555,500
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,442,000
	原 子 力 安 全 対 策 室	広報調査事業費	909,000
	企 画 政 策 課	企画総務費	936,000
		土地対策費	153,000
		基幹統計調査費	529,500
		課 所 計	1,618,500
	行 政 改 革 推 進 課	市政改革費	609,000
	ひ と み ら い 政 策 課	男女共同参画政策費	201,000
	市 民 課	市民政策調整費	6,449,900
		個人番号事業費	2,646,000
		課 所 計	9,095,900
	川内クリーンセンター	川内クリーンセンター管理費	909,000
	市 民 健 康 課	母子保健事業費	909,000
		健康増進事業費	2,727,000
		課 所 計	3,636,000
	保 険 年 金 課	国民年金事務費	909,000
		後期高齢者医療対策費	863,100
		課 所 計	1,772,100
	障 害 ・ 社 会 福 祉 課	社会福祉管理運営費	912,000
		臨時福祉給付金給付事業費	3,628,500
		地域生活支援事業費	827,400
		課 所 計	5,367,900
	子 育 て 支 援 課	児童福祉管理運営費	2,727,000
		利用者支援事業費	909,000
		保育所運営費	889,000
		課 所 計	4,525,000
	農 政 課	農業総務費	2,791,500
		農業振興育成事業費	909,000
		課 所 計	3,700,500
	耕 地 課	農業施設負担金補助金	912,000
	商 工 政 策 課	商工総務費	1,512,000
	ス ポ ー ツ 課	スポーツ施設管理費	306,000
建 設 政 策 課	土木総務費	2,875,500	
都 市 計 画 課	屋外広告物管理費	150,000	
消 防 総 務 課	常備消防一般管理費	909,000	
会 計 課	会計管理費	446,400	
教 育 総 務 課	事務局管理費	2,615,700	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	参議院議員選挙費	1,913,817	
	鹿児島県知事選挙費	1,726,276	
	市長・市議会議員選挙費	2,799,083	
	課 所 計	6,439,176	
農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会管理運営費	229,500	
	農業者年金受託事務費	679,500	
	課 所 計	909,000	
下 水 道 課	下水道管理費	909,000	
温 泉 給 湯 事 業 特 別 会 計	水 道 工 務 課	温泉管理費	4,097,898
入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	入 来 区 画 整 理 推 進 室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	909,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	847,800
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課	一般介護予防事業費	909,000
総 計			66,088,874

〔5〕 執行機関の状況

平成29年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	岩切秀雄	H28.11.7～H32.11.6	
	副市長	永田一廣	H28.11.20～H32.11.19	
	副市長	知識博美	〃	
教育委員会	教育長	上屋和夫	H28.11.20～H31.11.19	
	委員	三本伴子	H26.11.20～H30.11.19	教育長職務代理者
	〃	上川幸子	H28.11.20～H32.11.19	
	〃	初田健	H25.11.20～H29.11.19	
選挙管理委員会	〃	坂口由一	H27.11.20～H31.11.19	
	委員長	村原政和	H28.12.25～H32.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	鍋倉良治	〃	
公平委員会	〃	中島重久	〃	
	〃	日渡美佐子	〃	
	委員長	百木野一成	H28.11.22～H32.11.21	
公平委員会	委員	葦迫利郎	H26.11.22～H30.11.21	委員長職務代理者
	〃	下馬場学	H27.11.22～H31.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H28.11.19～H32.11.18	識見を有する者
	委員	矢野信之	H29.4.1～H33.3.31	識見を有する者
	〃	永山伸一	H28.11.17～H32.11.6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H26.5.1～H29.4.30	公選
	会長代理	奥透	〃	〃
	〃	別府生次	〃	〃
	委員	岩元和信	〃	〃
	〃	四元義輝	〃	〃
	〃	中間博文	〃	〃
	〃	草留嘉徳	〃	〃
	〃	田中浩徳	〃	〃
	〃	有馬純郎	〃	〃
	〃	下茂正憲	〃	〃
〃	田島征男	〃	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	箱川 滋三	H26. 5. 1～H29. 4. 30	公選
	〃	森園 勝博	〃	〃
	〃	福留 時和	〃	〃
	〃	大原 正孝	〃	〃
	〃	井上 壹夫	〃	〃
	〃	丸山 亨	〃	〃
	〃	福壽 久雄	〃	〃
	〃	横山 重夫	〃	〃
	〃	鬼塚 幸男	〃	〃
	〃	武田 芳久	〃	〃
	〃	堂前 一郎	〃	〃
	〃	平野 一郎	〃	〃
	〃	蒲生原 良廣	〃	〃
	〃	上園 力	〃	〃
	〃	梶原 拓二	〃	〃
	〃	中島 弘和	〃	〃
	〃	福田 嘉明	〃	〃
	〃	中野 政弘	〃	〃
	〃	中山 淳一	〃	〃
	〃	轟木 雅信	〃	〃
	〃	福永 文昭	〃	〃
	〃	初田 景治	〃	〃
	〃	岸 広光	〃	〃
	〃	圓林 俊美	〃	選任（北さつま農協）
	〃	内山 義貞	〃	選任（共済組合）
	〃	福永 正勇	〃	選任（土地改良区）
〃	薬師寺 しげ子	〃	選任（議会）	
〃	磯道 博和	〃	〃	
〃	高橋 百合恵	〃	〃	
〃	新屋 純子	〃	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥後 昭信	H28. 11. 22～H31. 11. 21	
	委員	福田 洋二	〃	
	〃	湯原 育朗	〃	

〔6〕 附属機関の状況

平成29年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して識見を有する者	5人 H28.4.1 H31.3.31	桐原 洋一
	薩摩川内市情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者	5人 H29.1.1 H31.12.31	桐原 洋一
	薩摩川内市入札等監視委員会	3人	学識経験者	3人 H29.3.23 H31.3.22	押越 武彦
	薩摩川内市防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 県の職員 県警の警察官 市長が命ずる部内の職員 教育長 消防機関 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 市内の公共的団体 市長が特に必要であると認める者	4人 1人 1人 6人 1人 2人 5人 5人 H29.2.1 H31.1.31	市長
	薩摩川内市交通安全対策会	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 県の職員 県警の警察官 市職員 教育長 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員	2人 2人 1人 1人 1人 2人 H16.10.12 ～	市長
	薩摩川内市国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 自衛隊に所属する者 県の職員 副市長 教育長及び消防長 市の職員 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 知識又は経験を有する者	3人 1人 2人 2人 2人 10人 4人 6人 H28.7.1 H30.6.30	市長
	薩摩川内市空家等対策協議会	10人以内	市長 法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者 市長が必要と認める者	1人 5人 4人 H27.9.30 ～ H29.9.30	市長
	薩摩川内市川内駅東口市有地利活用事業審査委員会	7人以内	学識経験者 市の職員	5人 2人 H28.11.24 ～ 川内駅東口市有地利活用事業を実施するものを決定する日	平井 一臣
	薩摩川内市行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 農林漁業団体を代表する者 民主的団体を代表する者 労働関係団体を代表する者 学識経験者 市長が必要と認める者 市長が必要と認める者(公募)	1人 1人 2人 0人 1人 1人 1人 H29.4.1 H31.3.31	外 菌 善 文 子 仙 波 玲 子
	薩摩川内市男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者(一部公募)	16人 H29.4.1 H31.3.31	水 流 信 雄 伊 東 ひ と み
	薩摩川内市人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体の代表者 市長が必要と認めた者	5人 8人 H29.4.1 H31.3.31	未 選 出
	長	薩摩川内市環境審議会	25人以内	学識経験者 公共的団体を代表する者	10人 9人 H29.4.1 H31.3.31
薩摩川内市予防接種健康被害調査委員会		11人以内	川薩保健所長 専門医師 川内市医師会の代表者 薩摩郡医師会の代表者 学識経験者	1人 1人 2人 2人 5人 H29.4.1 H31.3.31	市長
薩摩川内市国民健康保険運営協議会		14人	被保険者代表 保険医保険薬剤師代表 公益代表 被用者保険等保険者代表	4人 4人 4人 2人 H27.8.1 H29.7.31	小 濱 田 颯

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市会 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H29.6.1 ~ H32.5.31	小湊田 颯
	薩摩川内市会 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島県看護協会川薩支部の代表者 2人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 4人	H29.4.1 ~ H31.3.31	領木 良浩
	薩摩川内市会 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 60人	H29.4.1 ~ H32.3.31	若松 大介 東 万里
	薩摩川内市 子ども・子育て支援会議	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 3人 福祉関係団体 7人 各種団体 3人	H29.4.1 ~ H31.3.31	島谷 精利 田原 慎也
	薩摩川内市会 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 5人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	H29.7.1 ~ H31.6.30	未選出
	薩摩川内市会 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H29.4.1 ~ H31.3.31	山田島 稔 木原 清八郎
	薩摩川内市会 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 11人 関係行政機関の職員 1人	H27.7.1 ~ H29.6.30	宮司 保子 宮脇 敦子
	薩摩川内市 スポーツ交流研修センター 運営協議会	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 1人 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 1人 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 1人 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 3人 市長が必要と認める者 4人	H27.11.1 ~ H29.10.31	宮司 保文 石脇 親文
	薩摩川内市会 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	H27.7.1 ~ H29.6.30	山田島 稔
	薩摩川内市会 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	H27.6.1 ~ H29.5.31	中俣 知大資 小山 雄
長	薩摩川内都市計画事業 天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H25.6.29 ~ H30.6.28	上西 克幸 堂 込和男
	薩摩川内都市計画事業 天辰第一地区土地 区画整理評価員	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H10.10.9 ~ H30.3.31	山口 公彌
	薩摩川内都市計画事業 温泉場土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H28.8.6 ~ H31.3.31	日高 貫 石塚 政揮
	薩摩川内都市計画事業 温泉場土地 区画整理評価員	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H13.8.28 ~ H31.3.31	下副田 久義
	薩摩川内市会 建築審査会	5名	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	H29.1.1 ~ H30.12.31	桐原 洋一 守 真和弘
	薩摩川内市 消防賞じゅつ金等審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	H29.4.1 ~ H32.3.31	永田 一廣
	薩摩川内市 青少年問題協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H28.12.1 ~ H30.11.30	市長 教育長
	薩摩川内市 上下水道事業運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 11人 学識経験者 2人 市長が必要と認めた者 2人	H28.2.4 ~ H30.2.3	古賀 玉樹 森 中房枝

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教 育 委 員 会	薩摩川内市立学校通学 区域・適正規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 市内のPTAを代表する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	6人 6人 1人 6人 H28.12.1 H30.11.30	米丸 恭生 内村 増男
	薩摩川内市 障害児就学審議会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 特別支援学級担任教諭 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	8人 2人 1人 4人 H28.5.1 H30.4.30	加塩 健一 桑畑 明斉
	薩摩川内市 いじめ問題対策審議会	8人以内	弁護士 精神科医 臨床心理士 学識経験者 教育関係者 教育委員会が必要と認める者	1人 1人 1人 1人 2人 2人 H28.9.1 H30.8.31	久留 一郎 吉満 祐市
	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 学校保健会代表者 PTA代表者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	3人 1人 8人 1人 5人 H28.8.1 H29.7.31	小正 公二 福永 豊
	薩摩川内市 社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人 H28.6.1 H30.5.31	百木野 一成 福富 則義
	薩摩川内市 公民館運営審議会	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人 H28.6.1 H30.5.31	百木野 一成 福富 則義
	薩摩川内市・ 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 歴史、考古、民俗、美術に関し、専門的知識及び技能 を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 6人 1人 0人 H28.6.1 H30.5.31	持永 八洲郎 佐藤 喜八郎
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小・中学校の代表者 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 2人 3人 1人 H28.6.1 H30.5.31	三島 盛武 淵脇 護
	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 教育委員会が必要と認めるもの	2人 9人 2人 H28.8.1 H30.7.31	持永 八洲郎 山元 一友
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区保存審議会	15人以内	学識経験のある者 関係地域における代表者 関係行政機関の職員 教育委員会が必要と認める者	4人 6人 3人 2人 H28.5.1 H30.4.30	石塚 政揮 長坂 正雄
	薩摩川内市 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育の向上に資する行動を行う者 学識経験者 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者で、 教育委員会が必要と認める者	1人 3人 1人 1人 1人 H28.7.1 H30.6.30	未選出 橋渡 よし江
	薩摩川内市 視聴覚ライブラリー 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 視聴覚研究団体代表者 社会教育委員の代表者 学識経験者	2人 2人 2人 1人 H28.7.1 H30.6.30	大堂 裕治 松下 和博
薩摩川内市 少年自然の 運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 社会教育関係団体代表者 社会教育委員の代表者 教育委員会が必要と認める者	4人 4人 1人 1人 H28.12.23 H30.12.22	木場 宣行 持永 八洲郎	

[7] 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
	年度	年度			国県支出金	地方債	そ の 他				
庁舎空調設備 改修事業	16	17~29	62,819	17~27	54,571	4,946	3,302				3,302
	26	27~29	508	27	141	142	224				224
農業経営基盤強化 資金利子助成	16	17~31	3,051	17~27	2,386	18	7	3			4
	20	21~37	2,929	21~27	2,113	197	287	143			144
	21	22~31	970	22~27	678	84	50	25			25
	22	23~36	3,558	23~27	2,809	143	547	273			274
	23	24~32	1,383	24~27	758	72	151	75			76
	24	25~29	406	25~27	301	84	16	8			8
農業近代化資 金利子補給	16	17~35	19,944	17~27	17,388	331	863				863
	17	18~30	4,188	18~27	1,437	60	214				214
	18	19~31	10,762	19~27	9,500	470	790				790
	20	21~28	875	21~27	764	3	—	—	—	—	—
	21	22~37	5,720	22~27	3,537	375	1,242				1,242
	22	23~29	1,901	23~27	1,291	26	1				1
	23	24~38	5,588	24~27	1,897	348	1,790				1,790
	24	25~34	2,554	25~27	1,069	311	793				793
	25	26~32	356	26~27	177	60	99				99
	26	27~39	2,961	27	526	505	1,840				1,840
	27	28~42	1,448	—	—	139	1,173				1,173
28	29~44	1,000	—	—	—	1,000				1,000	
農業振興資 金利子補給	16	17~30	6,419	17~27	4,863	37	8	4			4
就農支援資 金助成	16	17~28	9,185	17~27	8,578	283	—	—	—	—	—
認定農業者育 成確保資 金利子補給	16	17~29	813	17~27	320	0	0				0
農業経営負担 軽減支援資 金利子補給	16	17~29	451	17~27	413	14	15				15
特別農協有牛 事業資金利子 補給	23	24~28	2,429	24~27	489	1,100	—	—	—	—	—
特別農協有牛 事業資金利子 補給等	24	25~29	3,283	25~27	171	41	3,039				3,039
	25	26~30	1,205	26~27	79	34	1,087				1,087
	26	27~31	1,300	27	8	8	1,284				1,284
	27	28~32	233	—	—	0	233				233
	28	29~33	353	—	—	—	353				353
甌島漁業協同 近代化資金利 子補給	16	17~30	1,770	17~27	1,498	27	26				26
甌島地域漁船 建造資金利子 補給	16	17~29	1,391	17~27	707	11	4				4
甌島地域漁船 建造資金利子 補給	23	24~33	964	24~27	595	110	93				93
	26	27~34	205	27	47	41	35				35

事 項		支出計画		平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
顛島地域漁船建造 資金利子補給	27	28～33	70	—	—	14	17				17
定 住 促 進 補 助	23	24～28	32,600	24～27	21,800	4,832	—	—	—	—	—
	24	25～29	26,000	25～27	15,390	4,987	5,623				5,623
	25	26～30	36,150	26～27	12,712	6,411	17,027				17,027
	26	27～31	27,660	27	5,307	5,362	16,991				16,991
	27	28～32	14,600	—	—	3,030	11,570				11,570
	28	29～33	23,000	—	—	—	23,000				23,000
借上型地域振興住宅事業	18	19～33	22,680	19～27	13,493	1,499	7,560			3,600	3,960
	19	20～34	21,600	20～27	11,520	1,440	8,640			4,320	4,320
	21	22～37	67,200	22～27	25,260	4,480	37,333			18,000	19,333
	23	24～39	47,880	24～27	11,568	3,192	32,458			14,640	17,818
	24	25～40	49,501	25～27	8,895	3,228	36,988			16,140	20,848
	25	26～41	23,400	26～27	2,600	1,560	19,110			8,820	10,290
	27	28～43	24,751	—	—	1,060	23,513			10,260	13,253
28	29～44	49,501	—	—	—	49,501			21,600	27,901	
汚泥再生処理センター 施設整備運営事業	20	21～38	8,761,833	21～27	5,342,633	308,579	3,110,621			195,650	2,914,971
顛島地域医療従事者等 奨学資金貸与事業	23	24～28	9,000	24～27	7,200	1,800	—	—	—	—	—
軽自動車税納税通知書 作成等業務委託	27	28	2,100	—	—	1,992	—	—	—	—	—
	28	29	2,200	—	—	—	2,200				2,200
市民税・県民税納税通知 書作成等業務委託	27	28	2,900	—	—	2,095	—	—	—	—	—
	28	29	2,900	—	—	—	2,700				2,700
畜産経営維持緊急 支援資金利子補給	21	24～46	5,389	24～27	1,541	326	3,522				3,522
口蹄疫経営維持緊急 資金利子補給	22	23～32	656	23～27	314	31	311				311
中心市街地借上型 市営住宅整備事業	22	24～44	672,000	24～27	101,220	28,920	520,800	137,022		203,578	180,200
顛島地域コミュニティバス 運行事業	22	24～28	400,000	24～27	318,959	78,729	—	—	—	—	—
顛島地域コミュニティバス 運行事業(消費税増額分)	26	27～28	4,800	27	2,238	2,249	—	—	—	—	—
中郷五代線用地取得	23	24～28	1,500,000	24～27	819,680	291,236	—	—	—	—	—
薩摩川内市国際交流 センター及び薩摩川内市 産業振興センターの 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	23,091	※1				※1
亀山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,202	※1				※1
可愛地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,186	※1				※1
青英地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,222	※1				※1
平佐東地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,319	※1				※1
永利地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,306	※1				※1
水引地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,118	※1				※1
峰山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,276	※1				※1

事 項	支出計画		平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
澁浪地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,013	※1				※1
寄田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,119	※1				※1
八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,087	※1				※1
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,039	※1				※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	937	※1				※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	959	※1				※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	806	※1				※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,028	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	763	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	677	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	664	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	684	※1				※1
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	933	※1				※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,091	※1				※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	743	※1				※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	606	※1				※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	943	※1				※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	864	※1				※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	954	※1				※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,174	※1				※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,173	※1				※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,175	※1				※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	877	※1				※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	861	※1				※1
岡牟田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,303	※1				※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,228	※1				※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	773	※1				※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,488	※1				※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	646	※1				※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,001	※1				※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,335	※1				※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	14,079	※1				※1
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	12,981	※1				※1

事 項	支出計画		平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	11,049	※1				※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	6,215	※1				※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,082	※1				※1
薩摩川内市立甌島敬老園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	39,853	※1				※1
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	11,584	※1				※1
鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	92	※1				※1
樋脇岩下共同納骨堂の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	45	※1				※1
入来大内田共同納骨堂の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	45	※1				※1
里 薗 上 墓 地 等 の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	535	※1				※1
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	30,814	※1				※1
薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	4,267	※1				※1
薩摩川内市下甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	3,600	※1				※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,627	※1				※1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	5,762	※1				※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	293	※1				※1
藤本滝公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	330	※1				※1
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	2,715	※1				※1
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	350	※1				※1
里農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	318	※1				※1
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	295	※1				※1
東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	996	※1				※1
天神池公園の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	27	1,758	1,722	※1				※1
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	3,592	※1				※1
薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	9,143	※1				※1
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	23,407	※1				※1
薩摩川内市薗牟田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	5,166	※1				※1
薩摩川内市愛宕ピスタパーク等の指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	7,281	※1				※1
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	8,381	※1				※1
都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	27	45,143	45,080	※1				※1
都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	27	1,403	1,410	※1				※1
普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	27	11,028	11,189	※1				※1

事 項	支出計画		平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
普通公園（川内地域、 樋脇地域及び東郷地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	9,329	9,321	※1				※1
普通公園（樋脇地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	1,997	2,012	※1				※1
普通公園（東郷地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	783	815	※1				※1
普通公園（里地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	6,049	6,079	※1				※1
普通公園（上飯地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	3,892	3,840	※1				※1
普通公園（下飯地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	6,177	6,386	※1				※1
普通公園（鹿島地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	5,437	5,624	※1				※1
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～27	169,211	58,417	※1				※1
	27	28～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	40,625	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料館 等の指定管理者の指 定管理料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～27	42,379	21,184	※1				※1
薩摩川内市川内まごころ 文学館の指定管理者の指 定管理料	26	27～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	24,312	24,221	※1				※1
薩摩川内市川内文化ホール 及び薩摩川内市入来文化 ホール・サンフラワー いりきの指定管理者の指 定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	39,350	※1				※1
薩摩川内市上飯グラウンド の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	2,719	2,730	※1				※1
里プールの指定管理者の指 定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	3,097	3,122	※1				※1
鹿島コミュニティプールの 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	2,279	2,315	※1				※1
薩摩川内市総合運動公園の 有料公園施設及び 御陵下公園の指定管理者の 指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	64,752	67,210	※1				※1
亀山小屋外運動場照明 施設等の指定管理者の指 定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	2,258	※1				※1
薩摩川内市樋脇総合運動場 及び薩摩川内市樋脇 屋外人工芝競技場の 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	12,708	※1				※1
薩摩川内市東郷総合運動場 及び薩摩川内市東郷池島 運動広場の指定管理者の 指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	11,146	※1				※1
川内プールの指定管理者の指 定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	9,636	※1				※1
樋脇サンヘルスパーク及び 薩摩川内市樋脇B&G海洋 センターの指定管理者の指 定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	19,786	※1				※1
薩摩川内市体験交流施設 地域特産品直売所 「祁答院ロード51」の 指定管理者の指定管理料	27	28	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	964	—	—	—	—	—
祁答院大村北部生活 センターの指定管理者の指 定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	4,519	※1				※1
子ども発達支援センター つくし園の指定管理者の指 定管理料	26	27～29	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27	89,510	94,152	※1				※1
川内飯島航路新高速船 共有分取得費	24	26～31	360,000	26～27	118,600	55,790	185,610				185,610
薩摩川内市祁答院 グラウンドの指定管理者の 指定管理料	24	25～28	指定管理者との 協定で定める 管理費用	25～27	8,931	3,010	—	—	—	—	—
	28	29～33	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1

事 項	支出計画			平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額	特 定 財 源			一 般 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
会議録反訳業務委託	27	28	3,270	—	—	1,711	—	—	—	—	—
	28	29	3,240	—	—	—	1,993				1,993
総合運動公園防災機能強化事業	24	24～45	622,286	24～27	84,864	39,357	498,065				498,065
川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定管理料	24	25～29	指定管理者との協定で定める管理費用	25～27	40,592	14,030	※1				※1
市長車借上事業	25	26～30	5,382	26～27	1,728	864	1,033				1,033
固定資産評価業務委託	27	28～29	19,570	—	—	8,689	8,689				8,689
川内港シャトルバス運行事業	25	26～30	44,962	26～27	13,629	6,960	18,084				18,084
雇用促進住宅購入整備事業	25	26～32	36,478	26～27	10,791	5,285	20,402			20,402	
薩摩川内市下飯郷土館の指定管理者の指定管理料	25	26～29	指定管理者との協定で定める管理費用	26～27	6,412	3,206	※1				※1
ゴールド集落定住促進補助	26	27～31	2,750	27	913	459	1,377				1,377
	27	28～32	14,800	—	—	3,214	11,586				11,586
	28	29～33	20,300	—	—	—	20,300				20,300
LED街路灯等導入事業	26	27～32	150,000	27	30,000	30,000	90,000				90,000
公用車EV(電気自動車)導入事業	26	27～30	29,000	27	6,999	6,999	15,002				15,002
川内クリーンセンター運転管理業務委託	26	27～28	561,198	27	274,752	274,752	—	—	—	—	—
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業アドバイザー支援業務委託	26	27～28	31,115	27	16,395	12,949	—	—	—	—	—
六次産業化補助	26	27～30	132,000	27	6,000	6,000	120,000				120,000
	27	28～31	84,000	—	—	17,529	66,471				66,471
	28	29～32	60,000	—	—	—	60,000				60,000
薩摩川内市入来麓旧増田住宅等の指定管理者の指定管理料	26	27～30	指定管理者との協定で定める管理費用	27	9,914	9,914	※1				※1
甌島蓄電池導入共同実証事業	26	27～28	90,000	27	45,000	45,000	—	—	—	—	—
小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業	26	27～30	9,000	27	1,126	2,903	4,971				4,971
	28	29～30	1,700	—	—	—	1,700				1,700
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	27	18,702	19,035	※1				※1
公用車P-HEV(プラグインハイブリッド)導入事業	27	28～32	5,100	—	—	1,203	3,897				3,897
一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託	27	28	3,610	—	—	1,834	—	—	—	—	—
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	27	28～32	30,000	—	—	5,525	24,397				24,397
地域下水道事業窓口等関連業務委託	27	28～32	3,000	—	—	540	2,460				2,460
農業振興地域整備計画策定業務委託	27	28	6,696	—	—	6,480	—	—	—	—	—
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	31,142	※1				※1
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～48	763,320	—	—	0	763,320	199,986		258,720	304,614

事 項	支出計画			平成27年度 までの支出額		平成28年度 支出額	平成29年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額	特 定 財 源			一 般 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
保育所等整備交付金事業	27	28	175,616	—	—	165,990	—	—	—	—	—
川内クリーンセンター 基幹的設備改良事業 及び維持管理運営事業	27	28～51	11,610,000	—	—	—	11,610,000	448,895	1,900,800		9,260,305
大家畜・養豚特別支援資金 利 子 補 給	27	28～52	620	—	—	41	579				579
	28	29～53	284	—	—	—	284				284
甌 島 漁 業 協 同 組 合 借 換 資 金 保 証 料 補 助	27	28～36	2,742	—	—	538	499				499
薩摩川内市高速船 ターミナルの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		—	—	17,208	※1				※1
薩摩川内市産業支援 センター運営事業	27	28～30	105,400	—	—	29,470	66,178			56,000	10,178
薩摩川内市道の駅樋脇の 指定管理者の指定管理料	27	28～31		—	—	6,108	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系 保存資料施設の 指定管理者の指定管理料	27	28～32		—	—	12,102	※1				※1
薩摩川内市上甌県民 自然レクリエーション村の 指定管理者の指定管理料	27	28～32		—	—	9,237	※1				※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の 指定管理者の指定管理料	27	28～32		—	—	3,556	※1				※1
地 域 お こ し 協 力 隊 活 動 車 両 借 上 事 業	28	29～31	1,141	—	—	—	1,141				1,141
既 存 街 路 灯 等 L E D 化 事 業	28	29～38	61,000	—	—	—	53,920				53,920
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	27	28	1,000	—	—	902	—	—	—	—	—
	28	29	1,000	—	—	—	1,000				1,000
建築物耐震化促進補助	28	29～30	70,621	—	—	—	70,621	52,964			17,657
樋脇グラウンド・ゴルフ場の 指定管理者の指定管理料	28	29～33		—	—	—	※1				※1
川内クリーンセンター基幹 的設備改良事業 (設計施工・管理運営モニ タリング支援業務)	28	29～31	99,170	—	—	—	99,170				99,170
普通公園(久見崎公園)の 指定管理者の指定管理料	28	29～33		—	—	—	※1				※1
川内駅東口市有地活用事業 P F I 支 援 業 務 委 託	28	29	5,920	—	—	—	5,920				5,920
東郷地域スクールバス 運 行 事 業	28	29～33	92,405	—	—	—	92,405				92,405
市比野小屋外運動場 照明施設等の指定管 理者の指定管理料	28	29～32		—	—	—	※1				※1
温泉給湯事業窓口等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	24,300	—	—	4,755	19,021			19,021	
宮里浄化センター 包括的維持管理業務委託	26	27～29	213,000	27	65,151	66,366	67,720			67,720	
中甌・中野浄化センター等 包括的維持管理業務委託	27	28～30	64,000	—	—	20,450	43,550			43,550	
公共下水道事業窓口等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	50,000	—	—	9,835	40,164			40,164	
農業集落排水事業窓口等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	10,000	—	—	1,946	8,053			8,053	
国民健康保険税納税 通知書作成等業務委託	27	28	3,000	—	—	2,549	—	—	—	—	—
	28	29	3,000	—	—	—	3,000				3,000
国民健康保険特定健康診査 受診券作成等業務委託	27	28	1,550	—	—	1,268	—	—	—	—	—
	28	29	1,550	—	—	—	1,550				1,550

※1:指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

〔8〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	26 人		8 人	118,493		36,157	47,990	34,313	20,559	10,821	268,333
総 務 費	16	3	295	237,703	28,076	20,247	33,513	1,179,118	1,614,576	383,658	3,496,891
民 生 費			87	140,340			16,499	356,702	185,016	115,533	814,090
衛 生 費			69	16,139			1,533	256,022	124,528	77,742	475,964
労 働 費				1,492			244				1,736
農 林 水 産 業 費	41		77	53,339			4,357	328,047	185,537	103,437	674,717
商 工 費			46	10,546			2,145	191,716	122,476	62,070	388,953
土 木 費			96	71,345			7,210	372,847	212,809	118,010	782,221
消 防 費			151	69,939			1,127	563,358	420,699	188,862	1,243,985
教 育 費	4	1	143	219,137	2,880	1,361	30,113	600,091	324,479	187,508	1,365,569
災 害 復 旧 費			4					17,800	10,750	5,865	34,415
合 計	87	4	976	938,473	30,956	57,765	144,731	3,900,014	3,221,429	1,253,506	9,546,874

※ 職員数……平成29年3月現在

「議員等」は、議員と行政委員会委員の数

※ 特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

※ 新教育委員会制度への移行（平成28年11月）に伴い、移行後の教育長の給与等を一般職から特別職に移して計上

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	5 人	1,973	275	20,337	12,728	6,764	42,077
温 泉 給 湯 事 業	1	5,986	940	4,807	2,866	1,551	16,150
公 共 下 水 道 事 業	1			4,083	5,039	1,320	10,442
天辰第一地区土地区画整理事業	4	2,108	274	14,318	9,106	4,601	30,407
天辰第二地区土地区画整理事業	1			4,235	2,781	1,327	8,343
入来温泉場地区土地区画整理事業	3	2,019	311	13,066	7,566	4,069	27,031
国 民 健 康 保 険 事 業		16,833	2,636				19,469
国民健康保険直営診療施設勘定	40	87,041	13,886	156,961	154,848	49,620	462,356
介 護 保 険 事 業	6	20,329	3,342	21,413	10,230	6,446	61,760
計	61	136,289	21,664	239,220	205,164	75,698	678,035

※報酬はその他の非常勤職員分

〔9〕地方債現在高調書

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成28年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	4,038,872	474,941	12,367	487,308	447,200	4,011,131
民生債	26,816	13,286	517	13,803	0	13,530
衛生債	1,450,674	404,155	8,592	412,747	0	1,046,519
労働債	1,040	1,040	20	1,060	0	0
農林水産業債	2,154,255	375,088	33,263	408,351	30,600	1,809,767
土木債	8,369,314	1,714,980	105,888	1,820,868	494,600	7,148,934
消防債	5,059,255	852,185	24,024	876,209	61,500	4,268,570
教育債	2,457,457	336,356	22,048	358,404	468,100	2,589,201
商工債	586,792	92,872	2,638	95,510	0	493,920
公営企業出資債	244,307	16,844	4,676	21,520	0	227,463
普通債計	24,388,782	4,281,747	214,033	4,495,780	1,502,000	21,609,035
災害復旧債	171,451	51,378	1,276	52,654	24,400	144,473
減収補てん債	81,562	39,325	1,462	40,787	0	42,237
臨時税収補てん債	78,023	45,848	1,368	47,216	0	32,175
減税補てん債	583,903	96,965	5,208	102,173	0	486,938
臨時財政対策債	21,037,029	1,732,791	153,687	1,886,478	1,361,700	20,665,938
臨時財政特例債	1,455	1,455	60	1,515	0	0
合 計	46,342,205	6,249,509	377,094	6,626,603	2,888,100	42,980,796

※平成27年度から川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成28年度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	20,659,438	2,236,596	207,493	2,444,089	606,900	19,029,742
旧簡易生命保険資金	2,837,935	375,381	31,643	407,024	0	2,462,554
旧郵便貯金資金	340,184	60,007	3,697	63,704	0	280,177
地方公共団体金融機構	2,204,927	340,963	30,822	371,785	0	1,863,964
鹿児島銀行	12,027,255	1,463,711	56,614	1,520,325	557,000	11,120,544
南日本銀行	111,630	52,595	1,387	53,982	0	59,035
熊本銀行	3,318,614	534,890	11,440	546,330	0	2,783,724
北さつま農業協同組合	4,812,711	1,155,855	33,519	1,189,374	1,724,200	5,381,056
日本生命	21,261	21,261	479	21,740	0	0
市町村振興資金	8,200	8,200	0	8,200	0	0
災害援護資金貸付金	50	50	0	50	0	0
合 計	46,342,205	6,249,509	377,094	6,626,603	2,888,100	42,980,796

※平成27年度から川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成28年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	582,679	64,515	11,241	75,756	11,200	529,364
	旧簡易生命保険資金	9,734	4,831	128	4,959	0	4,903
	地方公共団体金融機構	398,014	12,702	6,457	19,159	11,200	396,512
合 計		990,427	82,048	17,826	99,874	22,400	930,779

※本土地域の簡易水道事業については、平成28年度から水道事業に統合したことに伴い、本表から除いた。

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成28年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
公共下水道事業	財務省 財政融資資金	1,237,910	37,950	23,563	61,513	47,300	1,247,260
	旧簡易生命 保険資金	1,679,578	89,512	31,348	120,860	0	1,590,066
	地方公共団体 金融機構	1,886,774	108,820	34,192	143,012	0	1,777,954
	北さつま農業 協同組合	3,571	1,772	46	1,818	0	1,799
合 計		4,807,833	238,054	89,149	327,203	47,300	4,617,079

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成28年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
農業集落排水事業	財務省 財政融資資金	721,808	71,470	13,291	84,761	9,200	659,538
	地方公共団体 金融機構	397,398	31,025	7,749	38,774	0	366,373
	北さつま農業 協同組合	24,779	4,485	192	4,677	0	20,294
	鹿児島銀行	15,782	3,911	86	3,997	0	11,871
合 計		1,159,767	110,891	21,318	132,209	9,200	1,058,076

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成28年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
漁業集落排水事業	財務省 財政融資資金	468,370	30,878	6,824	37,702	0	437,492
	地方公共団体 金融機構	129,842	8,294	2,094	10,388	0	121,548
合 計		598,212	39,172	8,918	48,090	0	559,040

(6) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成28年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	38,957	4,394	710	5,104	0	34,563
合 計		38,957	4,394	710	5,104	0	34,563

(7) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 8 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	102,286	11,191	1,482	12,673	0	91,095
	旧簡易生命 保険資金	2,812	259	49	308	0	2,553
	旧郵便貯金 資 金	10,031	1,391	97	1,488	0	8,640
	地方公共団体 金融機構	1,330,223	139,789	22,978	162,767	0	1,190,434
	鹿児島銀行	120,761	21,742	466	22,208	11,200	110,219
	熊本銀行	114,387	27,156	481	27,637	0	87,231
	北さつま農業 協同組合	145,850	47,819	1,265	49,084	51,900	149,931
合 計		1,826,350	249,347	26,818	276,165	63,100	1,640,103

(8) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 8 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	19,353	3,918	155	4,073	0	15,435
	旧簡易生命 保険資金	3,004	428	43	471	0	2,576
	旧郵便貯金 資 金	2,485	827	5	832	0	1,658
	地方公共団体 金融機構	197,051	19,698	3,293	22,991	0	177,353
	鹿児島銀行	307,625	43,352	1,228	44,580	9,000	273,273
	熊本銀行	71,788	22,882	318	23,200	0	48,906
	北さつま農業 協同組合	123,013	28,893	793	29,686	11,700	105,820
合 計		724,319	119,998	5,835	125,833	20,700	625,021

(9) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 8 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘定	財務省 財政融資資金	89,775	9,034	1,670	10,704	0	80,741
合 計		89,775	9,034	1,670	10,704	0	80,741

各會計別歳入歳出決算資料

〔 1 〕 各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	56,690,296	54,251,352	2,438,944	2,761	719,468		722,229	1,716,714	2,212,356
特 別 会 計	簡易水道事業	360,384	343,545	16,839				16,839	33,722
	温泉給湯事業	92,734	85,267	7,467				7,466	8,650
	公共下水道事業	615,204	604,197	11,007		11,007		11,007	0
	農業集落排水事業	198,951	198,951	0				0	0
	漁業集落排水事業	73,852	73,852	0				0	0
	浄化槽事業	14,191	14,191	0				0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	698,386	645,126	53,260		51,671		51,671	1,588
	天辰第二地区 土地区画整理事業	20,197	19,034	1,163					1,162
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	400,497	399,289	1,209		589		589	619
	国民健康保険事業	13,865,599	13,520,601	344,998					344,998
	国民健康保険直営 診療施設勘定	890,777	890,777	0					0
	介護保険事業	10,510,391	10,121,396	388,995					388,994
	後期高齢者医療事業	1,156,840	1,154,046	2,794					2,794
小 計	28,898,004	28,070,273	827,732		63,267		63,267	764,464	
合 計	85,588,300	82,321,625	3,266,675	2,761	782,735	0	785,496	2,481,179	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	12,996,042	14,462,729	13,537,795	120,070	804,933	541,753	22.5	23.9	104.2	93.6
2 地方譲与税	455,000	513,382	513,382	0	0	58,382	0.8	0.9	112.8	100.0
3 利子割交付金	14,000	6,837	6,837	0	0	△ 7,163	0.0	0.0	48.8	100.0
4 配当割交付金	15,000	16,983	16,983	0	0	1,983	0.0	0.0	113.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	9,634	9,634	0	0	△ 5,366	0.0	0.0	64.2	100.0
6 地方消費税交付金	1,682,281	1,682,281	1,682,281	0	0	0	2.9	3.0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	31,088	31,088	0	0	3,088	0.0	0.1	111.0	100.0
8 自動車取得税交付金	30,000	62,129	62,129	0	0	32,129	0.1	0.1	207.1	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,142	15,142	15,142	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	48,414	48,414	48,414	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11 地方交付税	15,737,714	15,737,714	15,737,714	0	0	0	27.2	27.7	100.0	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	14,000	14,865	14,865	0	0	865	0.0	0.0	106.2	100.0
13 分担金及び負担金	505,980	516,045	504,021	166	11,858	△ 1,959	0.9	0.9	99.6	97.7
14 使用料及び手数料	821,702	944,727	856,593	409	87,725	34,891	1.4	1.5	104.2	90.7
15 国庫支出金	9,143,857	9,052,452	8,557,970	0	494,482	△ 585,887	15.8	15.1	93.6	94.5
16 県支出金	6,432,072	6,484,259	5,534,192	0	950,067	△ 897,880	11.1	9.8	86.0	85.3
17 財産収入	275,710	326,206	325,901	0	305	50,191	0.5	0.6	118.2	99.9
18 寄附金	333,301	336,725	336,725	0	0	3,424	0.6	0.6	101.0	100.0
19 繰入金	2,611,318	2,498,446	2,498,446	0	0	△ 112,872	4.5	4.4	95.7	100.0
20 繰越金	2,826,123	2,826,123	2,826,123	0	0	0	4.9	5.0	100.0	100.0
21 諸収入	682,318	859,431	685,961	468	173,003	3,643	1.2	1.2	100.5	79.8
22 市債	3,191,000	2,888,100	2,888,100	0	0	△ 302,900	5.5	5.1	90.5	100.0
歳入合計	57,873,974	59,333,712	56,690,296	121,113	2,522,373	△ 1,183,678	100.0	100.0	98.0	95.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議会費	337,078	0	337,078	335,159	0	1,919	0.6	0.6	99.4
2 総務費	10,067,946	0	10,067,946	9,865,940	38,502	163,504	17.4	18.2	98.0
3 民生費	16,059,904	0	16,059,904	15,304,429	192,235	563,240	27.7	28.2	95.3
4 衛生費	6,574,971	2,756	6,577,727	6,393,884	18,670	165,173	11.4	11.8	97.2
5 労働費	67,531	0	67,531	66,485	0	1,046	0.1	0.1	98.5
6 農林水産業費	3,056,730	0	3,056,730	2,353,505	649,945	53,280	5.3	4.3	77.0
7 商工費	1,705,856	167	1,706,023	1,599,253	8,478	98,292	2.9	3.0	93.7
8 土木費	5,909,125	0	5,909,125	4,973,560	904,353	31,212	10.2	9.2	84.2
9 消防費	2,417,393	44,331	2,461,724	2,141,196	292,341	28,187	4.3	4.0	87.0
10 教育費	4,308,144	1,625	4,309,769	4,135,001	115,654	59,114	7.4	7.6	95.9
11 災害復旧費	587,591	0	587,591	397,050	160,831	29,710	1.0	0.7	67.6
12 公債費	6,626,876	0	6,626,876	6,626,603	0	273	11.5	12.2	100.0
13 諸支出金	60,429	0	60,429	59,287	0	1,142	0.1	0.1	98.1
14 予備費	94,400	△ 48,879	45,521	0	0	45,521	0.1	0.0	0.0
歳出合計	57,873,974	0	57,873,974	54,251,352	2,381,009	1,241,613	100.0	100.0	93.7

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	99,578	106,746	106,000	19	728	6,422	27.9	29.4	106.4	99.3
3 国庫支出金	16,999	16,999	16,999	0	0	0	4.8	4.7	100.0	100.0
4 県支出金	53,991	52,168	52,168	0	0	△ 1,823	15.1	14.5	96.6	100.0
6 繰入金	128,129	128,129	128,129	0	0	0	36.0	35.5	100.0	100.0
7 繰越金	33,722	33,722	33,722	0	0	0	9.5	9.4	100.0	100.0
8 諸収入	975	966	966	0	0	△ 9	0.3	0.3	99.1	100.0
9 市債	22,900	22,400	22,400	0	0	△ 500	6.4	6.2	97.8	100.0
歳入合計	356,294	361,130	360,384	19	728	4,090	100.0	100.0	101.1	99.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	143,515	0	143,515	136,122	0	7,393	40.3	39.6	94.8
2 事業費	111,895	0	111,895	107,548	0	4,347	31.4	31.3	96.1
3 公債費	99,884	0	99,884	99,875	0	9	28.0	29.1	100.0
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	356,294	0	356,294	343,545	0	12,749	100.0	100.0	96.4

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	58,123	61,402	60,214	0	1,188	2,091	64.2	64.9	103.6	98.1
2 財産収入	879	879	879	0	0	0	1.0	1.0	100.0	100.0
3 繰入金	22,182	22,182	22,182	0	0	0	24.5	23.9	100.0	100.0
4 繰越金	8,650	8,651	8,651	0	0	1	9.5	9.3	100.0	100.0
5 諸収入	767	808	808	0	0	41	0.8	0.9	105.3	100.0
歳入合計	90,601	93,922	92,734	0	1,188	2,133	100.0	100.0	102.4	98.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	89,601	0	89,601	85,267	0	4,334	98.9	100.0	95.2
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1.1	0.0	0.0
歳出合計	90,601	0	90,601	85,267	0	5,334	100.0	100.0	94.1

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	10,609	11,901	11,068	176	657	459	1.5	1.8	104.3	93.0
2 使用料及び手数料	124,271	130,615	125,585	271	4,759	1,314	17.5	20.4	101.1	96.1
3 国庫支出金	105,755	105,755	55,048	0	50,707	△ 50,707	14.8	8.9	52.1	52.1
4 繰入金	355,007	356,537	356,537	0	0	1,530	49.9	58.0	100.4	100.0
5 繰越金	6,528	6,528	6,528	0	0	0	0.9	1.1	100.0	100.0
6 諸収入	11,942	13,138	13,138	0	0	1,196	1.7	2.1	110.0	100.0
7 市債	97,600	47,300	47,300	0	0	△ 50,300	13.7	7.7	48.5	100.0
歳入合計	711,712	671,774	615,204	447	56,123	△ 96,508	100.0	100.0	86.4	91.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	170,943	0	170,943	145,500	22,000	3,443	24.0	24.1	85.1
2 事業費	213,561	0	213,561	131,494	79,414	2,653	30.0	21.8	61.6
3 公債費	327,208	0	327,208	327,203	0	5	46.0	54.1	100.0
歳出合計	711,712	0	711,712	604,197	101,414	6,101	100.0	100.0	84.9

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	140	140	0	0	70	0.0	0.1	200.0	100.0
2 使用料及び手数料	49,099	50,017	49,373	23	621	274	24.1	24.8	100.6	98.7
3 県支出金	1,205	1,205	1,205	0	0	0	0.6	0.6	100.0	100.0
4 繰入金	132,867	128,205	128,205	0	0	△ 4,662	65.4	64.4	96.5	100.0
6 諸収入	330	328	328	0	0	△ 2	0.2	0.2	99.4	100.0
7 市債	9,200	9,200	9,200	0	0	0	4.5	4.6	100.0	100.0
9 国庫支出金	10,500	10,500	10,500	0	0	0	5.2	5.3	100.0	100.0
歳入合計	203,271	199,595	198,951	23	621	△ 4,320	100.0	100.0	97.9	99.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	71,057	0	71,057	66,741	0	4,316	35.0	33.5	93.9
3 公債費	132,214	0	132,214	132,210	0	4	65.0	66.5	100.0
歳出合計	203,271	0	203,271	198,951	0	4,320	100.0	100.0	97.9

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	150	160	160	0	0	10	0.2	0.2	106.7	100.0
2 使用料及び手数料	17,665	17,627	17,592	5	30	△ 73	22.7	23.8	99.6	99.8
4 繰入金	58,508	55,081	55,081	0	0	△ 3,427	75.2	74.6	94.1	100.0
6 諸収入	1,490	1,019	1,019	0	0	△ 471	1.9	1.4	-	100.0
歳入合計	77,813	73,887	73,852	5	30	△ 3,961	100.0	100.0	94.9	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	29,715	0	29,715	25,762	0	3,953	38.2	34.9	86.7
3 公債費	48,098	0	48,098	48,090	0	8	61.8	65.1	100.0
歳出合計	77,813	0	77,813	73,852	0	3,961	100.0	100.0	94.9

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	7,152	7,249	7,179	0	69	27	44.5	50.6	100.4	99.0
4 繰入金	8,878	7,012	7,012	0	0	△ 1,866	55.3	49.4	79.0	100.0
歳入合計	16,060	14,261	14,191	0	69	△ 1,869	100.0	100.0	88.4	99.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	10,953	0	10,953	9,088	0	1,865	68.2	64.0	83.0
3 公債費	5,107	0	5,107	5,103	0	4	31.8	36.0	99.9
歳出合計	16,060	0	16,060	14,191	0	1,869	100.0	100.0	88.4

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	28,030	28,030	28,030	0	0	0	3.7	4.0	100.0	100.0
2 分担金及び負担金	511	511	511	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
3 国庫支出金	107,715	107,715	78,926	0	28,789	△ 28,789	14.3	11.3	73.3	73.3
4 県支出金	4,352	4,352	2,502	0	1,850	△ 1,850	0.6	0.4	57.5	57.5
5 繰入金	477,695	477,695	477,695	0	0	0	63.5	68.4	100.0	100.0
6 繰越金	47,591	47,592	47,592	0	0	1	6.3	6.8	100.0	100.0
8 市債	86,600	63,100	63,100	0	0	△ 23,500	11.5	9.0	72.9	100.0
9 使用料及び手数料	10	30	30	0	0	20	0.0	0.0	300.0	100.0
歳入合計	752,504	729,025	698,386	0	30,639	△ 54,118	100.0	100.0	92.8	95.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	476,334	0	476,334	368,960	102,910	4,464	63.3	57.2	77.5
2 公債費	276,170	0	276,170	276,166	0	4	36.7	42.8	100.0
歳出合計	752,504	0	752,504	645,126	102,910	4,468	100.0	100.0	85.7

(天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
4 繰入金	20,197	20,197	20,197	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	20,197	20,197	20,197	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	20,197	0	20,197	19,034	0	1,163	100.0	100.0	94.2
歳出合計	20,197	0	20,197	19,034	0	1,163	100.0	100.0	94.2

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	5,000	3,627	3,627	0	0	△ 1,373	1.2	0.9	72.5	100.0
3 国庫支出金	28,169	28,169	26,758	0	1,411	△ 1,411	7.0	6.7	95.0	95.0
4 繰入金	305,050	305,050	305,050	0	0	0	75.4	76.2	100.0	100.0
5 繰越金	44,312	44,313	44,313	0	0	1	11.0	11.0	100.0	100.0
6 諸収入	0	15	15	0	0	15	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	21,800	20,700	20,700	0	0	△ 1,100	5.4	5.2	95.0	100.0
8 使用料及び手数料	31	34	34	0	0	3	0.0	0.0	109.7	100.0
歳入合計	404,362	401,908	400,497	0	1,411	△ 3,865	100.0	100.0	99.0	99.6

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 事業費	278,522	0	278,522	273,457	3,100	1,965	68.9	68.5	98.2	
2 公債費	125,840	0	125,840	125,832	0	8	31.1	31.5	100.0	
歳出合計	404,362	0	404,362	399,289	3,100	1,973	100.0	100.0	98.7	

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,614,881	2,549,123	1,695,322	50,133	803,686	80,441	11.3	12.2	105.0	66.5
2 使用料及び手数料	1,000	5,195	1,510	295	3,390	510	0.0	0.0	151.0	29.1
3 国庫支出金	3,448,667	3,208,112	3,208,112	0	0	△ 240,555	24.1	23.2	93.0	100.0
4 療養給付費交付金	472,455	322,919	322,919	0	0	△ 149,536	3.3	2.3	68.3	100.0
5 前期高齢者交付金	3,604,705	3,607,852	3,607,852	0	0	3,147	25.2	26.0	100.1	100.0
6 県支出金	533,237	572,197	572,197	0	0	38,960	3.7	4.1	107.3	100.0
7 共同事業交付金	3,406,600	3,207,477	3,207,477	0	0	△ 199,123	23.8	23.1	94.2	100.0
8 財産収入	149	146	146	0	0	△ 3	0.0	0.0	98.0	100.0
9 繰入金	1,082,858	1,074,985	1,074,985	0	0	△ 7,873	7.6	7.8	99.3	100.0
10 繰越金	111,219	111,219	111,219	0	0	0	0.8	0.8	100.0	100.0
11 諸収入	29,666	64,641	63,860	0	781	34,194	0.2	0.5	215.3	98.8
歳入合計	14,305,437	14,723,866	13,865,599	50,428	807,857	△ 439,838	100.0	100.0	96.9	94.2

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	17,879	0	17,879	17,318	0	561	0.1	0.1	96.9	
2 保険給付費	8,833,324	0	8,833,324	8,289,409	0	543,915	61.7	61.3	93.8	
3 後期高齢者 支援金拠出金	1,196,345	0	1,196,345	1,192,134	0	4,211	8.4	8.8	99.6	
4 前期高齢者納付金等	875	0	875	873	0	2	0.0	0.0	99.8	
5 老人保健拠出金	44	0	44	43	0	1	0.0	0.0	97.7	
6 介護納付金	470,009	0	470,009	467,804	0	2,205	3.3	3.5	99.5	
7 共同事業拠出金	3,411,339	0	3,411,339	3,233,535	0	177,804	23.9	23.9	94.8	
8 保健事業費	183,970	0	183,970	160,976	0	22,994	1.3	1.2	87.5	
9 基金積立金	146	0	146	146	0	0	0.0	0.0	100.0	
11 諸支出金	161,506	0	161,506	158,363	0	3,143	1.1	1.2	98.1	
12 予備費	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0.2	0.0	0.0	
歳出合計	14,305,437	0	14,305,437	13,520,601	0	784,836	100.0	100.0	94.5	

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	533,055	542,879	542,841	0	38	9,786	56.9	61.0	101.8	100.0
2 使用料及び手数料	3,723	3,416	3,416	0	0	△ 307	0.4	0.4	91.8	100.0
4 県支出金	8,251	8,251	8,251	0	0	0	0.9	0.9	100.0	100.0
7 繰入金	385,132	328,830	328,830	0	0	△ 56,302	41.1	36.9	85.4	100.0
9 諸収入	6,814	7,439	7,439	0	0	625	0.7	0.8	109.2	100.0
歳入合計	936,975	890,815	890,777	0	38	△ 46,198	100.0	100.0	95.1	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	593,870	0	593,870	569,375	0	24,495	63.4	63.9		95.9
2 医業費	329,400	0	329,400	310,698	0	18,702	35.2	34.9		94.3
4 公債費	10,705	0	10,705	10,704	0	1	1.1	1.2		100.0
6 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0		0.0
歳出合計	936,975	0	936,975	890,777	0	46,198	100.0	100.0		95.1

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,806,206	1,929,129	1,843,459	10,345	75,823	37,253	16.4	17.5	102.1	95.6
3 使用料及び手数料	241	1,078	219	105	754	△ 22	0.0	0.0	90.9	20.3
4 国庫支出金	2,907,944	2,767,220	2,767,220	0	0	△ 140,724	26.5	26.3	95.2	100.0
5 支払基金交付金	2,929,213	2,706,068	2,706,068	0	0	△ 223,145	26.7	25.8	92.4	100.0
6 県支出金	1,581,482	1,526,538	1,526,538	0	0	△ 54,944	14.4	14.5	96.5	100.0
7 財産収入	153	153	153	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
9 繰入金	1,374,440	1,265,725	1,265,725	0	0	△ 108,715	12.5	12.1	92.1	100.0
10 繰越金	385,442	385,442	385,442	0	0	0	3.5	3.7	100.0	100.0
12 諸収入	4,273	15,567	15,567	0	0	11,294	0.0	0.1	364.3	100.0
歳入合計	10,989,394	10,596,920	10,510,391	10,450	76,577	△ 479,003	100.0	100.0	95.6	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 保険給付費	10,087,500	0	10,087,500	9,264,576	0	822,924	91.8	91.5		91.8
3 地域支援事業費	637,945	0	637,945	593,921	0	44,024	5.8	5.9		93.1
4 基金積立金	94,621	0	94,621	94,621	0	0	0.9	0.9		100.0
6 諸支出金	169,328	0	169,328	168,278	0	1,050	1.5	1.7		99.4
歳出合計	10,989,394	0	10,989,394	10,121,396	0	867,998	100.0	100.0		92.1

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	744,963	751,494	741,315	910	9,870	△ 3,648	64.2	64.1	99.5	98.6
2 使用料及び手数料	166	216	159	5	52	△ 7	0.0	0.0	95.8	73.6
4 繰入金	411,581	411,581	411,581	0	0	0	35.4	35.5	100.0	100.0
5 繰越金	3,054	3,054	3,054	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
6 諸収入	1,010	731	731	0	0	△ 279	0.1	0.1	72.4	100.0
歳入合計	1,160,774	1,167,076	1,156,840	915	9,922	△ 3,934	100.0	100.0	99.7	99.1

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	166	0	166	159	0	7	0.0	0.0	95.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,159,608	0	1,159,608	1,153,156	0	6,452	99.9	99.9	99.4
4 諸支出金	1,000	0	1,000	731	0	269	0.1	0.1	73.1
歳出合計	1,160,774	0	1,160,774	1,154,046	0	6,728	100.0	100.0	99.4

〔2〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	56,815,642	56,980,076	△ 164,434	△ 0.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.49</td> <td>0.48</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>5.6%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>93.7%</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.5%</td> <td>10.3%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	28年度	27年度	財政力指数	0.49	0.48	実質収支比率	5.6%	7.1%	経常収支比率	93.7%	94.9%	実質公債費比率	10.5%	10.3%
区 分	28年度	27年度																		
財政力指数	0.49	0.48																		
実質収支比率	5.6%	7.1%																		
経常収支比率	93.7%	94.9%																		
実質公債費比率	10.5%	10.3%																		
歳 出 総 額 (B)	54,345,007	54,111,983	233,024	0.4																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	2,470,635	2,868,093	△ 397,458	△ 13.9																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	757,840	659,472	98,368	14.9																
実 質 収 支 (C-D) (E)	1,712,795	2,208,621	△ 495,826	△ 22.4																
単 年 度 収 支 (F)	△ 495,826	△ 149,411	△ 346,415	231.9																
積 立 金 (G)	1,136,504	1,218,788	△ 82,284	△ 6.8																
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0																	
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,202,577	2,426,549	△ 1,223,972	△ 50.4																
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 561,899	△ 1,357,172	795,273	△ 58.6																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)				平成27年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	13,537,795	23.8	13,537,795	33.9	12,314,338	21.6	12,314,338	29.0	1,223,457	1,223,457	9.9	9.9
地 方 譲 与 税	513,382	0.9	513,382	1.3	516,644	0.9	516,644	1.2	△ 3,262	△ 3,262	△ 0.6	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	6,837	0.0	6,837	0.0	13,584	0.0	13,584	0.0	△ 6,747	△ 6,747	△ 49.7	△ 49.7
配 当 割 交 付 金	16,983	0.0	16,983	0.0	27,044	0.0	27,044	0.1	△ 10,061	△ 10,061	△ 37.2	△ 37.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,634	0.0	9,634	0.0	27,541	0.1	27,541	0.1	△ 17,907	△ 17,907	△ 65.0	△ 65.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,682,281	3.0	1,682,281	4.2	1,877,573	3.3	1,877,573	4.4	△ 195,292	△ 195,292	△ 10.4	△ 10.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,088	0.1	31,088	0.1	31,791	0.1	31,791	0.1	△ 703	△ 703	△ 2.2	△ 2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,129	0.1	62,129	0.2	49,329	0.1	49,329	0.1	12,800	12,800	25.9	25.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,142	0.0	15,142	0.0	14,439	0.0	14,439	0.0	703	703	4.9	4.9
地 方 特 例 交 付 金 等	48,414	0.1	48,414	0.1	47,249	0.1	47,249	0.1	1,165	1,165	2.5	2.5
地 方 交 付 税	15,737,714	27.7	15,737,714	39.4	17,329,509	30.4	17,329,509	40.9	△ 1,591,795	△ 1,591,795	△ 9.2	△ 9.2
普通 交 付 税	13,348,129	23.5	13,348,129	33.4	14,890,657	26.1	14,890,657	35.1	△ 1,542,528	△ 1,542,528	△ 10.4	△ 10.4
特 別 交 付 税	2,389,585	4.2	2,389,585	6.0	2,438,852	4.3	2,438,852	5.8	△ 49,267	△ 49,267	△ 2.0	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,865	0.0	14,865	0.0	14,906	0.0	14,906	0.0	△ 41	△ 41	△ 0.3	△ 0.3
計	31,676,264	55.7	31,676,264	79.2	32,263,947	56.6	32,263,947	76.0	△ 587,683	△ 587,683	△ 1.8	△ 1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	502,000	0.9	0	0.0	550,906	1.0	0	0.0	△ 48,906	0	△ 8.9	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	858,705	1.5	160,642	0.4	859,226	1.5	156,867	0.4	△ 521	3,775	△ 0.1	2.4
国 庫 支 出 金	8,663,654	15.3	1,173,405	3.0	8,143,873	14.3	1,431,693	3.4	519,781	△ 258,288	6.4	△ 18.0
県 支 出 金	5,541,635	9.8	1,601,540	4.0	4,496,014	7.9	848,526	2.0	1,045,621	753,014	23.3	88.7
財 産 収 入	289,288	0.5	235,594	0.6	326,476	0.6	278,303	0.7	△ 37,188	△ 42,709	△ 11.4	△ 15.3
寄 附 金	297,415	0.5	55	0.0	17,598	0.0	0	0.0	279,817	55	1,590.1	0.0
繰 入 金	2,498,446	4.4	1,202,577	3.0	3,159,490	5.5	2,782,149	6.6	△ 661,044	△ 1,579,572	△ 20.9	△ 56.8
繰 越 金	2,868,093	5.1	2,254,747	5.7	3,110,243	5.5	2,507,929	5.9	△ 242,150	△ 253,182	△ 7.8	△ 10.1
諸 収 入	648,242	1.1	298,562	0.7	507,503	0.9	184,825	0.4	140,739	113,737	27.7	61.5
市 債	2,971,900	5.2	1,361,700	3.4	3,544,800	6.2	1,945,500	4.6	△ 572,900	△ 583,800	△ 16.2	△ 30.0
歳 入 合 計	56,815,642	100.0	39,965,086	100.0	56,980,076	100.0	42,399,739	100.0	△ 164,434	△ 2,434,653	△ 0.3	△ 5.7

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度(A)				平成27年度(B)				比較増減(A-B)		伸率(A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	334,019	0.6	334,019	0.9	324,260	0.6	324,260	0.8	9,759	9,759	3.0	3.0	
	総務費	9,129,755	16.8	8,165,312	21.8	8,714,704	16.1	7,854,978	19.9	415,051	310,334	4.8	4.0	
	民生費	18,421,411	33.9	8,310,579	22.2	16,714,015	30.9	8,131,031	20.6	1,707,396	179,548	10.2	2.2	
	衛生費	3,584,151	6.6	3,032,705	8.1	3,474,338	6.4	3,027,619	7.7	109,813	5,086	3.2	0.2	
	労働費	66,485	0.1	36,434	0.1	55,420	0.1	44,204	0.1	11,065	△ 7,770	20.0	△ 17.6	
	農林水産業費	2,333,295	4.3	1,482,992	4.0	2,208,401	4.1	1,700,662	4.3	124,894	△ 217,670	5.7	△ 12.8	
	商工費	1,452,077	2.7	1,140,306	3.0	2,079,897	3.8	1,787,578	4.5	△ 627,820	△ 647,272	△ 30.2	△ 36.2	
	土木費	4,941,433	9.1	2,884,430	7.7	4,967,966	9.2	3,057,001	7.7	△ 26,533	△ 172,571	△ 0.5	△ 5.6	
	消防費	2,088,178	3.9	1,811,831	4.7	2,975,876	5.5	2,274,046	5.7	△ 887,698	△ 462,215	△ 29.8	△ 20.3	
	教育費	4,566,840	8.4	3,099,688	8.3	4,205,315	7.8	3,142,569	7.9	361,525	△ 42,881	8.6	△ 1.4	
	災害復旧費	398,762	0.7	298,898	0.8	627,879	1.2	574,378	1.5	△ 229,117	△ 275,480	△ 36.5	△ 48.0	
	公債費	7,028,601	12.9	6,897,257	18.4	7,763,912	14.3	7,613,320	19.3	△ 735,311	△ 716,063	△ 9.5	△ 9.4	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
合計	54,345,007	100.0	37,494,451	100.0	54,111,983	100.0	39,531,646	100.0	233,024	△ 2,037,195	0.4	△ 5.2		
性質別	消費的経費	人件費	8,730,679	16.1	8,282,763	22.1	9,169,870	16.9	8,720,443	22.1	△ 439,191	△ 437,680	△ 4.8	△ 5.0
		うち職員給	5,660,496	10.4	5,344,025	14.3	5,925,513	11.0	5,629,320	14.2	△ 265,017	△ 285,295	△ 4.5	△ 5.1
		物件費	6,730,009	12.4	5,524,468	14.7	6,233,398	11.5	5,392,960	13.6	496,611	131,508	8.0	2.4
		維持補修費	506,841	0.9	279,110	0.7	942,752	1.8	761,761	1.9	△ 435,911	△ 482,651	△ 46.2	△ 63.4
		扶助費	11,800,762	21.7	3,449,538	9.2	10,820,709	20.0	3,358,091	8.5	980,053	91,447	9.1	2.7
		補助費等	2,818,077	5.2	2,007,710	5.4	2,713,133	5.0	2,144,034	5.4	104,944	△ 136,324	3.9	△ 6.4
		計	30,586,368	56.3	19,543,589	52.1	29,879,862	55.2	20,377,289	51.5	706,506	△ 833,700	2.4	△ 4.1
	その他	公債費	7,028,601	12.9	6,897,257	18.4	7,763,912	14.3	7,613,320	19.3	△ 735,311	△ 716,063	△ 9.5	△ 9.4
		うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
		積立金	3,168,142	5.8	2,932,125	7.8	3,091,416	5.7	3,034,752	7.7	76,726	△ 102,627	2.5	△ 3.4
質別	出資金	37,005	0.1	37,005	0.1	9,974	0.0	9,974	0.0	27,031	27,031	271.0	271.0	
	貸付金	1,800	0.0	43	0.0	2,400	0.0	2,067	0.0	△ 600	△ 2,024	△ 25.0	△ 97.9	
	繰出金	5,357,291	9.9	4,563,261	12.2	5,454,417	10.1	4,657,217	11.8	△ 97,126	△ 93,956	△ 1.8	△ 2.0	
	計	8,564,238	15.8	7,532,434	20.1	8,558,207	15.8	7,704,010	19.5	6,031	△ 171,576	0.1	△ 2.2	
別の経費	投資的	普通補助	2,091,062	3.8	325,281	0.9	2,352,275	4.4	398,659	1.0	△ 261,213	△ 73,378	△ 11.1	△ 18.4
		単独	5,533,855	10.2	2,810,171	7.5	4,824,215	8.9	2,791,657	7.1	709,640	18,514	14.7	0.7
		負担金	142,121	0.3	86,821	0.2	105,633	0.2	72,333	0.2	36,488	14,488	34.5	20.0
	小計	7,767,038	14.3	3,222,273	8.6	7,282,123	13.5	3,262,649	8.3	484,915	△ 40,376	6.7	△ 1.2	
	災害復旧	補助	110,735	0.2	12,173	0.0	41,646	0.1	9,434	0.0	69,089	2,739	165.9	29.0
		単独	288,027	0.5	286,725	0.8	586,233	1.1	564,944	1.4	△ 298,206	△ 278,219	△ 50.9	△ 49.2
		小計	398,762	0.7	298,898	0.8	627,879	1.2	574,378	1.4	△ 229,117	△ 275,480	△ 36.5	△ 48.0
失業対策	補助													
	単独													
	小計													
計	8,165,800	15.0	3,521,171	9.4	7,910,002	14.7	3,837,027	9.7	255,798	△ 315,856	3.2	△ 8.2		
合計	54,345,007	100.0	37,494,451	100.0	54,111,983	100.0	39,531,646	100.0	233,024	△ 2,037,195	0.4	△ 5.2		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度								平成 27 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	13,537,795	23.8		392,250	13,145,545		13,145,545	45.1	12,314,338	21.6	11,922,088	40.2
地 方 譲 与 税	513,382	0.9			513,382		513,382	1.8	516,644	0.9	516,644	1.7
利 子 割 交 付 金	6,837	0.0			6,837		6,837	0.0	13,584	0.0	13,584	0.0
配 当 割 交 付 金	16,983	0.0			16,983		16,983	0.1	27,044	0.0	27,044	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,634	0.0			9,634		9,634	0.0	27,541	0.1	27,541	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,682,281	3.0			1,682,281		1,682,281	5.8	1,877,573	3.3	1,877,573	6.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,088	0.1			31,088		31,088	0.1	31,791	0.1	31,791	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,129	0.1			62,129		62,129	0.2	49,329	0.1	49,329	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,142	0.0			15,142		15,142	0.0	14,439	0.0	14,439	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	48,414	0.1			48,414		48,414	0.2	47,249	0.1	47,249	0.2
地 方 交 付 税	15,737,714	27.7		2,389,585	13,348,129		13,348,129	45.8	17,329,509	30.4	14,890,657	50.2
普 通 交 付 税	13,348,129	23.5			13,348,129		13,348,129	45.8	14,890,657	26.1	14,890,657	50.2
特 別 交 付 税	2,389,585	4.2		2,389,585					2,438,852	4.3		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,865	0.0			14,865		14,865	0.0	14,906	0.0	14,906	0.0
計	31,676,264	55.7		2,781,835	28,894,429		28,894,429	99.1	32,263,947	56.6	29,432,845	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	502,000	0.9	854		501,146	501,146			550,906	1.0		
使 用 料 及 び 手 数 料	858,705	1.5	15,673	109,781	733,251	682,390	50,861	0.2	859,226	1.5	47,593	0.2
国 庫 支 出 金	8,663,654	15.3	2,101,048	1,173,405	5,389,201	5,389,201			8,143,873	14.3		
県 支 出 金	5,541,635	9.8	1,196,306	1,601,540	2,743,789	2,743,789			4,496,014	7.9		
財 産 収 入	289,288	0.5	53,694	79,073	156,521		156,521	0.5	326,476	0.6	145,288	0.5
寄 附 金	297,415	0.5	297,360	55					17,598	0.0		
繰 入 金	2,498,446	4.4	1,295,869	1,202,577					3,159,490	5.5		
繰 越 金	2,868,093	5.1	613,346	2,254,747					3,110,243	5.5		
諸 収 入	648,242	1.1	302,447	237,618	108,177	47,233	60,944	0.2	507,503	0.9	60,382	0.2
市 債	2,971,900	5.2	1,610,200	1,361,700					3,544,800	6.2		
歳 入 合 計	56,815,642	100.0	7,486,797	10,802,331	38,526,514	9,363,759	29,162,755	100.0	56,980,076	100.0	29,686,108	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度										平成 27 年 度				
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比		
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比							
消 費 的 経 費	人件費 (a)	8,730,679	16.1	62,179	84,498	8,584,002	385,737	8,198,265	28.6	26.9	9,169,870	16.9	8,658,944	28.8	
	物件費	6,730,009	12.4	529,637	1,019,572	5,180,800	675,904	4,504,896	15.8	14.8	6,233,398	11.5	4,352,890	14.5	
	維持補修費	506,841	0.9			506,841	227,731	279,110	1.0	0.9	942,752	1.8	756,476	2.5	
	扶助費	11,800,762	21.7	823,893	18,984	10,957,885	7,527,331	3,430,554	12.0	11.2	10,820,709	20.0	3,356,630	11.2	
	補助費等	2,818,077	5.2	394,246	469,078	1,954,753	416,121	1,538,632	5.4	5.0	2,713,133	5.0	1,480,689	4.9	
	計	30,586,368	56.3	1,809,955	1,592,132	27,184,281	9,232,824	17,951,457	62.8	58.8	29,879,862	55.2	18,605,629	61.9	
歳 出	公債費	7,028,601	12.9			7,028,601	131,344	6,897,257	24.1	22.6	7,763,912	14.3	7,613,320	25.4	
	うち一時借入金利息														
そ の 他	積立金	3,168,142	5.8	236,017	2,932,125						3,091,416	5.7			
	出資金	37,005	0.1		650	36,355		36,355	0.1	0.1	9,974	0.0	9,324	0.0	
	貸付金	1,800	0.0	1,757	43						2,400	0.0			
	繰出金	5,357,291	9.9	2	859,233	4,498,056	794,028	3,704,028	13.0	12.1	5,454,417	10.1	3,803,196	12.7	
	前年度繰上充用金														
	計	8,564,238	15.8	237,776	3,792,051	4,534,411	794,028	3,740,383	13.1	12.3	8,558,207	15.8	3,812,520	12.7	
出 費	普 通 建 設	補助	2,091,062	3.8	1,765,781	325,281					2,352,275	4.4			
		単独	5,533,855	10.2	2,723,684	2,810,171					4,824,215	8.9			
		負担金	142,121	0.3	55,300	86,821					105,633	0.2			
		小計	7,767,038	14.3	4,544,765	3,222,273					7,282,123	13.5			
	投 資 的 経 費	災害復旧	補助	110,735	0.2	98,562	12,173					41,646	0.1		
		単独	288,027	0.5	1,302	286,725					586,233	1.1			
		小計	398,762	0.7	99,864	298,898					627,879	1.2			
	失 業 対 策	補助													
		単独													
		小計													
計	8,165,800	15.0	4,644,629	3,521,171						7,910,002	14.7				
うち人件費 (b)	372,421	0.7	14	372,407						150,378	0.3				
歳 出 合 計	54,345,007	100.0	6,692,360	8,905,354	38,747,293	10,158,196	28,589,097	100.0	93.7	54,111,983	100.0	30,031,469	100.0		
うち人件費 (a)+(b)	9,103,100	16.8	62,193	456,905	8,584,002	385,737	8,198,265	28.6		9,320,248	17.2	8,658,944	28.8		

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	13,519,676	926,126	14,445,802	148,774	13,378,085	142,783	13,520,868	148,774	99.0	15.4	93.6	92.6
1 法定普通税	13,127,426	926,126	14,053,552	148,774	12,985,835	142,783	13,128,618	148,774	98.9	15.4	93.4	92.4
(1) 市町村民税	4,456,765	228,914	4,685,679	148,774	4,412,255	51,051	4,463,306	148,774	99.0	22.3	95.3	94.8
ア 個人均等割	146,436	9,334	155,770		144,624	2,106	146,730		98.8	22.6	94.2	93.6
イ 所得割	3,321,984	211,758	3,533,742		3,280,892	47,764	3,328,656		98.8	22.6	94.2	93.6
ウ 法人均等割	238,277	7,248	245,525		236,760	1,068	237,828		99.4	14.7	96.9	96.7
エ 法人税割	750,068	574	750,642	148,774	749,979	113	750,092	148,774	100.0	19.7	99.9	99.9
(2) 固定資産税	7,694,912	674,954	8,369,866		7,606,256	85,496	7,691,752		98.8	12.7	91.9	90.3
ア 純固定資産税	7,648,173	674,954	8,323,127		7,559,517	85,496	7,645,013		98.8	12.7	91.9	90.2
(ア) 土地	1,410,969	171,272	1,582,241		1,384,788	21,695	1,406,483		98.1	12.7	88.9	88.6
(イ) 家屋	2,541,096	294,327	2,835,423		2,497,706	37,282	2,534,988		98.3	12.7	89.4	88.8
(ウ) 償却資産	3,696,108	209,355	3,905,463		3,677,023	26,519	3,703,542		99.5	12.7	94.8	92.4
イ 交付金	46,739		46,739		46,739		46,739		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	322,212	20,366	342,578		313,787	6,236	320,023		97.4	30.6	93.4	92.4
(4) 市たばこ税	653,537		653,537		653,537		653,537		100.0		100.0	100.0
(5) 特別土地保有税		1,892	1,892									
2 法定外普通税	392,250		392,250		392,250		392,250		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,927		16,927		16,927		16,927		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	16,927		16,927		16,927		16,927		100.0		100.0	100.0
合 計	13,536,603	926,126	14,462,729	148,774	13,395,012	142,783	13,537,795	148,774	99.0	15.4	93.6	92.6

〔3〕平成28年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

（単位：千円、%、人）

人 口	平成27年度国調人口	96,076	産 業 構 造	第1次産業	3,260
	住民基本台帳人口 (29.1.1現在)	97,056		第2次産業	12,664
面 積 (k m ²)	682.92	第3次産業		27,847	
人口密度 (人/k m ²)	142.0	総 数		43,771	
市 町 村 類 型	Ⅱ-2	ラスパイレス指数 (28.4.1)		98.8	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.49	0.48	0.48	0.73
標準財政規模 (A)		30,320,115	31,042,725	30,723,642	17,402,691
基準財政収入額		12,206,609	11,181,231	10,463,965	9,205,220
基準財政需要額		23,782,743	23,353,856	21,988,984	12,995,262
経常一般財源収入額 (B)		29,162,755	29,686,108	29,105,420	16,858,147
実質収支比率		5.7	7.1	7.6	6.3
経常収支比率		93.7	94.9	94.9	88.7
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		10.5	10.3	9.8	7.8
地方税率 徴収率	現年課税分	99.0	98.8	98.7	※1 98.9
	滞納繰越分	15.4	15.6	20.3	※1 35.5
	合計	93.6	92.6	91.9	※1 98.0
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		45,245,920	48,892,874	52,610,849	※1 28,552,229
債務負担行為額 (R)		17,868,528	3,892,107	3,911,186	※1 3,565,675
普通建設事業費 (S)		7,767,038	7,282,123	8,030,310	※1 3,980,648
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		21,484,492	20,638,813	20,646,723	※1 8,089,268
内 訳	財政調整基金	11,387,202	11,453,275	12,661,036	※1 3,615,057
	減債基金	1,096,251	1,094,294	1,381,585	※1 789,851
	その他特定目的基金	9,001,039	8,091,244	2,027,797	※1 3,684,360
標準財政 規模に 対する 比率	地方債現在高 (Q)/(A)	149.2	157.5	171.2	164.1
	債務負担行為額 (R)/(A)	58.9	12.5	12.7	20.5
	普通建設事業費 (S)/(A)	25.6	23.5	26.1	22.9
	積立金現在高 (T)/(A)	70.9	66.5	67.2	46.5

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 平成26年度の類似団体数値を記載しています。

財政構造

1 財政力指数

区分	28年度	27年度	27類団
財政力指数	0.49	0.48	0.73

2 経常収支比率 (単位：千円)

区分	28年度	27年度	27類団
経常一般財源	29,162,755	29,686,108	16,868,147
減収補てん債特例分	0	0	※1 14,826
臨時財政対策債	1,361,700	1,945,500	※1 1,040,246
合計(A)	30,524,455	31,631,608	17,913,219
経常経費充当一般財源(B)	28,589,097	30,031,469	15,894,982
経常収支比率(B)/(A)	93.7 (98.0)	94.9 (101.2)	88.7 (94.3)

※ () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合
 ※1 平成25年度類似団体数値を記載しています。

3 財源構成 (単位：千円、%)

区分	28年度		27年度		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	39,965,086	70.3	42,399,739	74.4	△ 5.7
特定財源	16,850,556	29.7	14,580,337	25.6	15.6
自主財源	21,499,984	37.8	20,845,780	36.6	3.1
依存財源	35,315,658	62.2	36,134,296	63.4	△ 2.3
計	56,815,642	100.0	56,980,076	100.0	△ 0.3

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比 (単位：千円、%)

区分	28年度	27年度
投資的経費	15.0	14.6
消費的経費	85.0	85.4
計	100.0	100.0

5 普通会計収支の状況 (単位：千円)

歳入	総額	(A)	56,815,642
歳出	総額	(B)	54,345,007
歳入歳出差引	(A) - (B)	(C)	2,470,635
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	(D)	757,840 ※
実質収支	(C) - (D)	(E)	1,712,795
単年度収支	(F)	(F)	△ 495,826
積立債還金	(G)	(G)	1,136,504
繰上債還金	(H)	(H)	0
積立金取り崩し額	(I)	(I)	1,202,577
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I)	(J)	△ 561,899

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

I 継続費通次繰越

中郷五代線立体交差部整備事業 2,761 千円

II 繰越明許費 755,079 千円

空家等調査事業	31,000
すこやかふれあいプラザ箱樋改修事業	8,670
海岸漂着物等地域対策推進事業	1,000
六次産業化支援事業補助金	33,000
農道改良事業	26,400
団体営土地改良事業 (祁答院地区)	11,980
市比野温泉ボウリングパーク整備事業	5,000
蘭牟田池観光施設解体事業	3,478
建築物耐震化促進事業	5,510
道路維持補修事業	192,549
一般道路整備事業	82,353
中郷江石線整備事業	61
鳥ノ巣線整備事業	37
橋梁維持補修事業	108,793
急傾斜地崩壊対策事業	7,320
桑之浦港港湾施設補修事業	2,800
駅前白和線整備事業	5,203
中郷五代線整備事業	10,439
平佐ポンプ場排水ポンプ修繕事業	8,400
川内市街部かわまちづくり事業 (大小路地区)	1,500
隼之城地区多目的公園等整備事業	13,419
公園施設長寿命化事業	3,152
中村住宅等改修事業	1,971
川北地区借上型市営住宅整備事業	47,344
公営住宅ストック総合改善事業	35,802
危険住宅移転促進事業	1,493
東郷地域小中一貫校整備事業	2,440
小学校校舎外壁等改修事業	10,445
総合運動公園総合体育館トイレ改修事業	4,117
川内プール設備修繕事業	5,200
現年公共農林水産施設災害復旧事業	24,875
現年公共土木施設災害復旧事業	9,889
八幡教職員住宅 (法面) 大雨災害復旧事業	13,828
天辰第一地区整理事業	35,302
入来温泉場地区土地区画整理事業 (交付金)	309

I + II 計 757,840 千円

[4] 県下各市財政状況調 (平成28年度普通会計)

(単位:千円)

団体名	住民基本台帳人口 (H29.1.1)	標準財政規模	財政力指数	歳入			歳出			実質収支比率 (3年平均)	実質公債費比率	現在						
				市		税	歳		件			經常収支比率	積立金	地方債				
				総額	1人当り	平成27年度	平成28年度	総額	1人当り						総額	1人当り		
鹿児島市	606,706	129,669,668	0.71	247,078,617	407	85,524,217	141	86,793,875	143	239,599,435	395	32,009,544	53	13.4	4.5	89.1	52,867,419	278,200,416
鹿児島市	104,650	25,664,201	0.47	51,340,420	491	10,388,139	99	10,625,859	102	49,027,662	468	6,177,479	59	12.6	6.4	90.1	14,180,903	39,134,139
札幌市	22,192	6,141,887	0.40	11,404,282	514	2,173,979	96	2,213,473	100	11,026,618	497	2,231,698	101	20.2	5.8	93.7	1,697,114	10,668,716
阿久根市	21,533	6,267,169	0.34	12,139,015	564	1,883,678	86	1,931,399	90	11,525,865	535	1,508,950	70	13.1	9.6	7.1	6,208,110	9,567,940
出水市	54,667	15,899,786	0.38	30,889,558	565	5,203,161	95	5,327,789	97	30,109,461	551	4,639,774	85	15.4	4.2	7.6	18,808,875	24,965,242
指宿市	42,229	12,672,965	0.38	25,273,895	598	4,147,540	97	4,263,597	101	24,025,525	569	3,329,620	79	13.9	8.1	8.3	8,694,683	24,797,596
西之表市	15,924	5,669,943	0.27	10,679,707	671	1,370,497	85	1,404,961	88	10,466,305	657	1,489,327	94	14.2	3.7	8.8	2,801,780	10,450,556
垂水市	15,620	5,418,349	0.27	11,991,611	768	1,360,819	83	1,388,221	89	11,555,917	740	1,760,876	113	15.2	5.3	9.8	3,521,007	9,150,143
薩摩川内市	97,056	30,320,115	0.49	56,815,642	585	12,314,338	126	13,537,795	139	54,345,007	560	8,730,679	90	16.2	5.6	10.5	21,484,492	45,245,920
日置市	49,858	14,641,838	0.37	27,654,447	555	4,372,533	87	4,512,194	91	26,523,505	532	3,804,087	76	14.3	4.5	6.4	8,190,233	30,016,266
曾於市	37,445	13,212,930	0.29	25,589,855	683	3,028,215	79	3,189,433	85	24,610,461	657	2,913,533	78	11.8	5.2	5.5	9,064,319	26,613,400
霧島市	126,620	34,090,021	0.54	61,514,655	486	15,343,699	121	15,689,014	124	58,950,333	466	8,857,645	70	15.0	6.1	8.8	22,196,322	60,543,024
いちき串木野市	28,916	8,787,636	0.40	17,191,001	595	3,012,433	103	3,105,556	107	16,557,906	573	2,711,057	94	16.4	6.3	9.5	4,978,855	21,357,802
南さつま市	35,473	13,777,111	0.28	26,322,981	742	2,998,840	83	3,076,456	87	25,386,731	716	4,438,530	125	17.5	5.2	7.2	16,088,234	29,160,281
志布志市	32,415	11,459,961	0.36	24,925,040	769	3,327,733	102	3,524,216	109	24,318,394	750	3,118,940	96	12.8	5.2	9.7	5,748,375	23,858,628
奄美市	44,250	16,976,315	0.27	33,143,154	749	3,802,318	85	3,852,642	87	32,178,131	727	4,401,319	99	13.7	5.5	9.0	13,530,716	37,701,199
南九州市	36,605	12,905,462	0.34	21,858,511	597	3,472,430	93	3,597,323	98	21,092,816	576	3,734,072	102	17.7	4.7	7.0	7,998,076	22,114,889
伊佐市	27,078	9,606,739	0.38	18,067,517	667	3,307,824	120	3,092,045	114	17,477,478	645	2,283,799	84	13.1	3.2	9.1	8,021,052	15,207,271
始良市	76,680	16,883,236	0.49	31,184,412	407	6,936,984	91	7,112,986	93	30,033,949	392	4,599,550	60	15.3	6.5	10.7	5,964,580	31,833,450
合計	1,475,917	390,065,332	---	745,064,320	---	173,969,377	---	178,238,834	---	718,811,499	---	102,740,479	---	---	---	---	232,045,145	750,586,878
平均	77,680	20,529,754	0.39	39,213,912	505	9,156,283	118	9,380,991	121	37,832,184	487	5,407,394	70	14.3	5.6	8.3	12,212,902	39,504,573
1 標準財政規模	$= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$																	
2 財政力指数	$= \frac{\text{3か年度の基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times \frac{1}{3}$																	
3 実質収支比率	$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$																	

